



KAGOME

カゴメ
サステナビリティレポート
2025

Index

目次

トップメッセージ	P 3
サステナビリティへの考え方・基本方針・推進体制	P 4
カゴメのマテリアリティ	P 7
7つのマテリアリティに基づくサステナビリティへの取り組み	
健康寿命の延伸	P 9
農業振興・地方創生	P 22
持続可能な地球環境	P 28
安心・安全な商品の提供	P 56
持続可能なサプライチェーンの構築	P 64
多様性の尊重・人的資本の拡充	P 69
コーポレート・ガバナンスの強化	P 86
食育支援活動・共助の取り組み	P 90
ステークホルダーエンゲージメント	P 98
イニシアチブ等への賛同・参画外部	P 99
評価	P 102
スタンダード対照表	P 103
開示方針	P 111

トップメッセージ

畑から始まるバリューチェーンを強みとして、自然の恵みを活かした商品をお届けし、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します



カゴメグループの歩みとサステナビリティ

カゴメは1899年の創業以来、自然の恵みを活かした事業を通じて、健康的で豊かな食生活に貢献してまいりました。野菜・果物のおいしさや栄養を活かした食品・飲料の開発と普及に力を注ぎ、生産者と協働した持続可能な農業の推進、食育活動の支援など、さまざまな形で地域社会の発展を支え、ともに成長することを目指してきました。

食を通じて社会課題を解決し、持続可能な社会へ

カゴメグループは今、食を通じて3つの社会課題「健康寿命の延伸」「農業振興・地方創生」「持続可能な地球環境」の解決に取り組み、「持続的に成長できる強い企業」という2025年のありたい姿の実現にむけて、着実に歩みを進めております。

生活者の野菜摂取に対する意識や行動を変える「野菜をとりようキャンペーン」の展開、加工用トマト生産者への栽培サポートの強化、温室効果ガスの排出量削減などへの取り組みは、3つの社会課題の解決につながるとともに、自然の恵みを受けて商品・サービスを生み出している当社にとって、将来にわたり成長を続ける上での重要な経営基盤を強固にする活動でもあります。

このように2025年のありたい姿を目指すことは、当社のサステナビリティの実現にむけた活動そのものであると考えております。

サステナビリティ推進体制と重点課題

一方で、昨今、経営環境は目まぐるしく変化し、不確実性は増すばかりです。このような難しい経営環境下で持続的成長を実現するためには、これまで以上に積極的にサステナビリティに関する目標を経営戦略に取り入れ、グループ一丸となって推進することが重要であると考えています。

そこで、全社のサステナビリティを推進する組織として、経営企画室に「サステナビリティグループ」を新設しました。加えて、経営会議や取締役会に対して提言を行う機関として「サステナビリティ委員会」を設置し、長期を見据えた機会・リスクの検討やマテリアリティ達成のために特定したサステナビリティ課題に取り組んでいます。現在は重点的に取り組むサステナビリティ課題として「持続可能な農業」「サーキュラーエコノミー」「環境負荷の低減」「サプライチェーンCSR」を設定しています。

一人ひとりの笑顔と健康のために

カゴメグループはこれからも、グループ全体の経営資源である畑から生活者までのバリューチェーンを強みとして、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業価値の向上を目指してまいります。一人ひとりの笑顔と健康を願いながら、自然の恵みを活かした商品づくりに一層励み、社会にとってなくてはならない企業をめざす所存です。

今後も皆さまのご指導とご助言を賜りたく、よろしく願い申し上げます。

サステナビリティへの考え方・基本方針・推進体制



サステナビリティへの考え方・基本方針

カゴメグループの企業理念である「感謝」「自然」「開かれた企業」には、環境や社会のサステナビリティへの向き合い方が示されており、その実践こそが、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に繋がると考えています。

この考えのもと、ステークホルダーの皆さまと協働して、食を通じた社会課題の解決に取り組むための指針としてサステナビリティ基本方針を策定しました。

中期経営計画（2016年～2025年）では、日本や世界が抱える社会課題である「健康寿命の延伸」「農業振興・地方創生」「持続可能な地球環境」に取り組んでいます。

企業理念

感謝
私たちは、自然の恵みと多くの人々との出会いに感謝し、自然生態系と人間性を尊重します。

自然
私たちは、自然の恵みを活かして、時代に先がけた深みのある価値を創造し、お客様の健康に貢献します。

開かれた企業
私たちは、おたがいの個性・能力を認め合い、公正・透明な企業活動につとめ、開かれた企業を目指します。

トモチカ
カゴメ

カゴメグループ サステナビリティ基本方針

カゴメグループは創業以来、「畑は第一の工場」というものづくりの思想のもと、自然の恵みを活かした新しい食やサービスを提案してまいりました。この営みを未来につなぐために、企業理念である『感謝・自然・開かれた企業』の実践と、ステークホルダーの皆さまとの協働により社会課題の解決に取り組み、持続的なグループの成長と持続可能な社会の実現を図ります。

サステナビリティへの考え方・基本方針・推進体制

サステナビリティ推進体制

全社的なサステナビリティの推進に向けて、サステナビリティ 管掌役員を委員長とするサステナビリティ委員会を2022年10月に経営会議の下に設置しました。

同委員会では、傘下にある各分科会での協議に基づいたサステナビリティ課題に対する長期への備えや打ち手に関する議論、ならびに経営会議や取締役会への報告・付議を行い、経営戦略への反映を図っています。また、分科会は3つで構成されており（プロジェクト2050、環境、社会）、各分科会テーマに応じた関連部門の参画を通じて、部門横断でのサステナビリティ推進体制を組んでいます。



サステナビリティ委員会の役割・構成

役割	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的視点での「持続可能な社会の実現（社会課題の解決）」及び「企業の持続的な成長」に向けた“カゴメのあり方”の検討、経営戦略への反映 ・マテリアリティの達成に向けて特定された“サステナビリティ課題”のモニタリング、推進主管への指示・アドバイスの実施 	
構成	委員長	サステナビリティ管掌役員
	メンバー	社会課題の解決およびESG課題の対応に関わる本部役員・関連部門長 サステナビリティ情報発信部門
	事務局	サステナビリティ推進部門

2024年度のサステナビリティ委員会における議題

開催時期	議題
2024年3月	・2050年ビジョン策定PJT ～経営への最終報告に向けた意見交換～
2024年6月	・人権デュー・デリジェンスの実施 ～人権テーマの特定について～
2024年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・気候関連財務情報開示において求められるトップマネジメント（有識者による講義） ・TCFD更新プロジェクト 中間報告 ・環境マネジメントレビュー（Ingomar連結子会社化によるGHG削減への影響など）
2024年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の自然資本に関する情報開示対応（有識者による講義） ・TNFD試行の結果報告、及びTCFD更新PJTの着地について ・プロジェクト2050の完了報告、及びサーキュラーエコノミー課題の共有 ・24年度CSR調達活動報告および25年度活動計画 ・FLAG目標の設定について ・Scope3削減取り組みの報告

分科会での主な討議内容

分科会1：プロジェクト2050	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年に向けた将来シナリオ及びあるべきカゴメ像の検討 ・次の長期ビジョン策定推進体へのインプット
分科会2：環境	<ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメント計画の推進に関わる高難度な課題のリカバリー策討議 ・GHG削減における社内外の環境変化や進捗のモニタリング、対応についての協議
分科会3：社会	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーン上の人権リスクの特定及び事業への影響評価、対応策の検討

サステナビリティへの考え方・基本方針・推進体制

■ サステナビリティに関連する各種方針

カゴメでは、企業理念に基づき、各種方針を制定しています。各方針の役割を十分に認識し、事業活動を展開していきます。

環境	社会
品質・環境方針（※） 水の方針 生物多様性方針 プラスチック方針	品質・環境方針（※） 人権方針 ダイバーシティ&インクルージョン推進方針 健康経営宣言 労働安全衛生方針 CSR関連方針 サプライヤーCSR行動指針 パートナーシップ構築宣言 マルチステークホルダー方針 お客様満足への取り組みに関する基本方針及び行動指針 ソーシャルメディアポリシー カスタマーハラスメント対応方針
ガバナンス	
コーポレート・ガバナンスの基本方針 リスクマネジメント方針 財務報告基準（会計方針）- 抜粋 税務方針 財務管理方針 贈収賄防止方針 プライバシーポリシー ディスクロージャーポリシー	

※ 品質(モノづくり)と環境に関する理念の共通性や活動上の関連性から「品質・環境方針」として2017年10月に制定。

カゴメのマテリアリティ

マテリアリティに対する考え方

カゴメグループではマテリアリティを、「持続的な成長」と「中長期的な企業価値向上」を実現するための重要な課題と位置づけています。マテリアリティは中期経営計画における中期重点課題やサステナビリティ課題を包括し、長い時間軸で取り組んでいく課題です。

下に示した7つのマテリアリティのうち、「健康寿命の延伸」「農業振興・地方創生」「持続可能な地球環境」の3つは事業を通して解決を目指す社会課題、残りの4つは価値創造活動を強化していく上での課題となっています。これらのマテリアリティに取り組むことで、持続可能な社会の実現と、持続的に成長できる強い企業の両方をめざしていきます。

マテリアリティの特定プロセス

2019年に特定したマテリアリティは、第3次中期経営計画（2022年～2025年）の検討に際し、SDGsなどの国際的なゴールや、気候変動の深刻化などの外部環境を考慮して、2021年度に見直しを行いました。見直したマテリアリティに関わる課題は、サステナビリティ委員会を通じて推進し、具体的な経営戦略へと反映させています。

なお現中計の最終年度である2025年度には、マテリアリティの見直しをおこなう予定です。現マテリアリティの基点となっている、社会課題のロングリストを更新し、次期長期ビジョンや既存事業との関係性が高いものを抽出、経営層を始めとした社員の意見やステークホルダー動向を踏まえて優先度付けをおこなうことで、改めてマテリアリティの特定に取り組みます。特定したマテリアリティについては具体施策やKPIなどを設定し、中期経営計画へ反映させていきます。

2018年	社会課題の抽出・整理
2019年	社外ステークホルダーからの第三者評価を実施し、マテリアリティを特定
2021年	マテリアリティの見直し（マテリアリティを17項目から7項目に整理） ・社外ステークホルダーへのヒアリング ・取締役会での妥当性評価
2023年～	サステナビリティ委員会による課題推進
～2025年	次期中期経営計画に向けたマテリアリティの見直し検討

カゴメのマテリアリティ

7つのマテリアリティと主な取り組み

	マテリアリティ	目指す姿 (KPIなど)	主な取り組み	貢献できるSDGs
3つの社会課題	健康寿命の延伸	様々な商品や情報により野菜摂取を促進し、人々の健康的な食生活や生活習慣に貢献する。	野菜をとる食生活への行動変容につながる価値開発・情報発信	 
			野菜摂取に貢献できる商品の開発・普及	
			貢献できる健康期待領域の拡張	
	農業振興・地方創生	農事業や品種開発・技術開発などを通して、持続的な農業の確立を目指す。	野菜の産地形成と加工による地域農業ビジネスの振興	
			農業の生産性・持続性が向上する技術・サービスの開発	
			事業活動を通じた国内農産物の魅力発信	
持続可能な地球環境	調達から製品に至るまでの事業活動の環境負荷を低減する。2050年までにカーボンゼロを実現する。	2050年カーボンゼロに向けた取り組み	 	
		食品ロスの低減の取り組み	 	
		水・生物多様性の保全		
		環境負荷が低い原料・資材調達と商品展開	 	
価値創造活動の強化	安心・安全な商品の提供	品質第一・利益第二(※)を実現する ※お客様に安心・安全な品質を提供することと、利益の創出を、どちらも大事にするというカゴメの考え方	ブランドへの信頼につながる品質向上・お客様との対話	
			環境変化に対応できる安定的な調達基盤と物流体制を構築する。	環境・社会的に持続可能な責任ある調達 お客様に商品を届けられる物流体制の構築
	多様性の尊重・人的資本の拡充	多様性をイノベーション創出、持続的な成長につなげる。	ダイバーシティ&インクルージョン推進によるイノベーションを創出しやすい環境づくり	 
			健康経営の推進	
コーポレート・ガバナンスの強化	「自律」のさらなる強化と「他律」による補完で、自らの意志で時代に適応するコーポレート・ガバナンスを構築する。	コーポレートガバナンス体制の強化		
		適切な情報開示と透明性の確保		
		知的財産戦略の策定・リスクマネジメント		

健康寿命の延伸



厚生労働省「健康日本21」によると、健康寿命の延伸には、栄養・食生活、身体活動・運動、休養・睡眠等の生活習慣の改善と定着、地域社会とのつながり、社会活動などが大切とされています。

カゴメグループはこれまで、野菜のおいしさや栄養を活かした食品・飲料等の開発と普及、食育支援活動、野菜の機能性研究の蓄積と研究成果の発信、また地域や社外パートナーと連携した野菜を摂ることの啓発活動などに力を入れて取り組んできました。最近では、野菜摂取への意識・行動変容を促進するために、野菜摂取に意識を向けてもらうためのデバイスや健康指導プログラムの開発なども進めています。

私たちは野菜の力を活かして、人々の健康で豊かな食生活を支えることで、健康寿命の延伸に貢献していきたいと考えています。

貢献できるSDGs



健康寿命の延伸 > 野菜摂取推進活動「野菜をとろうキャンペーン」

カゴメグループは、長期ビジョンに「トマトの会社から、野菜の会社」に掲げ、野菜のおいしさや栄養を活かした食品・飲料等の開発と普及、食育支援活動、野菜の機能性研究の蓄積と研究成果の発信、地域や社外パートナーと連携した野菜を摂ることの啓発活動など、野菜摂取量を増やす取り組みに力を入れています。

一方、1日の野菜摂取量の目標は350gですが、現状は目標に達していません。この現状の改善に貢献するために、2020年1月より野菜摂取推進活動「野菜をとろうキャンペーン」を開始しました。この活動では「野菜をとろう 350g」をスローガンに掲げ、多くの企業や団体とも協働しながら、人々の野菜摂取に対する意識変容と行動変容を促進する様々な施策を展開しています。

*1「厚生労働省 健康日本21」が推奨する1日の野菜摂取目標量は、350g



健康寿命の延伸 > 野菜摂取推進活動「野菜をとろうキャンペーン」

野菜をとろうキャンペーン賛同企業との取り組み

野菜をとろうキャンペーンの賛同企業・団体と共同で、野菜の魅力を発信して、人々の野菜摂取への意識変容と行動変容の促進に貢献します。

AsahiKASEI
旭化成ホームプロダクツ

Disney
HEALTHY-TAINMENT

ANAX

ABC Cooking Studio

ONO 小野薬品

OMRON

全農

ANA

大和総研グループ

タネのタネ

東急

MEITETSU

Orchestrating a brighter world
NEC

Panasonic

Benesse

星野リゾート

**YANMAR
MARCHÉ**

LE CREUSET

NEVER SAY NEVER
ロート製薬

自然を、おいしく、楽しく。
KAGOME

健康寿命の延伸 > 野菜摂取推進活動「野菜をとろうキャンペーン」

■ ヤンマーマルシェ・タキイ種苗・カゴメの3社が 「植育から始まる食育」収穫・調理イベントを開催

「長居わくわくファーム」(大阪・長居公園内の農業体験施設)の契約者さまを対象に、野菜の植え付けから栽培、収穫、調理して食べるまでを体験するイベントを実施。子どもたちが4月に定植して大切に育ててきたカゴメのトマト、茄子、タキイ種苗のトマト、ズッキーニ、スイートバジルを使い、カゴメのコーポレートシェフ藤原氏のレクチャーで「夏野菜のラタトゥイユ」作りに挑戦。イベント後、「野菜嫌いの息子が、自作のラタトゥイユをおいしそうに食べる姿を見て参加してよかった」とうれしいコメントをいただきました。



■ NEC 社員食堂で「銚田フェア」を開催。 従業員の野菜摂取意識向上を促進

2024年6月13日、NEC社員食堂で「銚田フェア」を開催。カゴメと包括連携協定を結ぶ銚田市の野菜を使った特別メニュー「畑のパワーランチ 銚田産野菜と豚しゃぶ」を提供し、280食が完売しました。メニューには銚田市産野菜とカゴメ「ベーシック トマト」「4種の豆ミックス」を活用し、1食あたり175gの野菜を使用。

当日は銚田市のブースも設置され、野菜に関する情報発信や、カゴメの「ベジチェック®」による野菜摂取量の測定体験も実施。野菜不足を実感した従業員がランチを注文するなど、認知と行動が結びつく効果的な取り組みとなりました。NEC・銚田市・カゴメの初の共同企画で、今後の継続実施も検討中です。



■ 野菜摂取推進プロジェクト主催で 野菜の魅力を伝える「野菜をとろうフォーラム」を開催

2024年7月15日(月)東京・品川のザ・グランドホールにて、野菜摂取推進プロジェクト主催、農林水産省後援で「野菜をとろうフォーラム」を開催。「野菜のとり方、おいしさ・楽しさ」をテーマにした杉浦太陽さん・辻希美さんご夫妻のトークセッションや、女子栄養大学の武見ゆかり教授による「野菜の必要性和ナトカリ比」の講演を通じて、野菜の魅力や野菜を1日350g摂取する大切さを伝えました。

イベント当日は約200名の方にご来場いただき、その様子はテレビ、新聞、WEBメディアで広く発信されました。



健康寿命の延伸 ＞ 野菜のおいしさ・栄養を活かした商品の開発

野菜のおいしさ・栄養を活かした商品

ブランドステートメント「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」のもと、野菜のおいしさや栄養を活かした食品・飲料等の開発と普及に努めています。これからも創業以来培ってきた野菜に関する豊富な知見や技術を活かして、多彩な野菜を、多様な形態、そしてチャネルで提供することで、お客様の健康で豊かな食生活に貢献していきます。



機能性表示食品

カゴメトマトジュース

カゴメトマトジュースは機能性表示食品です。
本品にはリコピンとGABAが含まれます。リコピンには血中HDL（善玉）コレステロールを増やす機能が、GABAには血圧が高めの方の血圧を下げる機能があることが報告されています。



カゴメ野菜ジュース

カゴメ野菜ジュースは機能性表示食品です。
本品にはGABAが含まれます。GABAには血圧が高めの方の血圧を下げる機能があることが報告されています。
11種の野菜を使用した野菜100%ジュースです。



健康寿命の延伸 ＞ 野菜のおいしさ・栄養を活かした商品の開発

野菜一日これ一本 トリプルケア

野菜一日これ一本トリプルケアは機能性表示食品です。
本品にはトマト由来食物繊維とGABAが含まれます。トマト由来食物繊維には、食後の血糖値上昇を抑える機能、食後の血中中性脂肪が高めの方の食後血中中性脂肪の上昇を抑える機能が報告されています。GABAには血圧が高めの方の血圧を下げる機能があることが報告されています。食後の血糖値が気になる方、血圧が高めの方、食後の血中中性脂肪が高めの方におすすめです。1日1本（200ml）を目安にお召し上がりください。



植物性乳酸菌ラブレダブル

植物性乳酸菌ラブレダブルは機能性表示食品です。
本品にはラブレ菌（Levilactobacillus brevis KB290）が含まれます。本ラブレ菌は生きて腸まで届き、お通じと腸内環境を改善すること、肌の潤いを守るのを助けることが報告されています。



高GABAトマト

高GABAトマトは機能性表示食品です。
本品にはGABAが含まれ、GABAを12.3mg/日摂取すると、血圧が高めの方の血圧を下げる機能があることが報告されています。本品1～2個（可食部71g）を食べると機能が報告されている一日当たりの機能性関与成分（GABA）の量の50%を摂取できます。



※機能性表示食品は事業者の責任において特定の保健の目的が期待できる旨を表示するものとして、消費者庁長官に届出されたものです。ただし、特定保健用食品と異なり、消費者庁長官による個別審査を受けたものではありません。

※食生活は、主食、主菜、副菜を基本に、食事のバランスを。

健康寿命の延伸 > 野菜のおいしさ・栄養を活かした商品の開発

糖質に配慮した商品

野菜一日これ一本 Light

30品目の野菜350g分を使用した糖質50%オフ※の野菜ミックス濃縮ジュースです。ずっけりとしたトマトのおいしさを感じられる毎日続けやすい味わいが特徴です。さらに、野菜由来のカルシウム、ビタミンAがしっかり摂れます。

※野菜一日これ一本200ml対比



野菜生活100 レモンサラダ

糖質30%オフ※1の野菜果実ミックス飲料です。カゴメ独自素材「発酵にんじん汁」※2を使用することで糖質30%オフを実現しました。1/2日分の野菜175g分※3を使用しながらも食事にも合うスッキリとした甘くない美味しさです。皮ごと絞ったレモン果汁を使うことで、爽やかな香りで切れのある味わいに仕上げました。

(※1) 当社「野菜生活100 オリジナル」200ml 紙容器対比

(※2) 発酵することで、β-カロテンなどの人参の特徴的な栄養はそのままに、糖質をオフ、さらには食物繊維量もアップしているのが特長。

(※3) 1/2日分の野菜とは、厚労省推進・健康日本21の目標値（1日350g）の約1/2である野菜175g分。野菜の全成分を含むものではありません。



健康寿命の延伸 > 健康サービス事業の展開

主に法人や自治体を対象として、健康増進をサポートする事業を展開しています。
野菜摂取に対する意識変容と行動変容を促すコンテンツを通じて、人々の健康づくりに貢献します。

集合版・オンライン版 健康セミナー

カゴメで働く管理栄養士のプロジェクトチーム「野菜と生活 管理栄養士ラボ」のメンバーが講師となり、野菜摂取の大切さや食生活改善のコツとワザを楽しくわかりやすく伝授して、毎日の生活の中での野菜摂取量向上をサポートします。主に企業や自治体へむけて「食生活改善」「塩分摂取」「メタボ」「フレイル」「女性の健康」等をテーマとしたセミナーを開催しています。



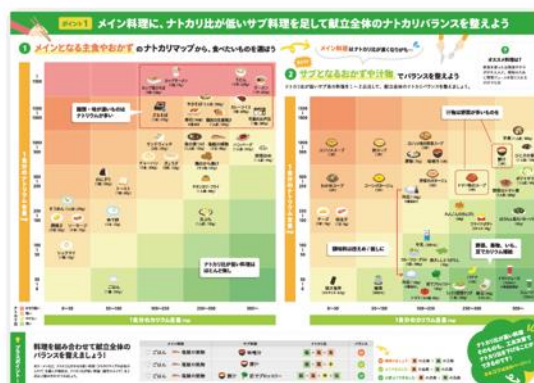
ナトカリ比改善プログラム

血圧のケアには減塩(ナトリウムの摂取を減らす)が重要ですが、ナトリウムの体外への排出を促すカリウムを野菜等から積極的に摂ることも重要です。本プログラムでは、食塩の摂取と高血圧の関係や、「ナトカリ比」(※1)を学ぶことを通じ、食生活改善への意識向上を目指します。

ナトカリ比検査キットや計器を用いて簡単にナトカリ比を測定。数値で見える化により、行動変容を促進します。また「ナトカリマップ」(※2)、「ナトカリ・ベジチェック記録シート」を使用し、日々の食生活改善・取り組みを支援します。

(※1) 食塩の主成分であるナトリウムと、野菜等に含まれるカリウムの比率のこと。

(※2) 東北大学とカゴメによる共同開発。「ナトカリマップ」には、ナトリウムを控え、カリウムを多く摂ることに役立つ料理の例や献立作りのヒントが載っています。



レシピ・コラム監修/専門家向け研修

健康に関する情報収集等にお悩みの企業・自治体等へむけて、「野菜と生活 管理栄養士ラボ」が野菜レシピやエビデンスに基づいたコラムを監修しています。野菜の知識を豊富に有する研究所(イノベーション本部)と連携して、エビデンスに基づいたコラムを提供しています。

専門家向け研修では、企業や団体で働く保健師・管理栄養士・栄養士・保育士の皆さまなどに研修を実施し、食に関する課題解決をサポートします。



健康寿命の延伸 > 健康サービス事業の展開

野菜摂取量推定機「ベジチェック®」

「ベジチェック®」はLEDを搭載したセンサーに手のひらを押し当てて、約30秒で野菜摂取量を推定できる機器です。皮膚に蓄積したカロテノイド量を測定して、タブレット画面に推定野菜摂取量を表示します。現在、健康診断、食事指導、健康イベント、スーパーマーケットの青果売場など様々な場面でご利用いただいております。お客様の食習慣改善の意識変容と行動変容をサポートします。



「チーム対抗！ベジ選手権® 4週間チャレンジ」

参加者が毎食の野菜摂取量を入力したり、野菜クイズに答えたりすることで獲得したポイントを、チームごとに合計して競い合う参加型の健康増進プログラムです。

ゲーミフィケーション(※1)、ピアサポート(※2)を取り入れた本プログラムであれば、手軽に楽しく食生活改善に取り組むことが可能です。また社内でのコミュニケーション向上施策としてもご利用頂けます。

※1 ゲーム要素を応用し、利用者の意欲の向上を図ること

※2 仲間同士の支え合い



特定保健指導

野菜摂取を軸とした食生活改善プログラムを、カゴメ「野菜と生活 管理栄養士ラボ®」がご提案いたします。一人一人に寄り添い、実行可能な行動計画の立案と実行をサポートします。

特定保健指導とは、特定健康診査の結果に基づき、主にメタボリックシンドロームの予防や解消を目的に行われる健康支援のことです。

出典元：厚生労働省e-ヘルスネット

カゴメ特定保健指導 3つのポイント

- ・野菜摂取を軸とした食生活改善プログラム
- ・ベジチェック®で推定野菜摂取量をチェックしモチベーションアップ
- ・野菜を摂る手段をはじめ環境サポートもご提案



健康寿命の延伸 > 野菜の機能性研究

健康・農業・食品安全等に関する研究成果を事業につなげるにより、社会課題の解決に貢献するとともに、カゴメグループの持続的な成長を目指しています。健康や栄養に関する研究では、緑黄色野菜を主とした機能性研究を中心に、健康情報の発信、野菜摂取の行動変容につながる仕組みの社会実装研究を行っています。また積極的に研究をオープン化し、大学などとの産学官連携を推進しています。

栄養・健康に関するニュースリリース（一部）

発表日	内容
2023.12.12	ナトリウムとカリウムの摂取バランスを考慮した食事で尿ナトリウム/カリウム比の改善を確認～女子栄養大学と共同で実施した健常者を対象とした試験結果～
2023.10.31	<カゴメ、エーテトラボ、神奈川県立保健福祉大学の3者共同研究>自分の健康行動で社会貢献にも寄与できる食生活改善プログラムが野菜摂取行動を促進させることを確認～第82回日本公衆衛生学会総会で発表～
2023.9.6	<カゴメ、町田市教育委員会、町田市公立小学校栄養教諭による3者共同開発>野菜摂取量推定機『ベジチェック(R)』を活用した食育授業で児童の野菜摂取の改善を確認～2024年以降はさらに実施校を拡大～
2023.9.5	医薬基盤・健康・栄養研究所と食品企業7社が連携し「食環境整備推進のための産学官連携共同研究プロジェクト」が始動～自然に続けられる健康でおいしい食生活の実現に向けて～
2023.5.19	第77回日本栄養・食糧学会大会にて「ナトカリ」への期待と展望」と題したセミナーを実施
2023.5.12	一般社団法人 ナトカリ普及協会を設立。ナトカリ比という指標、及びナトリウム(塩)と野菜や果物から摂取するカリウムのバランスの良い食生活を普及することで、おいしく、楽しく、健康増進に貢献
2022.11.30	尿ナトカリ比を下げるために食生活に追加すべきカリウム摂取量を算出～カリウム量の異なる野菜飲料摂取試験結果に基づく検討～
2022.8.30	アブラナ科野菜由来成分スルフォラファンがコシノレートの継続的な摂取が高齢者の認知機能や感情状態に及ぼす効果について
2022.8.18	皮膚カロテノイド量が多い人ほど労働生産性に関連した指標が良好な可能性が明らかに～第30回日本健康教育学会(2022年7月23日～24日)で学会長賞を受賞～
2022.7.22	学童期の野菜の好き嫌いを左右する乳幼児期の保育環境や体験の一端を明らかに～第30回日本健康教育学会学術大会(2022年7月23-24日、獨協医科大学)で発表～
2022.6.16	トマト加工品とチーズを同時に摂取するとリコピンの吸収が高まることを確認～日本食品科学工学会誌2022年 第69巻 第6号に掲載～
2021.12.23	β-カロテンの継続摂取が「通年性アレルギー性鼻炎症状に与える効果について～軽症・中等症の方を対象としたランダム化比較試験で効果を確認～
2021.11.16	令和3年度 民間部門農林水産研究開発功績者表彰において農林水産大臣賞を受賞『ジャガイモシストセンチュウ対策としての抵抗性加工用トマトの開発』
2021.7.30	ラブレ菌(Lactobacillus brevis KB290)の継続摂取が、肌の乾燥が肌の保湿機能に与える効果について
2021.1.25	<野菜摂取量推定機「ベジチェックR」に関する研究結果>野菜ジュースの継続摂取で皮膚のカロテノイド量が増加することを確認

健康寿命の延伸 > 野菜の機能性研究

2020.9.15	『ベジチェックR』を活用した「カゴメ健康サポートプログラム」の受講により野菜摂取量が増加することを確認
2020.7.7	<野菜摂取量推定機「ベジチェックR」に関する研究結果> 皮膚のカロテノイド量が多いほどメタボの指標となる数値が健康的であるという関係性を岩木健康増進プロジェクト健診で解明
2019.11.29	Lactobacillus brevis KB290(ラブレ菌)とβ-カロテンの併用摂取による下痢型過敏性腸症候群(下痢型IBS) 様症状に悩む健常者の腹部症状への効果について
2019.11.21	機能性成分“スルフォラファン”の継続摂取による健康な中高年世代の血中ALT値(肝臓の健康状態を示す指標の一つ)への作用について
2019.9.5	北海道の農業で深刻な問題となっている害虫被害に救世主シストセンチュウに対して、抵抗性と密度低減効果を持つトマトの開発に成功加工用トマトの産地拡大を図るとともに、持続可能な農業にも貢献
2018.11.20	カゴメと産総研、AI(人工知能)を活用した高精度なトマト加工品の異物検出技術を開発
2018.5.14	～カゴメ・名古屋大学共同研究～トマトに含まれるリコピンの構造変化(トランス体からシス体)を促進する新事実を発見 トマトをにんにくやたまねぎ、油と一緒に加熱することで、おいしさだけでなく、リコピンが体内に吸収されやすくなることが期待できる
2018.5.11	<ヒト試験による血糖値上昇に関する新たな研究結果> (1) 野菜・果実ミックスジュースを食前に飲むことが食後血糖値上昇の抑制に効果的 (2) 野菜ジュースに含まれる糖は、砂糖よりも穏やかに吸収される ～第6回日本食育学会学術大会(5月12～13日、女子栄養大学)で発表～
2018.4.25	「トマト減塩食」の摂取で減塩効果指標(尿中ナトリウム/カリウム比)が大幅に改善することを確認 「トマト減塩料理」は、調理が簡単でおいしい料理として期待 ～カゴメ・女子栄養大学 共同研究～
2018.1.18	カゴメと産総研 食品・農業分野でのオープンイノベーションに向けた活動を本格始動ーおいしさ研究、AIによる異物検出などの共同研究に取り組むー
2018.1.9	弘前大学医学研究科に共同研究講座「野菜生命科学講座」を開設 ～健康診断のビッグデータ解析で野菜の役割に迫る～

健康寿命の延伸 > 地域との連携

全国の自治体や団体と連携して、健康寿命の延伸や農業振興等の課題に取り組んでいます。自治体や団体と連携協定を締結しており、その地域の農産物を使用した商品やレシピの開発、健康イベントの開催、食育支援活動などに積極的に取り組んでいます。

茨城県鉾田市との「野菜をきっかけにした健康なまちづくり」推進事業を開始

カゴメ株式会社は、茨城県鉾田市と協力し、「野菜をきっかけにした健康なまちづくり」推進事業を開始しました。

この事業は、地域課題の解決と市民の野菜摂取量の向上を目指しています。

具体的な取り組みとして、市内全小中学校での「3つのしょくいく」授業、市民の健康づくり推進、そして市民のコミュニケーション促進が含まれます。

カゴメは、2020年から鉾田市と協力し、地域課題の解決と市民の野菜摂取量増加を目指して活動してきました。

また、2022年10月には包括的連携協定を締結し、取り組みを加速させています。

カゴメは「健康寿命の延伸」「農業振興・地方創生」「持続可能な地球環境」を重点課題としており、今回の鉾田市との取り組みもその一環です。



【事業内容】

- (1) 3つのしょくいく推進
- (2) 市民の健康づくり推進
- (3) 市民のコミュニケーション推進

青森県弘前市との「野菜」をきっかけとした健康づくりに関する包括連携協定の締結について (2023年8月)

青森県弘前市とカゴメ株式会社は、「健康都市弘前」の実現に向けて、野菜をきっかけに、あらゆる世代を巻き込んだまちづくり等に相互に連携・協力して取り組むため、包括連携協定を締結いたしました。

<連携事項>

- (1) 野菜摂取量の拡大を通じた健康増進に関すること
健康関連イベントでの「ベジチェック®」測定、減塩指導におけるカリウム摂取を目的とした野菜摂取の推奨、弘前大学 COI-Next と連携した QOL 健診の市内での普及促進 など
- (2) しょくいく（植育・食育）の推進に関すること
市内の小中学校での食育授業の実施、「ベジチェック®」測定による野菜摂取の啓発 など
- (3) 持続可能な地域の実現に関すること
上記(1)、(2)を含め、働き盛り世代の健康の実現にむけた施策への協力や情報提供 など
- (4) その他、本協定の目的を達成するために必要な事項に関すること



健康寿命の延伸 > 地域との連携

町田市教育委員会、町田市公立小学校栄養教諭と食育授業を開発（2023年）

町田市教育委員会、町田市公立小学校栄養教諭と共同で、推定野菜摂取量を表示する「ベジチェック®」を活用した小学生向け食育授業を開発し、2023年1月から3月にかけて町田市内のモデル校で食育授業を実施しました。その結果、モデル校において児童の野菜摂取の改善が認められました。本取り組みは、第70回日本栄養改善学会学術大会において、9月2日（土）に発表しました。

（授業の概要）

町田市内の公立小学校の3年から5年生の児童を対象に実施しました。児童は授業前にベジチェック®で自分の野菜摂取の状況を測定した上で、食育授業時間中に野菜の役割や給食の栄養バランスの良さ、もっと野菜を食べるためのコツなどを学びました。さらに、一ヶ月間の野菜摂取改善の行動目標を立てて各自が取り組み、一ヶ月後に再度ベジチェック®を測定した上で、野菜摂取の変化や、行動目標への取り組み状況についての振り返りを実施しました。



農業振興・地方創生



気候変動による干ばつの増加や激しい降雨の発生頻度の増加、また労働人口の減少や高齢化など、農業を持続する上でのリスクが顕在化しています。カゴメグループは、野菜の産地形成と加工による地域農業ビジネスの振興、農業の生産性・持続性を向上させる技術やサービスの開発、事業活動を通じた国内農産物や地域の魅力発信などに取り組むことで、農業振興・地方創生に貢献します。

貢献できるSDGs



農業振興・地方創生 > 野菜の産地形成による地域農業の振興

面積契約による加工用トマトの調達

トマトジュースなどに使用する国産の加工用生トマトは、調達を開始する前に、品質規格を含む契約を取引先と結びます。そのうち「面積契約」による調達方式の場合、面積や価格等を確定した上で栽培を依頼し、規格に適合するトマトを全量買い取ります。

この取り組みにより、加工用トマト生産者の経営の安定化に貢献できるとともに、高品質なトマトの安定調達を図ることができます。



地域との連携

創業以来、よい原料はよい畑から生まれるという考えを変えずに、安心・安全な原料を調達するためにトマトなどの「契約栽培」に取り組み、産地拡大を進めています。

2021年9月には、いわみざわ農業協同組合、ヤンマーアグリジャパン株式会社北海道支社と、JAいわみざわ管轄内における加工用トマトの産地拡大の推進を目的とした連携協定を締結しており、加工用トマトの産地拡大を推進することで、地域農業の振興にも貢献したいと考えています。

<連携事項>

- (1) 加工用トマトの拡大に向けた推進に関すること
- (2) 産地に合わせた加工用トマトの栽培技術の改善に関すること
- (3) 加工用トマトの品種開発・導入に関すること
- (4) 加工用トマト収穫機の運用及びメンテナンスに関すること
- (5) その他本協定の目的に資すること



加工用野菜の調達産地の拡大

国産野菜を使用した野菜飲料の需要拡大を図ることで、地域農業の振興にも貢献したいと考えています。野菜原料部に所属するフィールドパーソンが中心となり、にんじん、セロリ、ホウレンソウ、ブチヴェール等の安定供給に取り組んでいます。

特に、「カゴメにんじんジュース プレミアム」や「つぶより野菜」等の原材料であるにんじんについては、全国において、契約されている生産者と二人三脚でジュース原料として適正な品質と量の確保に努めています。



※写真はブチヴェールの畑（茨城県）

農業振興・地方創生 > 野菜の産地形成による地域農業の振興

ベビーリーフ事業の拡大

ベビーリーフの市場拡大の可能性に着目して、2014年よりベビーリーフの販売を開始し、2017年より山梨県北杜市において「高根ベビーリーフ菜園」を稼働しました。

野菜の幼葉であるベビーリーフは、えぐみが少なく、やわらかな食感が特徴で、サラダや様々な料理のトッピングとして、そのままおいしくお召しあがりいただけます。お客様の需要喚起を図ることにより、ベビーリーフの生産量拡大につなげ、ひいては地域の農業振興に貢献したいと考えています。



農業振興・地方創生 > 農業の生産性・持続性が向上する技術・サービス

約7,500種のトマトの遺伝資源を活用した品種開発

遺伝子組み換えではない従来の交配技術により、各地域の栽培環境やマーケットニーズに適した品種改良を行い農業の生産性向上に努めています。2019年には北海道の農業で深刻な問題となっている外来の害虫「ジャガイモシストセンチュウ」と「ジャガイモシロシストセンチュウ」に対して、抵抗性と密度低減効果を持つ加工用トマトを開発しました。本品種の活用を通じて、北海道における加工用トマトの産地拡大を図るとともに、持続可能な農業にも貢献します。

『ジャガイモシストセンチュウ対策としての抵抗性加工用トマトの開発』は、令和3年度（第22回）民間部門農林水産研究開発功績者表彰において、農林水産大臣賞を受賞しました。



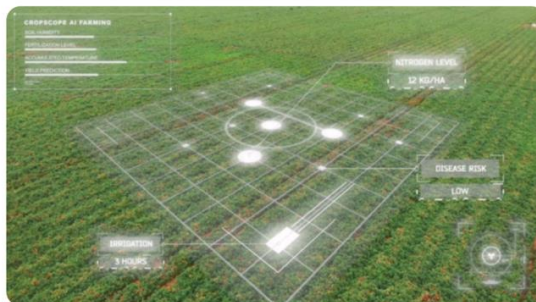
加工用トマト収穫機「Kagome Tomato Harvester (KTH)」の普及活動

農業従事者の高齢化が進み、栽培中止や規模を縮小する生産者が増える一方、国内加工用トマトの必要量は増加しています。その解決策の一環として、農業機械メーカーと共同で加工用トマト収穫機「Kagome Tomato Harvester (KTH)」を開発しました。輸入収穫機と異なり、日本の圃場に適合したコンパクトな設計としています。現在は特に北海道・東北地方において機械収穫の面積が拡大しています。2021年9月には、いわみざわ農業協同組合、ヤンマーアグリジャパン株式会社北海道支社と、JAいわみざわ管轄内における加工用トマトの産地拡大の推進を目的とした連携協定を締結しており、加工用トマト収穫機の普及に取り組んでおります。農家にとって負担が重い収穫作業の機械化をすすめることにより、加工用トマト栽培の面積維持・拡大に貢献します。



AIを活用した加工用トマトの営農支援

加工用トマトの生産は新興国を中心とした人口増加や経済成長に伴い今後も拡大が見込まれますが、持続可能なトマト栽培には、生産者減少への対応や環境負荷低減など様々な課題に取り組む必要があります。それらの課題を解決するために、2022年、日本電気株式会社（NEC）と共同で、AIを活用して加工用トマトの営農支援を行う合弁会社「DXAS Agricultural Technology」をポルトガルに設立しました。AIを活用した営農アドバイスサービス、センサーや衛星を活用した圃場可視化サービスなどの普及に取り組んでいます。カゴメの栽培技術とNECのテクノロジーの融合により農業革新を起こし、環境に優しく、収益性の高い営農を促進することで、世界各国での持続可能な農業に貢献します。



生鮮トマトの大規模ハイテク菜園の展開

菜園では、温室内外の温湿度・日射量・風向・風速をモニタリングし、天窓換気、温湯暖房、遮光カーテン、細霧によってトマトに適した環境になるようにコントロールしています。2022年には生鮮トマトの需給調整の際に重要な情報となる収量予測の精度を高めることを目的に、AIを活用した生鮮トマト収量予測システムを独自開発し、カゴメブランドの生鮮トマトを栽培する一部の大型菜園に導入しました。今後、カゴメの生鮮トマトを供給する他の大型菜園においても本技術の導入を進め、持続可能な農業生産～需給システムを確立していきます。



農業振興・地方創生 > 事業活動を通じた地域の魅力発信

”地産全消”をコンセプトとした野菜生活100シリーズ

国産果実を使用した野菜・果実ミックスジュースです。日本各地の旬の果実のおいしさを全国の皆さまにお楽しみいただく”地産全消”をコンセプトとしています。

商品パッケージでは果実の特徴だけではなく、その地域の風景や名所をあしらっています。またカゴメのホームページでは農家の皆さまのメッセージも紹介しています。本商品を通じて、日本各地の果実のおいしさを全国にお届けし、日本の農業を応援します。



農園応援

カゴメの通信販売事業『健康直送便』で展開しているブランドです。カゴメの担当者が全国各地の生産者を訪ね、その地域で出会った希少でおいしい農産物を、生果あるいは加工して、お客様にお届けしています。地域に眠る価値ある農産物を生産者と共に消費者に伝えることにより、新たな需要を創造すると共に、地域農業の活性化に貢献したいと考えています。

※右の商品は北海道旭川いちご『瑞の香』



カゴメトマトジュースPREMIUM

その年に収穫した国産トマトを使用したトマトジュースです。毎年夏に数量限定で発売しています。

契約農家が大切に育てたトマトジュース用のトマトを使用しており、独自の『とれたてストレート製法R』で、さらっとしたのどごしと、トマトの爽やかな香りが特長です。

パッケージ側面にはブランドサイトが閲覧できるQRコードを掲載し、契約農家の方の想いや、本商品ができてあがるまでのストーリーを紹介した動画などをご覧いただけます。

※画像はイメージです。



農業振興・地方創生 > 事業活動を通じた地域の魅力発信

カゴメ野菜生活ファーム富士見

2019年4月、野菜飲料を生産する富士見工場がある長野県諏訪郡富士見町に、カゴメ野菜生活ファーム富士見を設立しました。

ハケ岳と南アルプスに囲まれた雄大な自然のなかで、野菜に親しみ、また地域の魅力を体験できる場所です。野菜の収穫体験や地元食材を使ったイタリアン、また最新技術を活用して野菜飲料の工場見学を楽しむことができます。

カゴメは1968年に富士見工場を操業し、50年以上も地域の皆さまに支えられてきました。一方この地域は、農業の担い手や後継者不足により、遊休農地の増加が懸念されていたので、カゴメがこれまで培ってきた知見やマーケティングのノウハウを活用して、地域の活性化に貢献したいと考えました。県内・県外から多くのお客さまにご来園いただき、野菜の楽しさや地域の魅力を感じていただいています。



持続可能な地球環境



カゴメグループは、自然の恵みを享受し、お客様に新しい食やサービスをお届けする企業の責任として、「地球温暖化防止」「資源の有効活用」「水の保全」「持続可能な農業」等、持続可能な地球環境への取り組みを進めています。

貢献できるSDG s



品質・環境方針

自然の恵みを活かして人々の健康に貢献してきたカゴメのモノづくりは、「畑が第一の工場」という考えのもと、野菜の種子や土づくりから取組み、安全で高品質な原料づくりを基本としてきました。その自然の恵みを享受し続けるためには、豊かな自然環境のもとでの持続的な農業の営みが欠かせず、地球環境の保全と自然を活かしたモノづくりを両立させていくことは、カゴメグループの事業活動が将来にわたり成長し続けるために不可欠なことです。

このような品質(モノづくり)と環境に関する理念の共通性や活動上の関連性から、従来それぞれに「品質方針」「環境方針」として掲げられてきたものを統合し、「品質・環境方針」として2017年10月に制定しました。カゴメが情熱を込めて取り組んできたモノづくりと同じ想いで環境保全活動にも注力することで、持続可能な社会の実現を目指す、という経営の意思がこの「品質・環境方針」に込められています。

1. 野菜による美味しさと健康価値で、大切な人の健康長寿に貢献します。
2. 国内外のパートナーと種子・畑から一貫した安全な農産原料づくりに取り組みます。
3. 野菜を育む水・土・大気を守り、豊かな自然をつくる農業を未来につなげ、得られた恵みを有効に活用します。
4. 法令や自主基準を順守し、しくみや行動をレベルアップし続けることで、安全で環境に配慮した商品をお客様にお届けします。
5. お客様へ商品やサービスの確かさをお届けしつつ、お客様の声を企業活動へ反映します。

持続可能な地球環境

カゴメ環境マネジメントシステム

カゴメグループは2017年に制定した品質・環境方針に基づき、社長以下全部門・全事業所の役割を明確化したカゴメ環境マネジメントシステムを運用しています。具体的には、品質・環境方針、及び、中期経営計画に沿って中長期の環境マネジメント計画を定め、その目標の達成に向け年度ごとの目標を設定しています。各部門・事業所は、それらの目標に沿って環境保全活動を推進し、経営層、各部門長・事業所長が活動実績を定期的にチェック・アンド・レビューすることで、中長期の取り組み方針・目標の更新、及び、次年度の目標設定をしています。

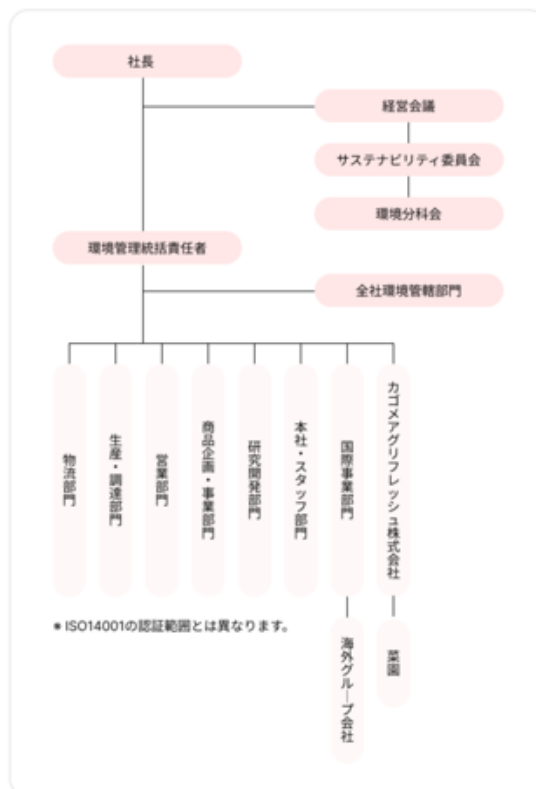
ISO14001 認証取得状況

カゴメは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを運用しており、外部審査員によるISO14001認証維持のための審査と、社内監査員による内部環境監査を実施し、環境マネジメントシステムの適正な運用と高度化に努めています。カゴメでは、工場、支社・支店・営業所、本社スタッフ部門等、国内の全部門を統合してISO14001の認証を取得しています。

ISO14001:2015 審査登録証

※国内生産拠点のISO14001認証取得率は100%

(グループ全体の生産拠点のISO14001取得率は40%)



持続可能な地球環境

カゴメ環境マネジメント計画

近年の地球温暖化や生物多様性の低下等、環境問題は世界的な喫緊の社会課題となっています。

カゴメグループは、環境への取組みを企業の社会的責任として捉え、法令を順守し、事業活動による環境汚染の防止に努めています。更に、社会の要請に応え、地球環境の保全や資源の有効活用等、社会に貢献できる課題を盛り込んで、第3次中期経営計画（2022～2025年度）における「カゴメ環境マネジメント計画」を策定し、2022年度からスタートしました。

区分	課題	2025年のKPI	
1.地球温暖化防止	1) カゴメグループ温室効果ガス（GHG）中長期削減計画の遂行	カゴメグループのGHG排出量の総量削減 Scope1・2：43.1%削減 Scope3：25%削減 FLAG：30.3%削減 （いずれも2020年比、2030年目標）	
	太陽光発電の導入	1工場に追加導入	
	バイオマスエネルギー活用	2工場に導入	
	サプライヤー・委託先のCO2削減の推進	総量を5.2%削減（2021年比）	
	物流におけるCO2毎年1%削減（生産量あたり）	原単位を4%削減（2021年比）	
2.資源の有効活用	1) 原料調達から製品流通における食品ロスの削減	原料廃棄量の50%削減 （2018年比、2030年目標） 製品（仕掛品、商談サンプル含）の廃棄削減 製品廃棄量の50%削減 （2018年比、2030年目標）	
	2) カゴメプラスチック方針の実働	・石油から新たに作られるプラスチックの使用抑制 ・資源循環が可能なリサイクル素材や植物由来素材への置き換え推進 石油由来素材のストローの使用ゼロ化（2030年目標） リサイクル素材又は植物由来素材への50%以上置き換え（2030年目標）	
	3) 廃棄物のリサイクルによる資源循環の推進	ゼロエミッションの継続	ゼロエミッションの維持
		食品廃棄物の削減とリサイクル率の維持	食品リサイクル率95%以上の維持
	3.水の保全	1) 国内工場の取水量の削減	取水量の毎年1%削減（生産量あたり） 原単位を4%削減（2021年比）
2) 水の浄化と循環利用の推進		地域の排水基準の順守 排水基準順守	
3) 高リスク拠点への対応（主要サプライヤー）		主要サプライヤーの実態調査と対策実施 高リスク拠点の対策決定	
4.持続可能な農業	1) 国内外の持続可能な農業の推進	スマートアグリ事業の推進 収量増大、灌漑量低減などの実現（Low input/high output農業の実現）	
	2) 持続可能な原材料調達の推進（FSC、RSPOなど）	FSC認証マークの紙容器への表示 対象全商品に表示	
	3) 野菜栽培での生物多様性保全	生物多様性保全型土着天敵活用技術の開発（生きものと共生する農場） 生きものと共生する農場、及び一部の農家で検証した技術をまとめたガイドブック作成	
5.しくみのレベルアップ	1) 全従業員の環境に対する意識・行動の高揚	全従業員に対する環境教育体制の確立 部門別環境教育実施 全社環境イベントの推進 全社・全事業所での活動実施	
	2) カゴメ環境マネジメントシステム（KEMS）の定着と継続的改善	KEMSの定着と継続的改善（ISO14001認証維持） 外部審査での再指摘件数1件以下	
6.コミュニケーション	1) 企業価値向上のための積極的なコミュニケーション展開	機関投資家・消費者の評価向上のための情報発信 CDP気候変動、水セキュリティで、A評価獲得	

※他の目標年度の場合は表中に記載

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

Scope2：他社から提供された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

FLAG：農業、林業およびその他土地利用に関連するセクターからの排出

持続可能な地球環境 > TCFD 提言への取り組み

自然の恵みを原料とするカゴメグループにとって、気候変動と自然資本の損失は事業の持続的成長に影響を及ぼす重要課題であると認識しています。当社グループは、相互に関連しあう気候変動課題・自然資本関連課題に対し、リスクや機会を踏まえた上で、事業活動と連動させながら環境課題への包括的な対応とTCFD・TNFDの統合的な開示を進めています。

詳細は、「統合報告書2025」をご覧ください。

以下は、「統合報告書2025」で公開している「TCFD・TNFDへの取り組み」の概要となります。

取り組みの進捗

TCFDへの対応

- ・2019年～：TCFDシナリオ分析を実施し、事業におけるリスク・機会について開示（一部の部門でプロジェクトを実施）
- ・2022年～：TCFD提言への賛同を表明
- ・2024年～：カゴメグループのバリューチェーン全体に対して気候変動が及ぼす影響を分析・特定（社内機密的なTCFD関連プロジェクトも発足）

TNFDへの対応

- ・2024年～：2023年に公表されたTNFD提言に賛同し、TNFDの対応を開始。初開示（TNFD初年度として、事業活動において最も重要な「トマト」に限定）

TCFD・TNFDの一般要件

①マテリアリティの適用	カゴメグループは気候変動において、シングルマテリアリティを採用し、気候変動リスク・機会による当社グループへの財務影響を評価しています。また、自然資本ではダブルマテリアリティを採用し、環境・社会へのインパクトも重視して評価を行っています。
②開示スコープ	当社グループによる直接排炭、及びバリューチェーン上流、下流を対象としています。直接排炭では、国内外子会社のすべての生産工場を含みます。バリューチェーン上流では当社グループの中核事業であるトマト事業に重点し、グローバルで産地まで追跡し、依存とインパクトについて分析しています。バリューチェーン下流では消費者を含め、パッケージの廃棄・リサイクルについても分析対象としています。
③自然関連課題のロケーション	トマトに関連する当社グループの全事業を対象とし、生鮮事業14拠点（国内産園（産地、契約）、及び加工事業256拠点（国内工場（食品製造、農機）、海外工場（食品製造、農機）、国内委託加工、海外サプライヤー（二次食打）の計270拠点を確認したところ、自然資本関連の課題の所在として日本の産園、農機、ボルトガム、アメリカ、オーストラリアの3ヶ国の農機、工場を優先地域に特定しています。
④他のサステナビリティ課題との統合	当社グループの事業活動において、気候変動課題、自然資本関連課題は相互に関連していると認識しています。特に自然資本関連の対応策のうち、原材料や容器包装の調達や最適なトマト栽培システムの開発・確立と運営については、気候変動リスク・機会への影響が大きいと考え、今後の当社グループの戦略、目標と目標についても一体的に捉えた活動を定める予定です。
⑤時間軸	分析の時間軸として、短期は中期経営計画の最大4年間、中期は次期長期ビジョン終了年2035年、長期は2050年としています。
⑥ステークホルダーとのエンゲージメント	地域コミュニティや先住民を含めたステークホルダー・エンゲージメントの重要性を認識しております。現在、品質・環境方針、カゴメグループ人権方針の考えに沿った、カゴメCSR調達方針及びカゴメサプライヤーCSR行動指針に基づき、国内/海外原料の調達先に対し、デューデリジェンスの取組みを開始しています。今後もステークホルダーとのエンゲージメントを通じて弊社知見を企業経営に活かし、環境課題に関する取り組みを進めています。

持続可能な地球環境 > TCFD 提言への取り組み

概要

ガバナンス (TCFD/TNFD共通)

取締役会は、経営会議及びサステナビリティ委員会を監督しています。経営会議は、サステナビリティ委員会からの報告を受けて、当社グループの経営方針や戦略を審議し執行しています。また、サステナビリティ委員会とISO14001に向けた環境マネジメントシステムとの連携によって、当社グループのガバナンス体制を構築しています。

戦略：気候変動に関するシナリオ分析 (TCFD)

リスク・機会の特定

TCFDのシナリオ分析をこれまでの「2°C」及び「4°C」シナリオから、「1.5°C」及び「4°C」シナリオに変更し、気候変動が事業に与えるリスクと機会を特定しました。

・気候変動に関するリスク・機会の一覧

大分類	気候変動	リスク・機会	影響度	時間時期	
移行リスク	1.	炭素税導入による炭素税の支払いの増加	小	短～中期	
	2.	炭素税の導入による購入した製品サービスや輸送に関わる調達コストの増加	大	短～中期	
	3.	GHG排出量削減のための最新技術・設備投資の増加	小	短～中期	
	4.	容器包装規制の対応費用の増加	小	短～中期	
	5.	電力・エネルギー価格の高騰によるコストの増加	中	短～長期	
物理的リスク	急性	6.	極端な気象現象の増加（工場浸水時の想定損害額や大雨・洪水等の工場不稼働に伴う利益の損失）	中	短～中期
		7.	降水パターンの変化（渇水による水価格の高騰）	小	短～中期
	慢性	8.	降水パターンの変化（地下水位低下による生産コストの増加）	小	短～中期
		9.	気温上昇によるトマト収穫量による調達コストの増加	大	短～長期
		10.	気温による農業従事者の生産性の低下に伴う調達コストの増加	大	短～長期
機会	1.	輸送効率化によるコストの削減	小	短～中期	
	2.	容器包装の資源効率化によるコストの削減	小	短～中期	
	3.	肥料・水使用量の削減によるコスト削減、開発利用・外販による売上の増加	小	短～中期	
	4.	サステナブル製品・低炭素製品の開発・販売による売り上げの増加	小	短～長期	
	5.	事業活動の多様化による売り上げ機会の増加	大	短～長期	

※分析の時間軸として、短期は中期経営計画の策定4年間、中期は中期経営計画終了を2035年、長期は2050年としています。
 ※TCFDにおける物理的リスクでは平均気温上昇幅に依りIPCCの各RCPシナリオ、移行リスクではNet Zero Emissionsシナリオを参照しています。
 ※影響度は「小」を20億円未満程度、「中」を20～50億円程度、「大」を50億円以上を基準としています。

持続可能な地球環境 > TCFD 提言への取り組み

リスク・機会による財務影響とその対応策

特定したリスク・機会に対し、「気候変動（GHG・炭素税）」「持続可能な農業」「水」「サステナブル製品・事業活動の多様化」に分け、影響度が大きい項目、算定可能な項目の財務影響を算定し、さらに、プロジェクトごとのバリューチェーンの対応策を検討しました。

①気候変動（GHG・炭素税）

リスク・機会認識	炭素税やエネルギー価格変動
財務影響	- 炭素税導入による支払いコストの増加（2030年） 1.5℃シナリオ：18.7億円　4℃シナリオ：16.1億円 - 炭素税導入による調達コストの増加（2030年） 1.5℃シナリオ：222億円　4℃シナリオ：190億円
対応策	- アクション①省エネルギー・新エネルギー導入 - アクション②再生可能エネルギー電力への切替 - アクション③サプライヤーとの協働や輸送効率アップによるGHG排出量削減活動の推進

②持続可能な農業

リスク・機会認識	気温上昇による農産物への影響
財務影響	- 気温上昇によるトマトの収量変化（2035年） 1.5℃シナリオ：61億円　4℃シナリオ：71億円
対応策	- アクション①トマトにおける品質の維持のための栽培技術・品種開発 - アクション②圃場灌漑の維持拡大

③水

リスク・機会認識	水質、濁水による影響
対応策	- アクション①国内工場の取水量削減 - アクション②海外工場の取水量削減

④サステナブル製品・事業活動の多様化

リスク・機会認識	サステナブル製品の開発・販売、事業活動の多様化
財務影響	- 長寿命などの長期保存可能な野菜商品の売上増加（2035年） 1.5℃（2℃）シナリオ：7.3億円　4℃シナリオ：10.5億円
対応策	- アクション①サステナブル製品の開発・環境配慮包装 - アクション②事業活動の多様化

持続可能な地球環境 > TCFD 提言への取り組み

戦略：自然関連に関するLEAPアプローチ (TNFD)

カゴメグループ売上上の多くを占める「トマトに関連する事業」を対象範囲として、自然への依存とインパクト、及びリスクと機会をTNFDフレームワークのLEAPアプローチによって評価しました。

(0) スコーピング (重点領域の選定)

トマトに関連する自社事業を分析対象としました。

- ・ 生鮮事業：国内菜園 (直給、契約)
- ・ 加工事業：国内工場 (食品製造、農場)、海外工場 (食品製造、農場)、国内委託加工、海外サプライヤー (二次含む)

(1) Locate (自然との接点の発見)

生鮮事業14拠点、及び加工事業219拠点の計270拠点における事業の自然との接点を、分析ツールを用いて確認し、トマト購入金額やトマト関連製品生産金額等の重要度も踏まえ、優先地域を特定しました。

(2) Evaluate (依存とインパクトの分析)

優先地域、かつ分析ツールにてリスクが「Very high」となった種類の依存とインパクトについて詳細分析を実施しました。

(1) 優先地域と (2) 優先地域における依存・インパクトの特定

優先地域			依存	インパクト
国	区分	拠点詳細		
日本	菜園、農場	国内菜園12拠点、国内農場5拠点	良質な水、良質な土壌	森林破壊、保護区・保全地域への影響、地域の花形観光への影響
ポルトガル	農場	6都市・町：Beja, Evora, Leiria, Lisboa, Santarem, Setúbal	水の供給、良質な水、良質な土壌	農地拡大・河川の利用による自然の変化、森林破壊、保護区・保全地域への影響、地域の花形観光への影響
	工場	2工場：FIT, Itálgro		
アメリカ	農場	1州：California	良質な水、良質な土壌	農地拡大・河川の利用による自然の変化、森林破壊、保護区・保全地域への影響、地域の花形観光への影響
	工場	2工場：Ingomar, KAU		
オーストラリア	農場	2州：New South Wales, Victoria	水の供給、良質な水、良質な土壌	農地拡大・河川の利用による自然の変化、保護区・保全地域への影響、重要な生物多様性地域への影響
	工場	1工場：KAU		

(3) Assess (リスクと機会の特定)

Locate・Evaluateの結果を中心に、食品・農業セクターガイダンスやTCFDの結果も参考にしながらリスクと機会を特定しました。

自然関連リスク・機会の一覧

移行リスク	政策と法	1. 農産規制によるトマト収量の減少、調達コストの増加
		2. 森林からトマト畑への土地利用変化により発生したGHG排出量削減コストの増加
		3. 先住民や地域コミュニティとのエンゲージメント失敗による事業機会の喪失
		4. パージン食品包装からリサイクル食品包装への代替など、容器包装規制への対応に伴う調達コストの増加
	技術	5. 生物多様性の危機への対応のための最新技術・設備投資の増加
	市場	6. 農業従事人口の減少に伴う耕作地の喪失、生物多様性への認知度や対応の低下
	評判	7. トマトの栽培に伴う生物多様性への影響によるブランドイメージの低下
物理的リスク	急性	8. 病害虫発生などによる生産量の減少
		9. 過剰な施肥に伴う土地の健全性低下、及びトマト収量の減少
	慢性	10. 河川などにおける富栄養化による生物多様性の低下
機会	製品とサービス	1. 植物残渣 (トマトの葉など) のアップサイクル・製品化による売上の増加
	市場	2. 農産リスクを減じたサステナブルな農業で生産したトマトによるブランド価値の向上
	評判	3. 気候種・気候種対応によるブランドイメージの向上

持続可能な地球環境 > TCFD 提言への取り組み

(4) Prepare (対応策の検討、開示)

Assessで特定した「リスクと機会」に紐付けながら、対応策を整理しました。

対応戦略：「日本の生物多様性を脅かす4つの危機（生物多様性低下の要因①）を踏まえ、日本のみでなく当社グループが関係する各国の周辺地域に対して自然を保全し、回復させる活動を拡大する

アクション：トマトの栽培を通じて関わる菜園・農場及びその周辺地域と、トマトを加工し製品化する工場及びその周辺地域において自然を保全し、回復する

No.	リスク・機会紐付け	自然関連 対応策
1	リスクNo.4 機会No.1	原材料・容器包装の調達、プラスチック包材や食品廃棄物の削減におけるサプライチェーン全体での持続可能な運用の実現に向けた取り組みの推進
2	リスクNo.1, 2, 5, 7, 8, 9, 10 機会No.2, 3	最適なトマト栽培システムの開発・確立と運営 (水、肥料、農薬使用量の削減、トマト品種の改良、環境型農業の展開)
3	リスクNo.3, 6, 7 機会No.3	自治体や地域コミュニティ、生物多様性の生体化、農業従事者などの支援、在来植物の植栽、保全活動への支援
4	基本全てのリスク・機会に紐づく	生物多様性行動計画 (BAP) の計画的な推進、第三者認証の取得拡大

リスク管理 (TNFD/TNFD共通)

リスク管理の統括機関として、社長を委員長とし、CROを委員会事務局長とする「リスクマネジメント統括委員会」を設置し、リスクの対応方針や課題について、優先度を識別・評価し迅速な意思決定を図っています。また、顕在化したリスクの予防・対応のためのリスクマネジメント活動に対し、経営戦略を踏まえた統合的視点から統括しています。

気候変動リスク、自然関連リスクについても重要課題と認識し全社的なリスクマネジメント体制に統合して管理し、サステナビリティ委員会、経営会議にてリスク管理の進捗確認や、次のステップへの移行判断を行います。

指標と目標 (目標年度：2030年度)

目標・対応策を、2025年度中に策定予定の次期中期経営計画及びカゴメ環境マネジメント計画 (2026年～2028年) に活用・反映させることで、レジリエンスの向上を目指していきます。

(緩和)

- ・ Scope1,2において温室効果ガスの排出量を42%以上削減する (2020年対比)
- ・ Scope3において温室効果ガスの排出量を13%以上削減する (2020年対比)
- ・ 飲料PETのリサイクル/植物由来素材を50%以上にする
- ・ 紙容器飲料の石油由来素材ストロー使用をゼロにする

(適応)

- ・ 高温耐性品種への改良 (栽培技術・品種開発) を1件以上行う
- ・ 乾燥耐性品種の開発、節水・減肥栽培技術の導入を1件以上行う
- ・ 国内工場の水使用量原単位を9%以上削減する (2021年対比)

持続可能な地球環境 > 地球温暖化防止

IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）の第6次評価報告書では、温暖化の原因が人間の排出した温室効果ガスであることは「疑う余地がない」と断定し、今後20年以内に産業革命期からの平均気温が1.5℃上昇する可能性が高いことが示されました。温暖化の原因は人間が排出する温室効果ガスであり、その排出を抑制して地球温暖化の進行を緩和させることが急務の課題となっています。カゴメグループは事業活動における温室効果ガス[※]の排出を削減し、人類の喫緊の課題である地球温暖化の緩和に取り組んでいます。

※CO2、CH4、N2O、HFC、PFC、SF6、NF3の7種類

温室効果ガス排出量の削減の考え方

カゴメグループは安全な原料を調達し、自然の恵みを活かしたもののづくりに取り組んでいます。このため事業の最大のリスクを原料調達の途絶と考えています。地球温暖化による大型台風や暴風雨などの異常気象は、原料産地に大きな被害を及ぼします。このリスクを回避し、将来に渡り事業活動を継続するために、パリ協定[※]を率先して遂行し、温室効果ガスの排出量削減に積極的に取り組んでいます。

※パリ協定：2015年12月12日、COP21で採択された気候変動抑制に関する国際協定
（世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする）

また、カゴメグループでは、温室効果ガス排出量の削減をより効果的に進めるため、主要製品のライフサイクルにわたる温室効果ガス排出量（カーボンフットプリント）の把握を進めています。

目標

区分	課題	2025年のKPI
1.地球温暖化防止	カゴメグループ温室効果ガス（GHG）中長期削減計画の遂行	カゴメグループのGHG排出量の総量削減 Scope1・2：43.1%削減 Scope3：25%削減 FLAG：30.3%削減 （いずれも2020年比、2030年目標）
	太陽光発電の導入	1工場に追加導入
	バイオマスエネルギー活用	2工場に導入
	サプライヤー・委託先のCO2削減の推進	総量を5.2%削減 （2021年比）
	物流におけるCO2毎年1%削減（生産量あたり）	原単位を4%削減 （2021年比）

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

Scope2：他社から提供された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

FLAG：農業、林業およびその他土地利用に関連するセクターからの排出

主な取り組み

Scope1・2		Scope3
再生可能エネルギーの利用	省エネルギー活動	調達・物流部門の取り組み

持続可能な地球環境 > 地球温暖化防止

Scope1・2

再生可能エネルギーの利用

太陽光の利用

カゴメグループの工場では太陽光発電設備により作られた電力を使用しています。

国内：小坂井工場、茨城工場、富士見工場

海外：KAGOME INC. (アメリカ)、Kagome Australia Pty Ltd.

Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. (ポルトガル)

Ingomar Packing Company, LLC、Vegetalia S.p.A. (イタリア) (2024年導入)



Vegetalia S.p.A. (イタリア)

再生可能エネルギー電源に由来する電力を購入して利用

カゴメグループの工場では再生可能エネルギー電源に由来する電力を購入して使用しています。

国内：小坂井工場、上野工場、富士見工場、那須工場、響瀬菜園

海外：Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. (ポルトガル)

KAGOME INC. (アメリカ)

バイオマスエネルギーの利用

「カゴメトマトジュース」や「野菜生活 100」等の飲料製品の生産や飲料の原材料むけに生野菜を加工している富士見工場（長野県）において、2023年1月から、当工場から発生する野菜の残渣や当工場の隣にあるハッピみらい菜園の出荷できないトマト等を、再生可能エネルギーとして利用しています。化石燃料の使用量低減により、温室効果ガス排出量の削減を実現します。



持続可能な地球環境 > 地球温暖化防止

省エネルギー活動

国内工場における取り組み

生産活動では天然ガス(LNG)、電力など多くのエネルギーを使用するため、国内全工場で省エネ活動を展開して、効率的にエネルギーを利用しています。

国内工場では毎年、省エネキャンペーンを実施しており、エネルギー使用におけるムダやロスを削減するアイデアを募り、優れたアイデアを表彰して、省エネへのモチベーションを高めています。

全工場において、老朽化した設備の省エネ仕様設備への更新や、運転制御方法の効率化、蒸排水からの熱回収などに積極的に取り組み、温室効果ガス排出量の削減に効果を上げています。



工場内照明のLED化

2024年の省エネ事例

区分	省エネ事例	導入工場
電力使用量の削減	蓄電池システムの導入	富士見
	空調制御の見直し	郡須
	コンプレッサーの更新	小牧
	冷凍機の運転見直し	富士見
ガス使用量の削減	ヒートポンプ導入による廃熱利用	郡須
	ドレン回収	郡須、上野
	ライン洗浄条件の見直し	小坂井
	バルブ・配管の保温	茨城

海外工場における取り組み

カゴメグループの海外工場は、トマトの搾汁・濃縮工程において多くの温室効果ガスを排出するため、設備のエネルギー効率改善や生産効率の向上など省エネ活動に積極的に取り組んでいます。

主な省エネ事例

- 高効率のボイラーや濃縮機の導入によるエネルギー効率向上
- 廃熱回収等によるエネルギーロス削減



高効率濃縮機の導入

本社、営業部門、総合研究所における取り組み

クールビズ、ウォームビズの推奨、照明数の削減や小まめなスイッチオフ、複合機導入による事務機器の削減等により省エネを推進しています。更には、働き方の改革として、勤務時間のフレックス化、リモート会議の活用、オンラインでの個人スケジュールの共有等による業務の効率化を進め、オフィス内でのムダな電力使用を抑制しています。

また営業部門においては、営業車の使用方法を工夫することにより、ガソリン消費による温室効果ガス排出の抑制に努めています。

大型トマト温室（菜園）における取り組み

カゴメグループは生鮮トマトを1年中、安定的に市場にお届けするため、温室でトマトを栽培しています。カゴメが直接管理する大型トマト温室（菜園）では、栽培に適切な温度を保つため暖房を使用しますが、その熱源には、環境に優しいLPガスを使用し、さらに、燃焼時に発生するCO2をトマトの生育に必要な光合成に有効に利用しています。ハッポみらい菜園（長野県富士見町）では、2020年から、隣接する富士見工場の排温水やボイラー排ガス中のCO2の一部をトマト栽培に利用しています。



工場の排CO2を菜園に送る配管

持続可能な地球環境 > 地球温暖化防止

❶ 冷凍冷蔵機器における脱フロン化の推進

国内工場では、冷凍冷蔵機器における脱フロン化に向け、自然冷媒への転換を進めています。

今後、更新・新規導入する主要冷凍冷蔵機器は、100%自然冷媒に転換し、2040年までに自然冷媒の占める割合80%を目標として、脱フロン化を推進していきます。

既設機器を含めた転換目標	2030年	2040年	既設機器を含めた自社内全ての 主要冷凍冷蔵機器台数(台)
主要冷凍冷蔵機器 (自然冷媒台数)	7	8	10
主要冷凍冷蔵機器 (%)	70	80	

Scope3

調達・物流部門の取り組み

❶ 調達部門における取り組み

温室効果ガス排出量の削減において、特に Scope3排出量の削減には、より多くのサプライヤーを巻き込むことが重要であると考えています。

サプライヤーの温室効果ガス排出量削減目標・課題の把握、及び、排出量の算定支援など、気候変動の分野におけるサプライヤーとの協働を進めています。

❷ 物流部門における取り組み

カゴメは省エネルギー法で定める「特定荷主(※1)」に該当します。

今後も大型輸送車の使用比率の拡大、往復輸送の推進による車両台数削減、輸送距離の短縮、共同配送の推進、ルート別輸送頻度見直しによる積載率の最適化などの取り組みを強化し、輸送における温室効果ガス排出量の削減を進めていきます。

※1) 事業活動に伴って貨物輸送を委託している量(自家物流を含む)が年間3,000万トンキロ以上となる事業者

・モーダルシフト

カゴメは製品輸送時における環境負荷低減の取り組みとして、鉄道などのより環境負荷の低い輸送手段に切り替える「モーダルシフト」を継続して推進しています。これにより、鉄道輸送を積極的に進めている企業として国土交通省が認定する「エコレールマーク」の認定企業となっています。

・共同配送の取り組み

2015年から、食品メーカー6社※による効率的で安定的な物流体制の実現を目的とした物流プラットフォーム構築の検討を開始し、2019年4月に食品メーカー5社※による共同物流会社F-LINE(株)を設立しました。F-LINE(株)は、(1)共同配送体制の全国への展開、(2)中距離幹線輸送の再構築、(3)物流システムの標準化等を目指しており、昨今のトラックドライバー不足や物流コストの上昇、温室効果ガス削減をはじめとする環境保全への対応など、物流を取り巻く諸課題の解決を目指しています。

※食品メーカー6社:味の素、ハウス食品グループ、カゴメ、日清製粉ウェルナ、日清オイリオグループ、Mizkan

※食品メーカー5社:味の素、ハウス食品グループ、カゴメ、日清製粉ウェルナ、日清オイリオグループ



F-LINE(株)

持続可能な地球環境 > 資源の有効

目標

区分	課題	2025年のKPI	
2.資源の有効活用	1) 原料調達から製品流通における食品ロスの削減	原料の廃棄削減	原料廃棄量の50%削減 (2018年比、2030年目標)
		製品（仕掛品、商談サンプル含）の廃棄削減	製品廃棄量の50%削減 (2018年比、2030年目標)
	2) カゴメプラスチック方針の実働	・石油から新たにつくられるプラスチックの使用抑制	石油由来素材のストローの使用ゼロ化（2030年目標）
		・資源循環が可能なリサイクル素材や植物由来素材への置き換え推進	リサイクル素材又は植物由来素材への50%以上置き換え(2030年目標)
	3) 廃棄物のリサイクルによる資源循環の推進	ゼロエミッションの継続	ゼロエミッションの維持
		食品廃棄物の削減とリサイクル率の維持	食品リサイクル率95%以上の維持

主な取り組み

原料調達から製品流通における食品ロスの削減

カゴメプラスチック方針の推進

廃棄物のリサイクルによる資源循環の推進

原料調達から製品流通における食品ロスの削減

原料・製品の廃棄削減の取り組み

カゴメはSDGsの目標12の「2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の1人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる」に賛同し、目標を定めています。

原料・製品の廃棄を削減するため、商品設計段階における原料滞留リスクの抽出と対策、生産量の精度向上、品質不良品発生時の撲滅、原料・製品の滞留可能性が出てきた段階での対策等により、原料・製品の廃棄削減を進めています。

2030年の目標（原料・製品廃棄量の50%削減、2018年比）に対し、2024年度は原料・製品廃棄量の30%を削減しました。

賞味期限の年月表示の取り組み

食品ロス削減や物流・倉庫・小売りなどの流通関係者の負担軽減を目的とし、2020年10月から賞味期間が360日以上のご家庭用飲料商品（缶・PETボトル）を対象として、賞味期限表示を「年月日」から「年月」へと順次変更しています。



食品廃棄物の抑制と再生利用 ～食品リサイクル法への対応～

食品リサイクル法では、食品廃棄物等の排出の抑制と、資源としての有効利用の推進(再生利用)を食品関連事業者にも義務付けています。食品製造業における再生利用等の実施率は95%を達成するよう目標が設定されています。

カゴメは植物性残渣や廃棄商品の処分において、分別の強化や再生利用可能な処理業者の選択等を行うことで、食品リサイクル法で定める再資源化を進めています。

再生利用等の実施率は、2017年度以降、目標である95%以上を達成しています。

持続可能な地球環境 > 資源の有効

カゴメ プラスチック方針の推進

カゴメ プラスチック方針

海洋に流出するプラスチックごみが海洋生物の生存を脅かし、人体にも悪影響を及ぼすなど、世界的な環境問題となっており、この問題への対応が急務となっています。

カゴメは、プラスチックを有用な素材として今後も適切に利用する一方で、石油由来のプラスチック量を削減し、その資源循環に貢献することを目的に、2020年に『カゴメ プラスチック方針』を制定しました。この方針に則り、プラスチックの使用量削減や素材代替、リサイクル等に取り組んでいます。



全清飲“2030年ボトルtoボトル50%宣言”への賛同

使用済みペットボトルをリサイクルして再度PETボトルとして利用する“ボトルtoボトルリサイクル”は、何度も繰り返してリサイクルできるため、環境への負荷が少ないリサイクルとされています。

カゴメも加盟する全国清涼飲料連合会(全清飲)は、2021年4月、このボトルtoボトルリサイクル率を2030年までに50%以上に引き上げるとした目標を発表しました。カゴメもこの動きに連動し、業界や容器メーカーと協力してボトルtoボトルリサイクルに積極的に取り組んでいきます。

廃棄物のリサイクルによる資源循環の推進 ~ゼロエミッションへの取り組み~

リサイクルセンター

カゴメは生産余剰物の再資源化のために工場敷地内にリサイクルセンターを設置しています。

たとえば、富士見工場では、ドラム缶やプラスチック容器、金属くず等を19区分63分類に細かく分別し、個別業者の回収まで再資源化の材料として大切にストックしています。また、リサイクルセンターでは、外からよく見えるようにすることで、保管物の正しい分別・整理を徹底しています。

ゼロエミッションの達成・維持

カゴメは原料農作物を無駄なく使用することはもちろん、すべての生産余剰物の削減と再資源化に取り組んでいます。生産余剰物のうち、植物性余剰物・汚泥については2001年度に100%再資源化を達成し、以後その維持に努めています。また、2005年度に自社6工場でゼロエミッション※を達成し、東日本大震災の影響による2011年度および2012年度を除き、その後もゼロエミッションを維持しています。

※カゴメは自社基準に基づき生産余剰物の99%以上を再資源化することをゼロエミッションと定義しています。

有害廃棄物の管理

生産活動では、洗浄用薬剤や殺菌剤、分析試薬、燃料等の化学物質を使用しています。これらの物質が貯蔵または使用中に流出することなく、また廃棄や大気排出にあたっては、周辺環境の汚染や人への健康危害の原因にならないよう、法令を順守し適切に管理を行っています。

2024年度において、上記物質の漏洩や基準超過等、環境に影響する重大な事故および違反は発生しておりません。また将来発生しうるコスト（シャドウコスト）はありません。

持続可能な地球環境 > 水の保全

水の保全

カゴメグループは商品の原料となる作物の栽培に水を使い、加工段階でも多くの水を使用しています。日本は水が比較的豊かといわれていますが、世界では水不足が深刻な地域が存在しています。そのため、水への負荷をできる限り小さくすることが必要です。これに対し、カゴメグループは、活動する地域の水資源を守るため、国内6工場、海外8工場で水管理計画を策定し、取水量・排水量、水リサイクル量、排水の水質等を管理して、それぞれの地域に合ったサステナブルな対応を進めています。

カゴメグループ 水の方針

1. カゴメグループおよび主要サプライヤーでの水リスクを把握します
2. 地域の水資源を守るため、取水量の削減に努め、水を大切に使用します
3. 使用した水は、きれいにして地域に還します
4. 水リスクの高い事業所においては、その地域に合った水の対策を推進します

目標

区分	課題	2025年のKPI	
3.水の保全	1) 国内工場の取水量の削減	取水量の毎年1%削減（生産量あたり）	原単位を4%削減 (2021年比)
	2) 水の浄化と循環利用の推進	地域の排水基準の順守	排水基準順守
	3) 高リスク拠点への対応 (主要サプライヤー)	主要サプライヤーの実態調査と対策実施	高リスク拠点の対策決定

主な取り組み

国内工場の取水量の削減 ▾ | 水の浄化と循環利用の推進 ▾ | 高リスク拠点への対応 ▾

国内工場の取水量の削減

水使用量の削減（効率的な水利用・再利用の促進）

カゴメグループの工場では、原料農産物の洗浄や製品の冷却などで大量の水を使用していることから、効率的な水利用や再利用などを促進し、水使用量の削減に努めています。国内工場では生産量あたりの取水量を毎年1%削減することを目標としています。2024年度は前年比1.7%の削減となりました。今後も使用方法の再点検や冷却水の再利用などを通じて水使用量の削減に努めます。

水の浄化と循環利用の推進

水質保全

各工場には排水処理施設を設置し、工場内で使用した水は法律で定められた基準に基づき、きれいな状態にして河川に放流することで地域に還しています。また、工場が所在する地域に水質保全のための条例がある場合は、その基準を順守し、その水域の環境保全に努めています。2024年度は、水質（量）に関する許可・基準・規制など、環境に影響する重大な事故および違反はなく、罰金および処罰に関するコストは発生していません。

持続可能な地球環境 > 水の保全

高リスク拠点への対応

■ 水リスクの把握

カゴメグループは、商品の原料となる作物の栽培に水を使い、加工段階でも多くの水を使用しているため、水の負荷をできる限り小さくすることが必要であり、国内6工場と海外7工場を対象に水リスク評価を行っています。なお、国内6工場は、AqueductのBaseline Water Stressで水関連リスクが高くないことから、海外工場に注力しリスク評価を行いました。水リスク評価は、流域のリスクと操業リスクをそれぞれ5段階（1～5）で評価し2次元マトリクス化し、優先拠点を特定しています。

【流域リスク】

流域リスクは、「水資源リスク」、「水量に関する評判リスク」、「水量に関する規制リスク」、「洪水リスク」、「水害リスク」、「水質リスク」、「水質に関する評判リスク」、「水質に関する評判リスク」を、世界各地の拠点に対して同一の基準で水リスクが評価できるAqueductおよびWater risk Filterの該当する指標を用いて調査しました。

なお、AqueductおよびWater risk Filterは、精度に限界があり実態に即していない可能性があるため、社内アンケート調査にて流域リスク結果を補正し、評価の妥当性について社外コンサルタントを用いて確認しています。

【オペレーショナルリスク】

オペレーショナルリスクは、水に関連する事業の特性を水リスクに反映するため、「水源別の年間取水量」や「放流先別の年間排水量」、「年間売上」などの情報を収集し、相対的に評価しています。また社内アンケート調査にて拠点独自の事業情報を収集し、評価の妥当性について社外コンサルタントを用いて確認しています。

これらの水リスク評価の結果、ポルトガルのItalagro社、FIT社は、地域の水資源や水質等に関するリスクが高くカゴメグループの中で取水量・排水量が多いこと、オーストラリアのKagome Australia Pty Ltd.は、洪水や水害による調達への影響の実績があり、これらのリスクが高いことから、水リスクが高い優先拠点と特定しました。これら2カ国3工場はカゴメグループ全体の取水量のおよそ半分を占めるため、本拠点でのリスク対策は重要と考えています（水リスクの高い優先拠点の水使用状況はESGデータブックに掲載）。

■ 水リスクへの対策

水リスクが高い優先拠点においては、カゴメグループの各海外工場と現地関係者等でエンゲージメントを行い、各工場や地域に応じたさまざまな対策を講じています。

① ポルトガルのItalagro社の事例

カゴメグループ最大規模の水使用工場での取水量削減取り組み

カゴメの連結子会社であるItalagro社は、カゴメグループの工場の中で最も取水量が多いため、水使用量の削減が特に重要です。

そのため、トマトの濃縮機や殺菌機などから発生する蒸気を回収してボイラー水として再利用しています。

また2023年からはクーリングタワーを設置し、工程で使用した水を冷却水として再利用しています。2025年以降、更にクーリングタワーを増設し、取水量の削減を目指します。



Italagro社の温水の回収タンク

② オーストラリアのKagome Australia Pty Ltd.の事例

カゴメの連結子会社であるKagome Australia Pty Ltd.（オーストラリア、ビクトリア州）は、2017年に4月の大雨等でトマト栽培に大きな被害を受けました。過去のデータを調査した結果、4月後半に大雨のリスクが高いことから、2018年からリスクの高い時期を避けてトマト栽培を行うなどのリスク回避を図っています。

大雨リスクに備えた砂地でのトマト栽培試験

降水量が多い場合、粘土質土壌では収穫機が畑に入れず収穫できない恐れがあるため、排水のよい砂地の人参用の畑を使いトマトを栽培する試験を2022年から継続しています。今後も課題を解決し、砂地でのトマト栽培の実現を目指します。



Kagome Australia Pty Ltd.の砂地でのトマト栽培試験

工場で使用した水のダムへの貯水と近隣農家への提供

オーストラリアでは、大雨とは逆に干ばつのリスクもあるため、冬に工場で使用した水をダムに貯水し、春に近隣農家に提供し、水の再利用にも努めています。

持続可能な地球環境 > 水の保全

③ アメリカのIngomar Packing Company, LLCの事例

トマト由来の再利用水の地域への提供

カゴメの連結子会社であるIngomar Packing Company, LLC（以下、インゴマー）の周辺地域※は、地下水の枯渇、干ばつ時の水の供給制限などに悩まされています。この問題に対応するため、インゴマーは、Botanical Water Technology (BWT) の特許取得済みの設備(Water Harvesting Unit(WHU))を設置しました。WHUを設置したことで、2022年8月から、トマトを蒸発濃縮してトマトペーストを製造する際に発生し廃棄されていた蒸発凝縮水を回収し、飲用できるレベルまで精製し、植物由来の純水(Botanical Water)として再利用することが可能となりました。2022年は、精製した水120万Lを中央カリフォルニア灌漑地区(CCID)に提供しました。2023年には、カリフォルニア州公衆衛生局 (CDPH) から、この植物由来の水の販売許可を取得しており、現在、第三者への提供を検討しています。

※カリフォルニア州の重要な水源であるサンワーキン川流域



④ 最小の水で収穫量の最大化を図るトマト栽培システムの開発（NEC社との協働）

スマートアグリ事業の推進

カゴメの連結子会社があるポルトガルの試験圃場において2015年3月から、日本電気株式会社（NEC）と共同でAIとリモートセンシング技術を活用した最先端の加工用トマト栽培技術の開発を進めてきました。具体的には、熟練者の肥培・灌漑管理手法をAIに学ばせ、それと圃場に設置した気象・土壌などの各種センサの情報と人工衛星から得られるリアルタイムのトマトの植生情報を組み合わせ、最小限の水・肥料などの使用で収穫量の最大化を図るものです。この技術により、農業の効率化と環境負荷の極小化を目指しています。

利用者は、タブレットやスマートフォンを使い、圃場全体の生育状況やストレス分布をリアルタイムに把握でき、収穫日や収穫量、天候や病害リスクが予測できるようになるとともに、AIが導き出した最適な肥培・灌漑管理手法を参照することができます。

これまでにポルトガル、スペイン、オーストラリア等の地域で実証試験や事業検証を進め、2022年9月、ポルトガルに新会社DXAS Agricultural Technology Ldaを設立し、加工用トマト農家や事業者向けのサービスとして本格的な事業展開を進めています。



水に関連する環境保全コスト

環境会計にて開示している環境保全コストのうち、2024年の水に関連するコストは以下などに費用を投入し20百万円でした。

- 蒸気流量計の設置、CIP蒸気ドレン回収設備設置、解凍庫への排湯水有効活用化など

持続可能な地球環境 > 持続可能な農業

カゴメは創業以来、農業によってもたらされる「自然の恵み」を活かして事業を行ってきました。農業は、私たちに自然の恵みである農産物を与えてくれると同時に、農村に多様な環境を生み出し、多くの動植物が暮らす場を作り出しています。農業が生み出す農村や里山の自然は、社会の人々に住みよい環境や精神的文化といった幅広い恵みをもたらしてくれます。すなわち農村の「生物多様性」は、人々の健康で幸せな生活を支える大切な存在であるといえます。しかし20世紀以降、急速に拡大した人間活動による負荷は、地球が許容できる範囲を超え、世界各地で陸上や海の生物多様性とそこから得られる自然の恵みを大きく減少させてきました。一方、未来の日本では、農業従事者の減少や耕作放棄地の増加が更に進み、農業の恵みが生み出す多様な環境が失われようとしています。

カゴメグループ生物多様性方針

このような背景を踏まえ、カゴメは生物多様性と事業との関係についての現状評価を行い、事業における様々な場面で生物多様性の向上に努め、自然の恵みを活かした企業活動が将来にわたり持続的に成長できるよう、品質・環境方針（※1）に基づき、「カゴメグループ生物多様性方針」を定めました。この方針はサプライチェーン全体に関わるものですが、持続可能な農業への取り組みも方針に則って推進しています。

カゴメグループは、この方針に則り、生物多様性の保全と回復に努め、ネイチャーポジティブに向けた世界の目標（※2）に貢献していきます。

※1 品質・環境方針（第3項）「野菜を育む水・土・大気を守り、豊かな自然環境をつくる農業を未来へつなぐ、得られた恵みを有効に活用します。」

※2 生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）で採択された昆明・モントリオール生物多様性枠組。2030年までに生物多様性を回復軌道に乗せ、2050年までに自然と共生する社会の実現を目指す。

サプライチェーンでの保全	社内外パートナーとの協働
1. 遺伝資源の維持と利用	8. 社内外への浸透
2. 農業の環境負荷低減	9. 社外との対話
3. 農地と周辺の生態系保全	10. 情報公開
4. 調達品の環境負荷低減	11. 社会貢献
5. 輸送時の配慮	12. 根本原因への対応
6. 工場の環境負荷低減	
7. 製品・サービスへの配慮	

目標

区分	課題	2025年のKPI	
4. 持続可能な農業	1) 国内外の持続可能な農業の推進	スマートアグリ事業の推進	収量増大、灌漑量低減などの実現 (Low input/high output農業の実現)
	2) 持続可能な原材料調達の推進 (FSC、RSPOなど)	FSC認証マークの紙容器への表示	対象全商品に表示
	3) 野菜栽培での生物多様性保全	生物多様性保全型土着天敵活用技術の開発 (生きもの共生する農場)	生きもの共生する農場、及び一部の農家で検証した技術をまとめたガイドブック作成

主な取り組み

国内外の持続可能な農業の推進 > 持続可能な原材料調達の推進 (FSC、RSPOなど) > 野菜栽培での生物多様性保全 >

持続可能な地球環境 > 持続可能な農業

国内外の持続可能な農業の推進

国内加工用トマトの栽培における取り組み

面積契約による生トマト調達

トマトジュースなどに使用する国産の加工用トマトは、調達を開始する前に、品質規格を含む契約を取り先と結びます。そのうち「面積契約」による調達方式の場合、面積や価格等を確定した上で栽培を依頼し、収穫されたトマトは規格に適合する全量を買いとります。

カゴメから種子や苗を提供し、栽培方法を指導し、安定した収量を確保することで農家の皆さんがトマト栽培を通じて、経営の安定化を図ることができます。農地の生物多様性は、農地が維持・管理されて成り立ちます。トマト栽培を続けることで、耕作放棄地の抑制、生態系豊かな農地の維持に努めています。



農薬と肥料の使用法へのこだわり

カゴメは安心・安全・環境に配慮した栽培形態の下、畑の土づくりや、過剰な化学農薬、化学肥料を使用しない栽培について、面積契約を結ぶ産地への指導を行っています。

<農薬の使用法>

栽培に必要な農薬は使用しますが、生態系を崩さないためのカゴメのこだわりがあります。

- トマトに使用可能な農薬から、生産性と消費者・生産者、環境に配慮した「カゴメ使用農薬指針」を設定し推奨
- カゴメの一斉分析法で分析可能な農薬の優先的な使用
- 現地担当者が畑を巡回する際、病虫害発生状況を確認し、迅速に診断を行い、適切な農薬の使用を指導することで、農薬の使用を最小限に抑制
- 毎年発生した病虫害の状況を把握し、病虫害の予防に力点を置くことで、農薬使用量を低減
- トマト栽培を組み入れた輪作体系により土壌中の微生物相を多様にし、連作障害や病虫害の発生を抑制
- 農薬散布履歴と残留農薬分析で、「カゴメ使用農薬指針」が守られていることを確認

<肥料の使用法>

- 有機質肥料である堆肥・緑肥を積極的に使用し、化学肥料使用量を抑制する土づくりを推奨
- 作付け予定の畑の土壌を必要に応じて事前にカゴメが分析し、畑の状態に合わせた施肥設計を指導。その後、トマトの葉や果実を用いた生育診断で、トマトの生育に最適な肥料の使用量を決定することで、土壌への過剰な肥料の使用を抑制

加工用トマト生産者の高齢化対策

国産加工用トマトの調達における大きな課題は生産者の高齢化です。30～40年にわたって栽培し続けている生産者が多く、後継者不足を理由に栽培をやめていくケースもあります。その1番の原因は収穫時期が7月下旬から8月中旬の最も暑い時期に集中することで、手作業によるトマトの収穫が過剰な負担となっています。カゴメは農業機械メーカーと共同で加工用トマト収穫機「Kagome Tomato Harvester」（以下、KTH）を開発しました。KTHの作業効率人は手による作業の約3倍に達し、1人1日あたり1.8トンの収穫が可能となります。2017年にはトマトの運送委託業者に収穫機の運転、運搬などの作業を委託してKTHと作業者をセットで派遣する取り組みを茨城県でテスト導入し、現在も継続・拡大しています。



加工用トマトでのIPM栽培の取り組み

農薬は害虫から農作物を守る一方、農薬により植物の受粉を助けてくれる昆虫が減少していることが世界で問題となっていることから、カゴメはジュース用のトマト栽培において「化学農薬だけに頼らない害虫の防除管理（※IPM）」に取り組み、天敵を活用しトマトの害虫を減らし農薬使用量を削減する試験を2024年から長野県で開始しました。このIPM栽培方法は、①殺菌のポリマルチをリビングマルチ（大麦を栽培）に変更、②トマト畑の横に天敵温存植物を植え天敵昆虫が花粉や蜜を摂り生存できるようにする、③害虫の発生状況を見て的確に農薬を散布し、農薬は天敵昆虫に影響の少ないものを使用する、というやり方です。

2024年の試験の結果、天敵の増加が確認され、農薬の使用量が減るとともに、ポリマルチをリビングマルチに変更することで農家のコストや労力を減らせる可能性があることがわかりました。この結果は2024年12月の第33回天敵利用研究会にて発表しました。



アブラムシの天敵のホソヒメヒラタアブ

※IPM：Integrated Pest Managementの略。病虫害や雑草の発生を抑制するために、化学農薬だけに頼らず、さまざまな防除技術を組み合わせる管理手法のこと

持続可能な地球環境 > 持続可能な農業

野菜の遺伝資源の維持と活用

総合研究所では、民間企業では世界有数の約7,500種類のトマト遺伝資源を保管・維持しています。いろいろな遺伝的特徴を持ったトマトの種子を収集し、交配を重ねて新たな有用品種を生み出しています。収集した遺伝資源の保有形質を再評価し、病害虫抵抗性品種（農薬使用量が低減）の開発等にも活用しています。また、米国や欧州などに拠点をもちUnited Genetics Holdings LLCでは、トマトをはじめとする野菜の自社品種を開発し、世界80カ国以上に種子や苗を提供しています。



地球温暖化への対応

耐病性品種の開発

United Genetics Holdings LLCでは、ブリーダーと呼ばれる開発者が、遺伝子組み換えではない従来の交配技術により長い年月をかけて品種改良を行い、各国の栽培環境やマーケットニーズに適した品種ができるまでトライアルを繰り返しています。

近年、日本を含め世界各国では、地球温暖化の影響からタバコナジラミの生息範囲が拡大し、この害虫が媒介するウイルス（TYLCV）によって、トマト生産に壊滅的な被害を与えるトマト黄化葉巻病が蔓延しています。これに対し、United Genetics Holdings LLCでは、このウイルスに耐性をもつトマト品種を積極的に開発し、被害が拡大する地域に導入を進めています。このことは病害リスクを回避するとともに、農薬使用量の低減にもつながっています。

少量多頻度灌漑に対応した AI 農業アドバイスと自動灌漑制御の開発

近年、温暖化による気候変動などの影響により、農業生産者には大変厳しい環境が続いています。特に、ここ数年世界各地で発生している干ばつは農作物の栽培に大きな打撃を与えており、持続可能な農業を実現していく上で、水不足への対策は喫緊の課題となっています。

従来、最適な土壌水分量を保ち消費する水の量を削減する栽培手法として少量多頻度灌漑（※1）が一般的に知られていますが、刻々と変化する最適な水分量を判断するのが難しく、また、広大かつ複数の圃場をもつ生産者にとっては管理が複雑で作業負担が大きいことから普及が進んでいません。

カゴメと日本電気株式会社（NEC）が設立した合弁会社「DXAS Agricultural Technology」では、2023年4月より、少量多頻度灌漑に対応したAI農業アドバイスと、作業負担の軽減につながる自動灌漑制御機能（※2）を加えたサービスを開始し、加工用トマト市場に普及させていくことで、持続可能な農業に貢献してまいります。



（※1）作物が必要とする量の水や肥料を多数回に分けて少しずつ与え、作物にとって最適な土壌水分量を保つ栽培手法のこと。

（※2）灌漑設備と連携し、水や肥料をリモート・自動で制御する機能

持続可能な原材料調達への推進(FSC、RSPOなど)

紙容器飲料へのFSC認証紙パックの採用

FSC (Forest Stewardship Council) は、木材を生産する森林と、その森林から切り出された木材の流通や加工の過程を認証する制度を管理する国際的な機関です。

FSCマークが入った製品を選択して購入いただくことで、海外で生産された木材であっても、環境や社会に大きな負荷をかけずに生産された製品（木材）を選択できるような仕組みになっており、世界の森林保全を間接的に応援できます。

カゴメは2014年9月からFSCマークのついた紙パック飲料を導入し、2020年現在、200ml・330ml紙パック飲料の全てにFSCマークを表示しています。

今後もFSC認証紙パックの使用を継続し、持続可能な資源を用いたものづくり・商品の提供によって、サステナブルな社会の実現へ貢献していきます。



パーム油のRSPO認証の取得

パーム油は生産性が高く年間を通じて収穫でき安価なことから生産量は年々増加していますが、生産地では急激な生産拡大にともない、新規農園開発のための熱帯雨林の伐採やそれともなう野生生物の生息地の縮小などの問題が生じています。また不適切な農園経営による、健康や安全への配慮が乏しい劣悪な労働環境や、低賃金、移民労働者の不当な扱い、児童労働など、社会的公正を欠くさまざまな労使問題も指摘されています。

カゴメは、このような問題の解決に向けた「持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）」に賛同し、正会員として加盟し、2019年にカゴグループの米国工場であるKagome Inc.でMB認証を、2020年にはカゴメでB&C認証を取得しました。2024年度のRSPO認証油比率は40%となりました（米国のMB認証40%、日本のB&C認証100%）。カゴメグループは今後も持続的な原料調達を目指していきます。

※RSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil)

世界自然保護基金 (WWF)、救米企業、マレーシアパーム油協会などにより2004年に設立された国際組織で、持続可能なパーム油生産のための8つの原則と39の基準に基づき、持続可能なパーム油を認証しています。

持続可能な地球環境 > 持続可能な農業

野菜栽培での生物多様性保全

畑と周辺の生物多様性調査

カゴメグループは、畑及び周辺の生物多様性を保全しながら適切に管理していくことが、事業を通じて持続的に生き物や環境を守るために重要だと考えています。

2018年7月及び2019年7月に、茨城県の露地栽培のトマト畑にて、トマト畑と周辺の生物多様性の調査を行いました。その結果、トマト畑と周辺半径100mの場所には、「150種前後の昆虫が存在すること」、「草地の植物種が多様なほど昆虫や鳥の種数が増えること」、「畦間に敷きワラを敷いているトマト畑では、地を這うコウチュウ目（益虫）の種数も増加し、トマト害虫を駆除してくれる昆虫を増やすことができる可能性があること」などがわかりました。この畑と周辺の生物多様性調査は、2020年からはカゴメ野菜生活ファーム富士見（長野県諏訪郡富士見町）に場所を移し継続しています。



「生きものと共生する農場」の設置と公開

持続的な農業を具現化するため、カゴメ野菜生活ファーム富士見に隣接する1.2ヘクタールの畑に「生きものと共生する農場」を設置し2020年7月から公開しました。この農場は、様々な生きものが畑の周りで生活しやすい環境にする仕掛けや、害虫の天敵など、農業に役立つ生きものを畑に呼び込み、生きものの力を活かした農業を行う仕掛けを設置しています。また、この農場のしくみを知っていただいたり、生きものに親しみ生きものを大切にする気持ちを醸成するため、クイズラリーで楽しみながら学んでいただく工夫をしています。



生物多様性のリスク評価と対応

日本の農地は圃場整備により、畦畔の草地に生える在来植物が除去され減少し、外来植物が増加しており、野菜生活ファームも同様であることから、この施設が存在する富士見町内の在来植物を探索し種子を採取し、播種・育苗し、2021年と2022年に野菜生活ファームの法面等に約1万本の苗を植栽し、定着状況をモニタリングすることで地域の在来植物の再生を図っています。

更に在来植物の植栽による昆虫種の増加について専門家による調査を行い確認しています。



写真（左上）生きものハウス
写真（右上）お竹筒マッコウソウ

温室トマトで外来種のハチを使用しない受粉

カゴメは1998年、生鮮トマトの生産・販売事業を開始しました。

生鮮トマトは温室を使用して栽培していますが、温室では風がないため、調査先の多くの大型温室ではトマトの受粉にハチを使用します。ハチが受粉を助けるのは、エサとなる花粉を集めるときに花を揺らすためです。

外来種のセイヨウオオマルハナバチが、在来種のハチに影響を及ぼす可能性のある特定外来生物の候補に挙げられていることを知り、カゴメが直営管理する大型温室では、2004年5月から在来種のクロマルハナバチに切り替えました。

当初このハチの繁殖技術はまだ確立しておらず、トマトの品質や経済性への影響も不明でしたが、カゴメが開発を後押しし実現し、今では日本の生鮮トマト栽培の全量をクロマルハナバチで換えるまでに技術確立されています。

持続可能な地球環境 > しくみのレベルアップ

目標

区分	課題	2025年のKPI	
5. しくみのレベルアップ	1) 全従業員の環境に対する意識・行動の高揚	<ul style="list-style-type: none"> ・全従業員に対する環境教育体制の確立 ・全社環境イベントの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 部門別環境教育実施 全社・全事業所での活動実施
	2) カゴメ環境マネジメントシステム (KEMS) の定着と継続的改善	<ul style="list-style-type: none"> ・KEMSの定着と継続的改善 (ISO14001 認証維持) 	<ul style="list-style-type: none"> 外部審査での再指摘件数 1 件以下

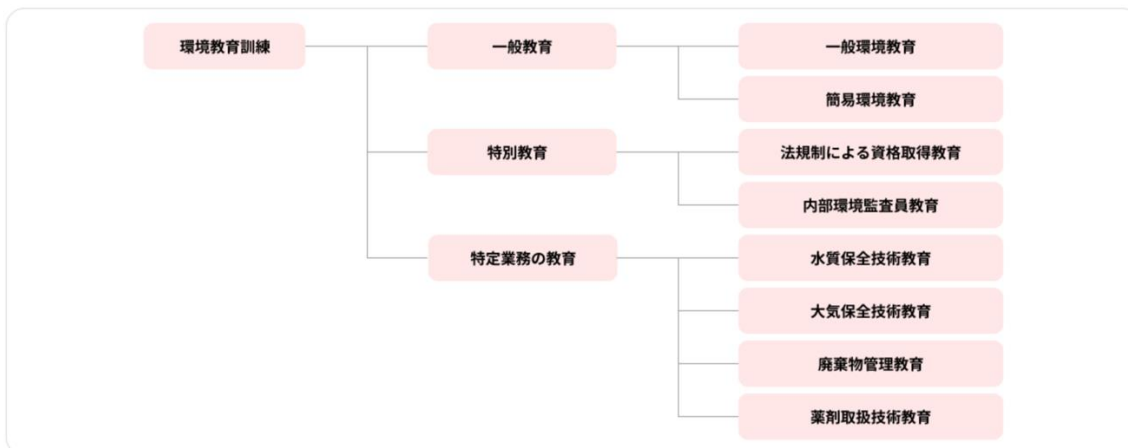
主な取り組み

環境教育

カゴメは新入社員を対象とした環境教育を実施しているほか、全従業員の環境学習のための「環境教育テキスト」を作成し、従業員がいつでも閲覧できるようにしています。2019年からは国内全従業員を対象としたe-ラーニングを行い、自らの業務において環境に関して行うべきことが理解できるよう教育しています。

また、工場では環境全般の教育の他に、内部環境監査員教育、法規制の資格取得教育、水質・大気保全技術や廃棄物管理などの特定業務従事者に対する事故の未然防止や環境負荷低減のための教育を実施しています。

工場見学にお越しいただいたお客さまには、見学ルートの中でカゴメの環境への取り組みについてお伝えしています。近年は小学校の社会科見学の受け入れも多く、工場における廃棄物への取り組み・リサイクルの考え方を現場で説明する場合があります。



法令順守

カゴメグループは関連する環境法令を順守しながら事業を行っています。

国内・海外の各拠点において気候変動やエネルギー使用量削減などに関する法律や規制（国内の場合は「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」や「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」など）や政策等を支持し、これらへの対応を適切に行っています。

一例として、カゴメは省エネ法における特定事業者であり、エネルギー原単位年平均1%削減の努力義務があります。毎年、事業場毎にエネルギー原単位削減目標を設定し、各種省エネ施策を展開することによりエネルギー原単位の削減を達成しています。省エネ法の事業者クラス分け評価制度（SABC評価制度）においては、5年連続でSクラス評価（目標達成）を維持しています。

2024年度は、基準・規制など、環境に影響する重大な事故および違反の発生はなく、罰金および処罰に関するコストは発生していません。

また、当社の事業活動において苦情やご指摘等があった場合は、いただいた情報を基にその都度、状況の確認と迅速な対応を行い、また、実施した対策についてご説明しています。

持続可能な地球環境 > しくみのレベルアップ

■ 事業所での環境活動

カゴメは事業所ごとの美化活動や植栽などの活動のほか、さまざまな環境保全活動に参画しています。

長野県の「森林の里親促進事業」制度を活用して、2015年8月8日に長野県富士見町との間で里親契約（カゴメが里親、富士見町が里子）を締結しました。富士見工場で使用している井戸水の水源となる入笠山山系の恵みに感謝し、入笠山（長野県富士見町）の一部の区域を「カゴメの森」と命名し、森林保全・整備活動を行っています。毎年の活動として、5月に植樹、7月に下草刈りを実施しています。あわせて、富士見工場では2005年度から富士見町主催の入笠山植栽ボランティアにも参加しています。



持続可能な地球環境 > 環境コミュニケーション

目標

区分	課題		2025年のKPI
6.コミュニケーション	企業価値向上のための積極的なコミュニケーション展開	機関投資家・消費者の評価向上のための情報発信	CDP気候変動、水セキュリティで、A評価獲得

主な取り組み

環境展示

2019年から「おおさかATCグリーンエコプラザ（大阪市住之江区）」の環境常設展示場にカゴメの展示ブースを開設しており、「カゴメの生物多様性への取り組み」についてパネルで展示しています。そこでは、パネルにて生物多様性の4つの危機とそれらに対するカゴメの取り組みを紹介しています。



業界団体との環境活動

カゴメは自社の取り組みに加え、環境活動に関する団体等に参加しています。特に気候変動への対応においては、業界団体の立場と一貫性を持たせるため、気候変動に関する経済産業省、環境省、厚生労働省などの政府系主催のセミナーや、業界団体主催のセミナー等に参加し情報収集すると共に、各種関連団体等に委員として参画し気候変動に関して討議し、それらの内容を社内に共有しています。さらに、その内容について、当社の立場・考えに沿っているかを確認しており、また齟齬がある場合は、社内関連部門で協議の上、調整を図ります。このプロセスを通じて、カゴメの気候変動への対応と業界団体との活動を一致させています。

持続可能な地球環境 > 環境に配慮した商品

カゴメは環境負荷の低い商品容器・梱包資材への切り替えや、環境に優しい生鮮野菜商品の栽培方法の確立に注力しています。持続可能な資源を用いたものづくり・商品の提供によって、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

FSC®認証紙パック

FSC® (Forest Stewardship Council®: 森林管理協議会) は、木材を生産する森林と、その森林から切り出された木材の流通や加工の過程を認証する制度を管理する国際的な機関です。

FSCマークが入った製品を選択して購入いただくことで、海外で生産された木材であっても、環境や社会に大きな負荷をかけずに生産された製品(木材)を選択できるような仕組みになっており、世界の森林保全を間接的に応援できます。

カゴメは2014年9月からFSCマークのついた紙パック飲料を使用しています。



環境に配慮した紙製飲料容器

通販商品やギフトセット商品の飲料容器において、環境配慮型紙製飲料容器の「カートカン」を積極的に採用しています。このカートカンは間伐材を含む国産材を30%以上使用しているため、「植える→育てる→収穫する」というサイクルがスムーズに循環し、日本の森林を守り育てることにつながります。

また、飲用後のリサイクルを進めるため、リサイクル方法をカゴメホームページに掲載しています。



植物由来素材のキャップ・ストロー

2020年4月から紙容器飲料のプラスチックキャップ及びリングを、100%植物由来素材(サトウキビ由来)に切り替えています。また、紙容器飲料に添付しているプラスチックストローは、2020年4月から、植物由来素材を5%配合したストローへ順次切り替えています。



持続可能な地球環境 > 環境に配慮した商品

100%リサイクル素材のペットボトル

2022年9月から「カゴメトマトジュース食塩無添加」及び「カゴメトマトジュース低塩」(720ml)のペットボトル容器を、環境に配慮した100%リサイクル素材を使用し、且つ使いやすさを向上させた新ボトル「スマートecoボトル」に切り替えました。

ボトル胴部の厚みを減らすことでつぶしやすくなり、またシュリンクラベルを剥がす部分にくぼみをつけることでラベルを剥がしやすくしています。捨てる際に分別しやすくしているので、リサイクルの促進につながると考えています。

また、スマートな形状はそのままに、ボトル中央部にくぼみをつけることでより握りやすい形状にしました。



ストローレス

2023年5月下旬から順次、「植物性乳酸菌 ラブレ」(全4品)のプラスチックストローの貼付をやめております。一方、プラスチックストローの貼付をやめることに合わせて、ボトル上部のアルミのフタの形状や材質を開けやすく、飲みやすいよう改良しました。



グリーン電力を使用した容器

主要商品の「野菜生活100」ホームパックにおいて、一部、グリーン電力※を使用して印刷された紙容器を採用しています。

※グリーン電力：風力、太陽光、バイオマス（生物資源）などの自然エネルギーにより発電された電力のこと。



持続可能な地球環境 > 環境に配慮した商品

飲用後の紙容器の分別と減容化の促進

飲用後の紙パックを分別し、さらにたたんで減容化していただいたお客さまに対し、感謝を表したメッセージ「たたんでくれてありがとう」を容器に表示しています。

本表示は2008年9月から200mlで開始し、今では100ml、125mlの容器にも拡大しています。また、本取り組みは他企業へも拡大しています。

「たたんでくれてありがとう」に寄せられた声

ある時、いつものようにコンビニで小さいパックを買い飲み終えると、たたんだ紙パックの上に「たたんでくれてありがとう」という文字がありました。その一言がとても嬉しくて、いつもたたんでいた紙パックのその一言でとても幸せな気持ちになりました。その後大きな紙パックや他社の商品でもその文字が見られるようになり、今ではパックをたたむのも楽しみになっています。

パックを潰した時に「たたんでくれてありがとう」の、横に描かれたにんじんマークもとても可愛く、癒されました。これからも貴社の商品を楽しみにしております。



リサイクルしやすい包装

カゴメはリサイクルシステムが確立され、高いリサイクル率を維持している段ボールを包装材として積極的に採用しています。ギフトセット商品の一部は、フタの材質を化粧箱から段ボールに変更し、廃棄時に再度リサイクルしていただけるよう、箱のたたみ方を側面に表示しています。また、株主優待についても2003年度から化粧箱から段ボールに変更しています。



ショートフラップ段ボール

紙資源の有効活用と開封性向上を目的として、2021年3月から、家庭用720mlペットボトル商品で、ショートフラップ化デザインのダンボールを採用し、順次導入を進めています。

【対象商品】

カゴメマトジュース 食塩無添加/低塩 720ml

野菜生活100 オリジナル 720ml 他



持続可能な地球環境 > 環境に配慮した商品

環境負荷を低減した生鮮トマト栽培

カゴメグループは、安全でおいしい生鮮トマトを1年中安定して市場にお届けするため、温室でトマトを栽培しています。その多くは、大型温室を使用しスラブ（ココ椰子殻）を培地とした養液栽培を行っています。また、環境負荷の低減のため、カゴメが直接管理する大型温室（菜園）では下記のような取り組みを進めています。

■ エネルギー・CO2削減

菜園では、栽培に適切な温度を保つため暖房を使用しますが、その熱源には、環境に優しいLPガスを使用しています。さらに、燃焼時に発生するCO2を回収してトマトの生育に必要な光合成に有効に使用しています。

長野県富士見町のハッピみらい菜園では、2020年から、隣接する富士見工場が排出するCO2をトマトの光合成に利用しています。

菅野菜園においては、近隣に設置された大規模太陽光発電所より一部電力を受電し、自然エネルギーを有効に活用しています。

■ 水

資源の有効利用のため、雨水の利用や養液・培地等の循環利用を行っています。

■ 農薬

化学合成農薬の使用を最小限に抑えるため、外部からの虫の侵入防止や毎日の虫の発生状況モニタリングによる早期対応、害虫の天敵の導入、微生物防除剤、電解水の利用による害虫の駆除等を実践しています。

■ 廃棄物

栽培時に出るトマトの葉や茎を発酵させ、肥料として再資源化しています（いわき小名浜菜園）。また、その他の菜園においても、栽培時に出る葉や水耕栽培にて使用するスラブを堆肥や土壌改良材へと再資源化するよう努めています。



安心・安全な商品の提供



種子・畑から安全な農産原料づくりに取り組み、設計開発・調達・生産・物流・販売の各工程でカゴメ品質マネジメントシステム（KQMS）を回し、安心・安全な商品の提供に努めています。

品質・環境方針

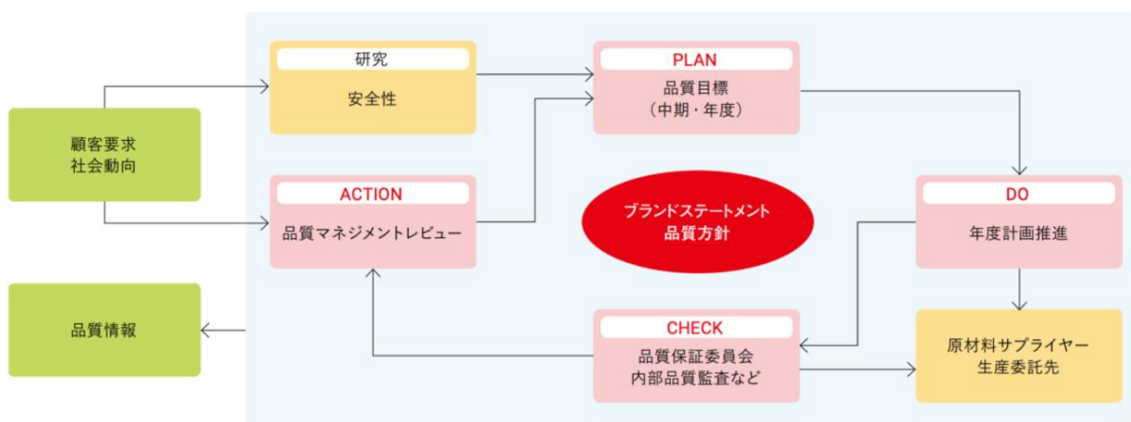
カゴメグループの事業活動の継続のためには、豊かな自然環境のもとでの持続的な農業の営みが欠かせず、自然を活かしたものづくりを保證する体制と、地球環境の保全を両立させていくことが必要不可欠です。

「カゴメグループが情熱を込めて取り組んできたものづくりと同じ想いで環境保全にも注力することで、持続可能な社会の実現を目指す」という経営の意志を込め、従来の「品質方針」と「環境方針」を統合し、2017年10月に「品質・環境方針」を制定しました。

1. 野菜によるおいしさと健康価値で、大切な人の健康長寿に貢献します。
2. 国内外のパートナーと種子・畑から一貫した安全な農産原料づくりに取り組みます。
3. 野菜を育む水・土・大気を守り、豊かな自然をつくる農業を未来につなげ、得られた恵みを有効に活用します。
4. 法令や自主基準を順守し、しくみや行動をレベルアップし続けることで、安全で環境に配慮した商品をお客様にお届けします。
5. お客様へ商品やサービスの確かさをお伝えしつつ、お客様の声を企業活動へ反映します。

カゴメ品質マネジメントシステム（KQMS）

カゴメグループには「品質第一・利益第二」という考え方があります。これはお客様に安心・安全な品質を提供することと、利益の創出をどちらも大事にするという考え方です。品質を保證する体制として、国際規格ISO9001に準拠した独自の品質マネジメントシステム（Kagome Quality Management System：KQMS）を構築し、設計開発から調達・生産・物流・販売にわたる品質活動に取り組んでいます。



安心・安全な商品の提供

安心・安全のブランド力

ブランド戦略サーベイ2024（株式会社日経リサーチ）

- ・製品・サービスの品質が高いブランド2位（食品企業では1位）
- ・安全で間違いのない品質を得られるブランド10位（食品企業では4位）

【調査概要】

※使用データ コンシューマー編

※測定対象社数：600社

※調査期間：2024年6～7月

※回答者数：1企業につき約750名

※調査対象：日経リサーチ・提携協力会社インターネットモニター登録の全国の16歳以上の方

安心・安全な商品の提供 > 畑から商品までの安全管理

よい畑からの原料調達

「よい原料」はよい畑から。「畑は第一の工場」と考えて品質管理を行っています。

トマトジュースに使用する国産のトマト原料などは、調達を開始する前に、品質規格を含む契約を取引先と結びます。調達の方式は（1）あらかじめ、作物の品種や栽培面積、出荷規格などを決めて栽培を依頼し、（2）栽培中は、当社の担当者が実際の畑を確認して、その畑に適した栽培方法を指導し、

（3）収穫された分は、規格に適合する全量、当社が買い取る、というものです。

この方式によって、安全な原料を調達できるとともに、農家とのコミュニケーションも深まり、そこから生まれる信頼関係が安心に結びつきます。

残留農薬に対する取り組み

使用する原料は残留農薬を分析し、安全性を確認しています。試験・分析機関としての実力を判定する国際規格ISO17025の認定を取得し、分析精度の更なる向上に取り組んでいます。

放射性物質に対する取り組み

当社商品に使用する国産の原材料については、行政による放射性物質のモニタリング状況等を確認し、必要に応じて自主検査を行い、安全性を確認しています。

海外の農産加工原料の調達に対する取り組み

海外の農産加工メーカーから調達する主要な輸入製品・原料については、より良い品質の製品・原料を調達するために、収穫した農作物を加工する製造工程だけでなく、委託農家での農業散布回数や最適な施肥などの栽培方法も含めて、畑から工場までのプロセス全体の課題についてサプライヤーとともに検討します。また、シーズン終了後は今季のレビューから来年度への課題を抽出し、お互いに継続して成長できるような目標の設定を行います。

調達先における実際の製造下での品質監査

安全でより良質の原料を調達するため、提出書類に基づく品質監査に加え該当原料を実際に製造している状況下で製造工程の確認を行う品質監査を実施しています。監査ではCodex HACCP、ISO22000、FSSC22000等の食品安全国際規格を参照のうえ作成した、カゴメ独自の「工場監査チェックシート」を使用しています。品質不良が発生するリスクをより具体的に把握し、新規の調達拠点では購入の適合・不適合の判断を行い、既存の調達拠点では未然防止視点での課題を洗い出しそれら改善に調達先とともに取り組んでまいります。国内外すべての調達先の農産加工原料等の内容物原料において、この品質監査を実施しています。

生産・物流の基準・ルールと行動指針

国際規格ISO9001に準拠したカゴメ独自の品質マネジメントシステムに基づいて、設計開発～調達・生産・物流・販売にわたり品質活動に取り組んでいます。商品の製造にあたっては、自社工場において食品安全に関する国際規格FSSC22000を取得し、HACCPの手法に基づき品質管理活動を実施しています。
※HACCP：食品材料の入荷から製造・出荷に至る生産工程に対して、予想される微生物的・化学的・物理的有害要因を分析し、その結果に基づき危害防止のための重要管理点を設定して集中的に管理する衛生管理手法

- 使用原料の菌数および工場での製造条件を考慮して「科学的な根拠で殺菌条件」を設定
- 原材料の危害は「新規原材料評価」、「モニタリング分析」で評価
- 製造工程の管理と検査基準を「製造管理基準」で制定
- 防虫、作業員の衛生（手洗い、消毒など）、衛生区画を「衛生管理要領」で制定
- 製造工程ごとの管理や検査の手順を明確にして記録

また、2005年に生産現場での「行動指針」を定め、品質第一の徹底を図っています

安心・安全な商品の提供 > 畑から商品までの安全管理

フードディフェンスへの取り組み

国内での「意図的な異物や薬品混入」に対する備えとして、フードディフェンスに関するリスク評価を行い、評価結果に基づいて管理しています。自社工場における安心・安全カメラの設置や施設システムの刷新、工場従業員同士のコミュニケーションの活性化のほか、委託先の工場に対しても当社の管理ガイドラインに準拠していただいています。

食品安全文化醸成への取り組み／「カゴメ 品質の日」の制定

KQMSで定められたルールに対して、一人ひとりが正しい行動を取れるように、食品安全文化の醸成に取り組んでいます。製造工場では、アセスメントを実施、レビューを行うことで課題形成を進めています。また、過去の失敗に学び、「品質第一」に対する決意を新たにする日として、9月1日を「カゴメ品質の日」に制定いたしました。お客様のカゴメブランドへの信頼を継続していただくために、カゴメグループ全従業員で品質に対する想い・重要性を再認識する取り組みを進めております。



安心・安全な商品の提供 > 海外グループの品質管理・品質保証体制

海外グループの品質管理・品質保証体制

2016年に国際事業本部内に設定されたグローバル品質保証部門は、海外グループ会社で守るべきグループ共通の品質管理基準（Kagome Best Manufacturing Practice, 以下、KBMP）を定め、海外グループ会社に展開する活動を継続的に行っていきます。また各社で取り組んでいる環境課題や原価低減などの技術課題の成果を把握し、横断的に共有、活用することで、生産性の向上を推進するとともに、海外事業におけるCO2排出量の削減や水資源の保全などへも積極的に取り組んでいます。

海外グループ共通の品質管理基準（KBMP）の展開と監査による検証・改善

KBMPの展開では、日本の考え方をただ現地に押し付けるのではなく、グローバル品質保証会議などを通して、海外グループ会社の改善事例などを共有し合い、お互いに品質を高める意識を醸成していくことに主眼を置いています。

KBMPの導入初期では、異物混入に関する考え方や技術を海外グループ会社に展開し、品質管理レベルの向上に取り組みました。続いて、商品設計由来の品質事故の未然防止活動や、品質事故が起きた場合を想定した対応マニュアルの共通ルール化を行いました。KBMPの定着によって、設計から販売に至るまでの各プロセスにおけるカゴメグループ全体の品質向上につながっています。KBMPは既存の製造設備のみならず、新工場や新しく導入する製造設備にも設計段階から反映させています。

海外グループ会社共通の品質管理基準（KBMP）のカバーする範囲



具体的なグローバル品質保証活動

各グループ会社の成功事例の横展開により、品質保証基盤のさらなる強化を進めています。グループ全体での品質保証会議においては、各グループ会社の経営陣や品質保証・製造責任者が集まり、品質、生産、5S、安全、サステナビリティの取り組みなどについて、事例の共有や意見交換を行っています。各グループ会社で切磋琢磨しながら品質マインドを向上させるだけでなく、生産や環境などの課題や目標達成に向けた視点を揃えていくことにもつながっています。

2023年10月には、分科会の活動として、イタリアのVegetalia S.p.A.に、ボルトガルH I T社の品質・製造の責任者・担当者を招き、現場を視察しながら、意見交換を実施しました。工程管理の理解や双方からの改善提案にとどまらず、従業員の品質マインド向上のための施策について、議論を深めることができました。



製造現場での品質交流会の様子（2023年10月、イタリア）



グローバル品質保証会議の様子（2024年11月5～7日、ボルトガル）

安心・安全な商品の提供 > お客様満足への取り組み

お客様満足への取り組み

お客様相談センターの取り組み

適正で分かりやすい表示

お客様への情報発信

食品安全関連のイニシアチブ、協会等への参加

お客様相談センターの取り組み

電話とウェブサイトを通じてお問合せに対応しています。お客さまから寄せられるご意見・ご指摘は、社内へ速やかに共有し、商品開発などに反映しています。

2015年にはお客様相談センターの公式Twitterアカウントを開設し、より多くのお客様からのお問い合わせやご意見をいただけるような取り組みを始めました。

基本方針

私たちは、全てのお客様に「感謝」の心を持ち、愛され支持される企業であり続けるために、お客様とのコミュニケーションを大切に、お客様からの商品・サービスに関わる「健康・栄養」「安心・安全」などのお問合せに対して、わかりやすい説明に努めると共に「お客様の声」を商品・サービスの開発・改善に反映し、お客様の満足と信頼を高められるよう努めてまいります。

行動指針

1. お客様からのご指摘やお問合せに対し、「丁寧・正確・迅速」に対応し、お客様の満足向上に努めてまいります。
2. お客様からいただいたご意見・ご要望は社内に適切に反映し、商品・サービスをはじめとする企業活動の品質向上に努めてまいります。
3. お客様に役立つ情報を積極的に提供してまいります。
4. お客様の権利を保護するため、関連法規・企業倫理、社内の自主基準を遵守してまいります。

適正で分かりやすい表示

商品パッケージの表示では、アレルギーや栄養成分などの健康に関する情報や、食品添加物、遺伝子組み換えなど、お客さまにお伝えすべき項目について、食品表示法をはじめとする法律を遵守し、お客さまに誤解を与えない分かりやすい表示を心がけています。

また「ユニバーサル・デザイン」に配慮した書体の採用を進めるとともに、特に注意をいただきたい内容は視認性を高める工夫をしています。

原料原産地情報の開示

お問い合わせを多くいただく商品の原料原産地については、当社ホームページで開示しています。

従業員への商品表示に関する教育

商品表示作成に必要である基礎知識の習得を目的として、商品企画担当者、広告・販促物作成担当者を対象に、「食品表示法」「景品表示法」等の商品表示に関する法令の研修を定期的実施しています。

上記教育コンテンツは社内の学習ポータルサイトに登録され、カゴメグループ全従業員が自主的に学べるようになっています。

読みやすい表示の採用

商品パッケージの表示に関して、「ユニバーサル・デザイン※」に配慮した書体の採用を進めています。また、特に注意をいただきたい内容は視認性を高める工夫をしています。

※ユニバーサル・デザイン：文化・言語・国籍の違い、老若男女といった差異、障害・能力の如何を問わずに利用することができる製品・情報の設計のこと



安心・安全な商品の提供 > お客様満足への取り組み

お客様への情報発信

■ 広告宣伝活動

広告をお客さまとカゴメをつなぐ大変重要なコミュニケーション手段と位置づけており、テレビ、新聞、ウェブサイト、SNSを中心に積極的な活動を展開しています。

広告の出稿にあたっては、お客さまに商品の持つ価値や企業としての取り組みを分かりやすく魅力的にお伝えすることを常に心がけています。

また、景品表示法だけでなく薬機法などの法令に照らして、誇大な表現や誤りがないかを広告部門、法務部門、品質保証部門で十分にチェックしています。

■ ウェブサイト

「開かれた企業」としてお客さまをはじめとするステークホルダーの方々への情報開示にも取り組んでおり、1998年からウェブサイトを開設しています。ウェブサイトの運営にあたっては、ご利用いただく皆さまのご意見を参考に利用者にとっての使いやすさ、分かりやすさに常に配慮し、商品情報や企業活動に関する有用な情報をタイムリーに発信しています。

■ ファンサイト「&KAGOME」

「みんなとカゴメでつくるコミュニティ」をテーマに、ファンとカゴメの継続的な交流を目的としたファンコミュニティサイト「&KAGOME」を2015年に開設しました。商品やレシピ、企業の取り組みを、掲示板投稿などの双方向のコミュニケーションを通じて、より愛され、選び続けていただける企業を目指しています。



■ ベジタブルキュレーションサイト「VEGEDAY」

「VEGEDAY ～毎日の生活を、野菜でたのしく。～」を2017年に開設しました。野菜に関する役立つ情報や正しい情報を分かりやすくお届けしていきます。



■ あざやか生活研究所

彩り野菜のチカラで皆様の生活をよりあざやかにすることを目指して2023年に開設しました。

ココロとカラダが元気になる、今よりもさらに「あざやかな生活」を送っていただけるよう、楽しく、分かりやすく、野菜の情報をお届けしています。



■ チャットボットの導入

お客様相談センターの取組みとして、商品に関してお気軽にお問い合わせいただけるチャットボットを2023年4月より導入しております。24時間365日アクセス可能なチャットボットをはじめ、電話・メール以外の多様なコミュニケーション手段を開発することで、お客様満足度のさらなる向上を図ってまいります。



安心・安全な商品の提供 > お客様満足への取り組み

食品安全関連のイニシアチブ、協会等への参加

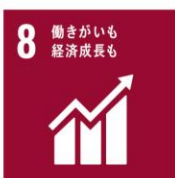
加工食品の安心・安全な供給に向けた情報収集、及び意見交換を目的として、外部の関係団体にも参加しています。

持続可能なサプライチェーンの構築



持続的にお客様に商品を届け続けるために、気候変動、水不足、労働力不足、原材料高騰などのリスクに対し、サプライチェーン全体の最適化に取り組んでいます。

貢献できるSDGs



持続可能なサプライチェーンの構築 > 環境・社会的に持続可能な責任ある調達

気候変動、為替変動などのリスク回避、コストや調達先などの最適化を図るため、当社は調達拠点の分散化に取り組み、グローバルなネットワークを構築してきました。

また、品質・環境方針、カゴメグループ人権方針の考えに沿った、カゴメグループCSR調達方針およびカゴメサプライヤーCSR行動指針に基づき、サプライヤー企業との対等でフェアな協力体制を尊重するとともに、安心・安全な原材料を安定的に調達するために、調達拠点の開発を進めています。

国内外の幅広い調達ネットワーク

カゴメグループは安心・安全な商品を安定してお届けするため国内外に幅広い調達ネットワークを構築しています。いずれの拠点も、栽培から製造工程までの品質管理状況の確認を行い、品質の向上に努めています。



カゴメグループCSR調達方針

安心・安全な原材料の調達はもとより、ビジネスパートナーである調達先と共に持続可能な社会の実現に貢献するために、「カゴメグループCSR調達方針」を制定しました。本方針では、公正・公平・透明な取引を実践し、法令・倫理の遵守や人権・労働・環境へ配慮した調達活動の推進を定めています。

1) 安心・安全な原材料・商品の確保

- ・お客様に安心いただけるよう、品質・コスト・供給の最適な組合せに配慮しつつ、品質と安全性を最優先した調達活動を行います。

2) フェアな取引

- ・品質・コスト・供給のほかに、技術力・提案力・環境への取り組み等を総合的に評価し、公平・透明な取引先の選定を行います。
- ・優越的地位を用いた取引、搾取に及ぼす取引はしません。

3) 人権・労働・環境への配慮

- ・個人の人権を尊重し、労働環境や安全衛生に配慮した取り組みを行います。
 - ・野菜を育む水・土・大気の汚染防止を心がけ、森林破壊※を排除し、環境に配慮した調達活動を行います。
- ※農業やその他の森林以外の土地利用への転換、植林地への転換、深刻かつ持続的な劣化の結果としての自然林の損失

4) 法令・倫理の遵守

- ・関係各国の法令を遵守し、公正・透明な調達活動を行います。
- ・取引先との契約を履行し、調達取引に関わる機密情報及び個人情報を適切に管理します。

5) 取引先との相互の繁栄

- ・取引先と共に助けあい支えあい、社会課題の解決に向けた取り組みに努めます。

カゴメ サプライヤーCSR行動指針

「カゴメグループCSR調達方針」を推進していく上で、調達先と協働していくことが重要と考え、国内外の調達先に対しての具体的事項である「カゴメ サプライヤーCSR行動指針」を制定しました。本行動指針は、人権の尊重、適切な労働環境の確保、環境への配慮など、国際的重要性が認められている項目で構成されています。

「カゴメ CSR調達方針」および「カゴメ サプライヤーCSR行動指針」については、生産委託先・原材料メーカー・菜園など全ての調達先に対し、説明を実施しています。

持続可能なサプライチェーンの構築 > 環境・社会的に持続可能な責任ある調達

サプライチェーンにおけるCSR促進

国内の調達先や現地の製造メーカーと対等で適正・適切な関係の維持に努めています。また、取引にあたっては独占禁止法を順守するとともに、その精神を尊重して、調達先との不公正な取引は一切行わず、調達先も「カゴメ コンプライアンスホットライン」の対象としています。

「カゴメグループCSR調達方針」および「カゴメ サプライヤーCSR行動指針」の理解・浸透に向けて、サプライヤーである生産委託先、原料調達先、菜園などを対象とした調達先のセルフチェックや現地監査によるリスク評価をおこなうことで、CSR調達活動の実効性をより一層高めています。2022年度から2024年度にかけては、以下のサプライヤーを対象にセルフチェックシートに回答頂き、「安心・安全な原材料・商品の確保」「公正な取引と社会規範の遵守」「人権・労働安全衛生への配慮」「環境への配慮」「リスクマネジメントと情報セキュリティ」の5項目に関するリスク評価をおこないました。評価結果はサプライヤーにフィードバックするとともに、必要があれば改善を促すなどの個別コミュニケーションをおこなっています。

(日本国内)

製品委託先、菜園、加工用トマト調達先：すべての拠点を対象

(海外)

製品委託先：すべての拠点を対象

原材料調達先：取引額や人権リスク情報等に基づき対象を絞り込み

日本国内における新規の製品委託先(サプライヤー)の選定にあたっては、カゴメサプライヤーCSR行動指針の説明と、環境への配慮や、人権の尊重といった社会課題に係るCSR水準の確認(リスク評価)をおこなった上で、品質・コスト・安定供給などと合わせて総合的に評価・決定しています。また、セルフチェックの結果に基づき、第三者機関による製品委託先7社への訪問監査を実施しましたが、行動指針に違反した重大な行為(人権侵害・法令違反・環境など)は確認されませんでした。

持続可能なサプライチェーンの構築 > 安定的な物流体制の構築

食品物流が抱える課題はトラックドライバー不足に代表される慢性的な物流従事者の不足、燃料価格の上昇、CO2をはじめとする環境保全への対応等、多岐にわたります。カゴメは持続可能な物流を実現するために、それらの課題解決に向けて、社外とも積極的に連携しています。また製品を安定的にお届けするために、SCMの機能強化に取り組んでいます。

持続可能な食品物流を目指す「F-LINE」の活動

食品物流を取り巻く環境は、トラックドライバー不足に代表される慢性的な物流従事者の不足、燃料価格の上昇、CO2をはじめとする環境保全への対応等、その課題は一層深刻なものになっています。

食品メーカー6社（味の素、日清オイリオグループ、日清製粉ウェルナ、ハウス食品グループ、Mizkan、カゴメ）は、効率的で安定した物流力の確保と食品業界全体の物流インフラの社会的・経済的合理性を追求するため、理念を共有する食品メーカーが参画できる“食品企業物流プラットフォーム（F-LINE※1）”の構築に合意しました。6社による協議体（F-LINEプロジェクト）では、共同物流会社F-LINE株式会社（※2）とともに、食品企業の物流プラットフォームの高度化を目指し、主に（1）6社共同配送の推進、（2）中・長距離幹線輸送ルートの再構築、（3）物流の整流化・各種標準化（伝票電子化、外装サイズ等）の実現を目指しています。

※1：Food Logistics Intelligent Network

※2：2019年4月、食品メーカー5社（味の素、日清オイリオグループ、日清製粉ウェルナ、ハウス食品グループ、カゴメ）が設立した共同物流会社。



日清製粉ウェルナとの「中継リレー輸送」

トラックドライバーの拘束時間を改善することで、ドライバー不足の解決を図り、物流体制を持続可能なものにしてきたいと考えています。

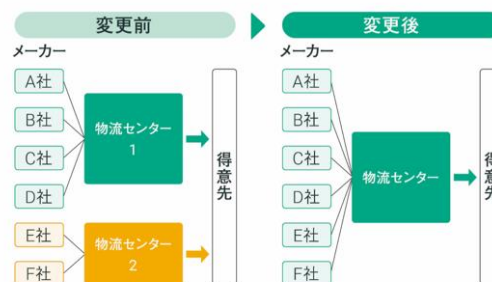
F-LINEプロジェクトのメンバーである日清製粉ウェルナと2023年7月から開始した「中継リレー輸送」は、首都圏から愛知県に向かうトラックと愛知県から首都圏に向かうトラックが、静岡県のある地点で、ドライバーを交代する取り組みです。これまでは、届け先の地域で宿泊が必要でしたが、この取り組みにより日帰りが可能となり、ドライバーの負担を軽減できると考えています。



北海道地区の共同配送を再構築

北海道は、消費地が広範囲にわたり分散しており、かつ物流センターから各地への配送距離が長いことから、他の地区以上に物流効率化が求められます。それに対応するために、当社を含む食品メーカーで協働し、2016年から共同配送を行っています。

2023年10月、さらなる改善を目指し、2ヶ所あった物流センターを1ヶ所に集約しました。物流拠点が1ヶ所になることで、配送車両1台当たりの積載効率が高まり、配送件数を減らすことができます。それによって温室効果ガス排出量も削減できますので、環境負荷も軽減できます。



持続可能なサプライチェーンの構築 > 安定的な物流体制の構築

中部・関西地区から九州への「定期海上輸送」

中部・関西地区から九州へのトラックによる陸送では走行距離が600km～750kmほどとなるため、2024年4月から適用されたトラックドライバーへの時間外労働時間の規制により、これまで通りに運べなくなることが想定されます。また陸路は自然災害で遮断されるリスクがあります。これらの課題に対して、F-LINEプロジェクトではフェリーによる定期海上輸送を2024年3月より開始しました。トラックドライバーの労働環境改善、輸送の安定化、CO2排出量の削減を図ります。

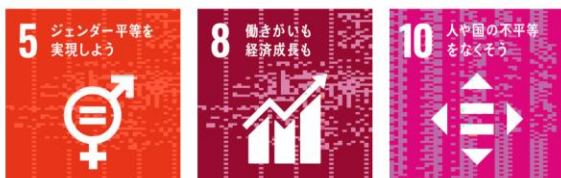


多様性の尊重・人的資本の拡充



カゴメグループは企業理念の一つ「開かれた企業」に基づき、国籍・民族・人種・信条・思想・宗教・性別・性的指向・障害・年齢・社会的身分によって差別することなく、従業員同士が多様な価値観を認め合い、個々の従業員が持てる能力を最大限発揮できることが大切であると考えています。多様な知と知の組み合わせによる新たな価値創造により、持続的な成長を実現します。

貢献できるSDG s



多様性の尊重・人的資本の拡充 > 人権の尊重

人権に対する考え方

事業活動に関わる人々や事業を展開する国や地域の人々の基本的人権を尊重することは、企業理念を実践するカゴメグループの責務と考えます。カゴメでは、人権尊重の責任を果たしていくための指針としてカゴメグループ人権方針を制定し、本方針に基づき活動を推進していきます。

カゴメグループ人権方針

カゴメグループ人権方針

カゴメグループ人権方針の翻訳

英語	中国語(簡体字)	中国語(繁体字)
ポルトガル語	スペイン語	イタリア語
フランス語	トルコ語	ヒンディー語

本方針は、経営会議に付議・承認され、取締役会でも報告されています。

推進体制

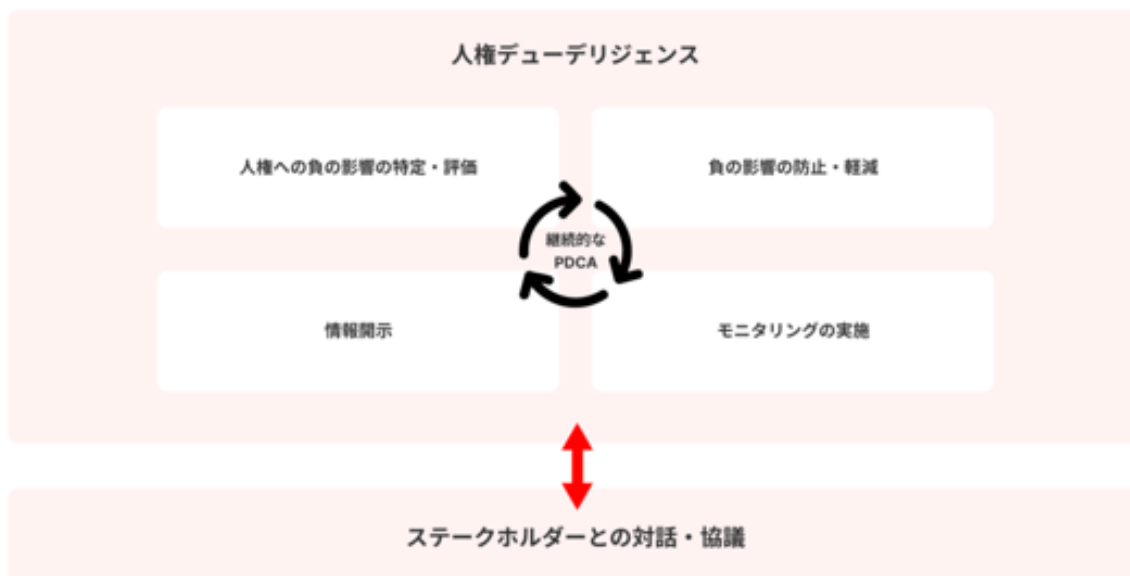
サステナビリティ管理役員を委員長とするサステナビリティ委員会にて、人権尊重に関する方針や人権デューデリジェンスの議論を実施しています。

人権デューデリジェンスの実施にあたっては、サステナビリティ推進部門を事務局とするサステナビリティ委員会傘下の分科会が活動推進の主体となり、人権課題に関連する社内の各会議体や関連部門と連携のうえ、事業活動における人権への影響評価、対応策について検討を行っています。また、定期的にサステナビリティ委員会でその進捗や成果について報告、議論を行い、議題に応じて、経営会議および取締役会への報告や付議を行う体制をとっています。

人権デューデリジェンスの実施

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を実行の枠組みととらえ、カゴメグループ人権方針に基づき、事業活動における人権への負の影響の特定・評価を行い、評価結果に基づく適切な対応策、モニタリング、ならびに情報開示に取り組んでいます。

また、人権を尊重した持続的な事業活動の実現に向けて、社内外のステークホルダーとの対話・協議を通じて、これらの一連のプロセスを継続的に推進できる体制を構築していきます。



多様性の尊重・人的資本の拡充＞人権の尊重

■ ステークホルダーの人権尊重における課題の特定

人権に関するガイドライン、業界で認識されている人権課題、ならびに外部専門家の意見を参考に、農・食品の事業領域における人権課題を以下のとおり特定しました。これらは、世の中や事業活動の変化に応じて、適宜見直しを図っていきます。

職場環境の整備

- ・安全で衛生的かつ健康的に働き続けられる職場環境を整備します。

適正な賃金支払いおよび労働時間の管理

- ・法令に従い、適正な賃金の支払いと労働時間の管理を行います。

労働基本権の尊重

- ・結社の自由と団体交渉をはじめとする労働基本権を尊重します。

強制労働・児童労働の禁止

- ・強制労働や児童労働、人身取引を含むあらゆる形態の現代奴隷を行いません。

差別・ハラスメントの禁止

・国籍・民族・人種・信条・思想・宗教・性別・性自認・性的指向・障がい・年齢・社会的身分等を根拠とする、あらゆる差別を排除し、個人の尊厳を傷つけるハラスメント行為を行いません。

個人情報の適切な取り扱いとプライバシーの尊重

- ・個人情報の保護に関する法令を遵守し、個人情報の適切な取り扱いに努めるとともに、プライバシーを尊重します。

■ 人権リスク評価

以下のプロセスを経て自社が取り組むべき優先テーマを決定しました。

1. デスクトップ調査

事業展開国や原材料調達拠点のエリア別人権リスクの把握

2. 部門参加型ワークショップ

社外有識者によるビジネスと人権のグローバル動向に関する講義の後、各部門担当者（計21名）にて事業活動に関わる人権リスクの議論を行い、サプライチェーン上の潜在的な人権リスクを抽出

3. 優先テーマの決定

抽出した人権リスクに基づき、デスクトップ調査結果とワークショップ結果、ならびに関連部門への事後ヒアリングを総合的に検討し、社外有識者、およびサステナビリティ委員会での議論を通じて決定

<優先テーマ>

テーマ1：日本国内の外国人労働者問題

テーマ2：海外の調達先、事業拠点の労働者問題

多様性の尊重・人的資本の拡充 > 人権の尊重

人権リスクの防止・軽減に向けた取り組み

事業活動への影響の大きさやライツホルダーとの直接対話の実現性を考慮のうえ、テーマごとに対応を順次実施しています。

テーマ1：日本国内の外国人労働者問題

・自社の取引のうち、加工用トマトの取扱量が多い原料トマト生産農家を選定のうえ、そこで就労する外国人技能実習生2名を対象に、第三者機関による直接対話、および人権への影響評価を実施（2024年度）

<実施結果>

- ・長時間労働、危険労働、技能習得といった作業に関する項目についての懸念事項は挙がらなかった。
- ・一方、文化の違いを背景とした話の受け止め方、監理団体と技能実習生のコミュニケーションに関する項目が指摘事項として挙がった。
- 本結果を踏まえた生産農家へのフィードバック、ならびにフォローアップを実施予定（2025年度）

テーマ2：海外の調達先、事業拠点の労働者問題

・グループ会社の取引先である、イタリアの冷凍野菜のサプライチェーンを対象に、第三者機関による直接対話の実施、および人権への影響評価を実施予定（2025年度）

また、カゴメでは、すべてのビジネスパートナーに対しても、カゴメグループ人権方針を理解・支持いただくため、「カゴメ CSR調達方針」、「カゴメ サプライヤーCSR行動指針」に人権方針の考えに沿った人権の尊重を掲げ、生産委託先、原料調達先、菜園など、すべての調達先に対し、説明を実施しています。その遵守に向けては、セルフチェックシートを活用した調達先の自己チェックや現地訪問を行うことで、理解・浸透に努め、CSR調達活動の実効性をより一層高めています。これにより、カゴメと取引関係にある企業や団体の活動に対して、直接的または間接的な人権への負の影響を防止・軽減するように努めています。

救済のしくみの構築・運用

コンプライアンス連絡・通報窓口（カゴメコンプライアンスホットライン）の運用により、人権に対する負の影響の早期発見および未然防止に努めております。本しくみは実効性のある救済措置として、情報の機密性や匿名性を担保したうえで、通報者が不利益な取り扱いを受けないことを約束しています。自らの事業活動が人権に対する負の影響を直接的に引き起こした、あるいはそれを助長したことが明らかとなった場合は適切な手続きを通じて、その救済・是正に取り組みます。

カゴメグループカスタマーハラスメント対応方針

カゴメグループ人権方針の推進にあたり、お客様と従業員等の人権を共に尊重していくことを明確化するため、カスタマーハラスメント対応方針を制定しています。

社内の啓発活動

カゴメグループ人権方針や人権尊重に対する理解を深めるため、カゴメグループ人権方針の役員、従業員への周知、従業員を対象とした社内公開講座の実施、サステナビリティ委員会メンバーを対象とした社外の人権有識者による勉強会の開催等をその施策としています。これらの施策を継続的に実施することで、カゴメグループ人権方針の浸透や人権リスク低減のための取り組みを進めています。

- ・「カゴメグループ人権方針」の策定と調達による社内周知（2023年度）
- ・「ビジネスと人権」、「カゴメグループ人権方針」の理解促進を目的とした社内公開講座の実施（2023年度、2024年度）
- ・サステナビリティ委員会での社外有識者による勉強会実施（2023年度）
- ・部門参加型ワークショップでの社外有識者によるビジネスと人権のグローバル動向に関する講義の実施（2024年度）

また、人権関連業務の担当者が人権に対する理解や人権デューデリジェンスを体系的に学ぶため、以下のプログラムに参加しました。

- ・ステークホルダー・エンゲージメントプログラム（2023年度）

経済人コーポレート日本委員会が主催する人権デューデリジェンスワークショップに参加し、有識者、NGO/NPOとビジネスと人権に関する議論を実施しました。本プログラムでは、食品企業各社とともに業界毎に重要な人権課題の見直しを行い、食品業界における人権課題の理解を深めました。なお本プログラムの最終報告書は自社の優先テーマを決定する際の部門参加型ワークショップにも活用しました。プログラムの最終報告書はこちらからご覧いただけます。

- ・UNDPビジネスと人権アカデミー（2023年度）

2023年度、UNDP※が主催するビジネスと人権アカデミーに参加し、個別ガイダンスセッションでは国内外の専門家との対話を通じ、自社が抱えている課題に対するアプローチに関する助言や先進企業の事例紹介等を通じて、人権の取り組みに関する理解を深めました。

※UNDP:United Nations Development Programme

多様性の尊重・人的資本の拡充 > ダイバーシティ&インクルージョンの推進

ダイバーシティ&インクルージョン推進方針

持続的に成長できる強い企業になるための戦略として、ダイバーシティ&インクルージョンの推進に取り組みます。組織における心理的安全性の確保を重視し、従業員一人ひとりの多様な考えや経験を活かすことで、イノベーションの創出を図ります。



ダイバーシティ&インクルージョン推進活動

「ダイバーシティ委員会」の活動

各職場において自律的にダイバーシティ&インクルージョンの推進に向けた取り組みを行うために、2016年に社長を委員長とする「ダイバーシティ委員会」を設置しました。

毎年国内全事業所から合計100名を超えるメンバーが委員として参加し、各職場におけるダイバーシティ&インクルージョンの推進に取り組んでいます。

「ダイバーシティDAY」の開催

従業員がダイバーシティ&インクルージョンに関する知見を深めることを目的に、外部有識者・専門家を招き年1回開催する社内公開フォーラムです。

外部講師による講演会と社長を交えたトークセッション、テーマに基づく従業員同士の対話を行っています。

実施時期	テーマ
2017年	イクボス（※）
2018年	働き方の改革
2019年	アンコンシャス・バイアス/SOGI（性的指向と性自認）
2020年	イノベーションとダイバーシティ
2021年	多様性を活かす風土づくり
2022年	失敗に学び、挑戦する
2023年	『半径5メートル』を変えた事例から学ぶ～心理的に安全なチームづくり～
2024年	挑戦を楽しもう！～楽しく、自分らしく、働くためのヒント～

※「イクボス」とは、NPO法人ファザーリング・ジャパンが提唱・推進している上司像。職場で共に働く部下・スタッフのワークライフバランス（仕事と生活の両立）を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司（男女の経営者や管理職）を指します。カゴメは2016年に特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパンが主宰する「イクボス企業同盟」に加盟しました。

多様性の尊重・人的資本の拡充 > ダイバーシティ&インクルージョンの推進

ワークライフセミナーの開催

仕事と生活の両立とこれからのキャリアについて従業員自らが考えるきっかけづくりを目的とした社内セミナーです。当事者や講師による講演と従業員同士の対話により理解を深めています。

これまでに開催したテーマ

「育児との両立」「介護との両立（親、パートナー、子供）」「健康管理」「男性の育休」「不妊治療との両立」

女性管理職勉強会（女性活躍推進）

2040年頃までに、従業員から役員まで各職位の女性比率を50%にすることを長期ビジョンに掲げ、女性活躍の推進に取り組んでいます。主な取り組みとして、管理職としてのマインドセット・スキルアップを目的にした勉強会を開催しています。また対象年次の女性課長職を対象に、役員がアドバイザーに就き、1年間にわたって月1回の面談を行う育成プログラムを実施しています。

心理的安全性の浸透

ダイバーシティ&インクルージョン推進のため、心理的安全性の高い職場づくりに力を入れて取り組んでいます。心理的安全性の浸透を図るために、社長が心理的安全性の必要性を継続的に発信したり、社内報において心理的安全性が寄与した成功事例を取り上げたりしています。また心理的安全性の向上において重要な役割を担う管理職を対象とした勉強会を開催しました。

心理的安全性を浸透させるための施策

対象	2024年度の活動	内容
組織向け	よりよいチームづくりのための対話実践プログラム	「対話」を通じ職場やチーム内に心理的安全性浸透を図る組織開発プログラム
管理職向け	全管理職を対象としたマネジメント研修	心理的安全性の向上、組織づくり・人づくりの推進をテーマにした研修を実施
	360°フィードバック	全管理職を対象にマネジメント行動に関するフィードバックを上長・同僚・部下が実施
	組織づくり・人づくりプロセス評価制度	管理職が担う組織風土づくりに対する取り組みについて、その評価基準を示す制度を導入
全従業員向け	ダイバーシティDAY2024	心理的安全性浸透のきっかけづくりとなるよう、外部ゲストを招き講演とトークセッションを開催
	障害者活躍テーマサークルイベント	心理的安全性の向上をベースに障害者活躍をテーマに、ゲーム形式で学ぶワークショップを開催
	サークルタイム	経営トップと従業員とのフラットな対話の場として、社長がホスト役を務める
	サンクスバッジキャンペーン	社内SNSを通じて組織内外に感謝のメッセージを伝え合う全従業員参画型キャンペーン

多様性の尊重・人的資本の拡充 > 多様な人材の尊重と働き方の進化

イノベーションを生み出す組織づくりの一つとして人材の多様性を推進しております。

また従業員一人ひとりが持てる能力を最大限発揮できるように、「働きやすく、働きがいのある会社」を目指しています。

多様な人材の尊重

働き方の進化

多様な人材の尊重

公正・公平な雇用条件と制度

カゴメグループは、国籍・民族・人種・信条・思想・宗教・性別・性的指向・障害・年齢・社会的身分によって差別することなく、従業員同士が多様な価値観を認め合い、個々の従業員が持てる能力を最大限発揮できることが大切であると考えています。また、最低賃金及び同一労働・同一賃金を遵守し、公正な待遇の実現に取り組んでいます。

その一環としてカゴメでは、多様な働き方やライフプランを尊重し、「フレックスタイム勤務制度」や「テレワーク勤務制度」、「育児短時間勤務制度」、「自己都合退職者の再雇用制度」などの整備・拡充を推進しています。社内イントラネットでは、仕事と家庭のバランスを保ち、生き生きとした生活を送りたい方を応援することを目的に、出産・育児・介護といった家庭生活に対する、支援策や手続き方法、情報などを取りまとめた「仕事と家庭の両立支援サイト」を開設しています。

キャリア採用（キャリア登録制度）

新卒採用の他、キャリア採用も積極的に進めています。

2020年にHPにキャリア採用者向け登録サイトを新設して、社内では習得できない「職務経歴」「スキル・知識」「能力」を備えた人材を、柔軟かつスピーディーに採用できる体制を整えました。

定年退職者の再雇用

定年退職者の高いスキルや豊富な経験を十分に活用するとともに、働きがいを持って勤務してもらうことを目的に、「定年退職者の再雇用制度」を整備しています。

フルタイム勤務の形態で再雇用する一般契約型に加え、週3日勤務や専門職型などの個別契約型を準備し、最長で70歳まで契約延長可能な形態で雇用しています。

再雇用希望者は定年退職者の約9割で、2025年4月末現在、103名を再雇用しています。

自己都合退職者の再雇用

仕事と家庭の両立支援強化の一環として、自己都合で退職した従業員を再び受け入れる「自己都合退職者の再雇用制度」を2006年に導入し、2024年に「ジョブリターン制度」へ改定・改名しました。

この制度は、結婚や配偶者の転勤などの事由のほか、他社への転職者も含む自己都合退職者すべてを対象としており、全国の事業所で人員の需要が発生した際に、事前に登録された退職者の中からスキルや経験を踏まえた募集を行い、正社員または契約社員として再雇用する制度です。

2025年4月末現在、159名が登録しており、これまでに15名が再雇用され、内11名が現在在籍しています。

障がい者の雇用

東京本社をはじめ各支店、工場など、様々な職場で障がいをもつ社員が勤務しています。

障がい者の雇用を促進するために、職域の拡大にも取り組んでおります。2024年の障がい者雇用率は3.50%と法定雇用率を満たしています。

SOGI（性的指向と性自認）の尊重

2022年4月より、これまで法律婚を前提としていた福利厚生等の社内制度について、同性間・異性間を問わず事実婚関係にある従業員も利用できるようにしました。また、社内外にSOGIに関する専門相談窓口を設置するとともに、社内での理解啓発活動を継続して進めていきます。

多様性の尊重・人的資本の拡充 > 多様な人材の尊重と働き方の進化

働き方の進化

育児短時間勤務制度

子どもを持つ従業員は、子どもが小学校3年の年度末まで、1日2時間を上限に労働時間を短縮することができます。
2024年4月末時点で81名が育児短時間勤務制度を利用しています。
※2024年（1月～12月）に新たに育児休業を取得した従業員は66名（男性42名、女性24名）でした。

テレワーク勤務制度/フレックスタイム勤務制度

従業員の労働生産性向上とワークライフバランスの支援です。

地域カード

育児、配偶者との同居、不妊治療を理由として、従業員が働く「地域」を柔軟に選択できる制度です。

副業制度

自らの働き方を見直したことにより生まれた可処分時間を副業に使うことを認めています。
副業により、従業員が自立したキャリアを構築することと、社外での学びや経験をカゴメでの業務へ活かすことを期待しています。

野菜を好きになる保育園 ベジ・キッズ

子育て期の社員がキャリア形成や仕事と育児の両立に不安を感じることなく、安心して働ける環境づくりを目的として、東京本社（東京都中央区）の近隣に、「野菜を好きになる保育園 ベジ・キッズ」を開設しました。
ベジ・キッズでは、心身の発達の基盤が形成される乳幼児期に、基本的な保育とともに、食育を日常的に行い、食べることの大切さを伝えていきます。また味覚形成にも大きな影響を与えるこの時期に、野菜の栽培や調理のお手伝いなど「野菜と触れ合える食育」を行うことで、野菜のおいしさ、楽しさ、大切さを伝えていきます。



多様性の尊重・人的資本の拡充 > 人材開発・モチベーションの向上

カゴメでは従業員個人の成長が企業の発展につながるとの認識に基づき、従業員の声に耳を傾けながら、適材適所で持てる能力を最大限に発揮できる制度の整備や自主活力にあふれた社風の創出に取り組んでいます。その一環として従業員の自発的な成長を支援する「自主キャリアプラン」を推進しています。また、「野菜の会社」の実現に向けて、従業員自らが伝道師として野菜の魅力を伝えられるようになるため、「野菜マエストロ検定」や「野菜の先生」などユニークな取り組みを実施しています。

人材育成の基本的な考え方

カゴメが人材育成を通じて目指す姿は「個人の多様な強みを伸ばし、チームで活かし合うことで、イノベーションを起こし、社会課題の解決に資する人材集団」です。「社会課題の解決に資する人材集団」となるため、各自に期待する役割・職務行動を、役割等級の等級要件や職務行動の評価項目として明示し、それぞれの上位等級を見据えた成長に繋がるよう、チャレンジングな業務課題や教育機会を提供しています。

また、個人がそれぞれの多様な強みを発見して伸ばし、一人ひとりが自律度を高めて仕事に取り組めるように、さまざまな気づきの場や教育機会を用意しています。

さらに、個人の多様な強みを「チームで活かし合う」ため、チームとして成果を出せる組織づくりにも力を入れています。このように、一人ひとりが会社からの要請を踏まえての成長と自分らしさ（アイデンティティ）に基づく成長の両面を実現する状態を目指しています。

人事部門が主催した研修・教育プログラム（一部）

プログラム名称	内容
アセスメント研修	各等級に求められるビジネススキルや知識の保有度を外部の客観的な視点で評価して強みや課題を認識する機会です。
新入社員研修（約1.5か月） 新入社員フォロー研修 2～3年次研修	会社理解と基本的マインド、スキルの醸成を図る研修です。
選択型ビジネススキル研修	従業員のキャリア自律の支援を目的した研修です。
越境型研修	
自己申告制度 （全従業員が対象 年1回）	中長期のキャリアプランや能力開発の取り組みを上司・部下間で共有し、人材育成に活用する制度です。
コース転換制度	業務経験を積むことによって仕事の適性が変化した場合やライフイベントに大きな節目があった場合に、自らのキャリアプランを描き直しながら、働き方や役割を選択できる制度です。
キャリア異動希望制度・社内公募制度	自分から手を挙げることで、希望する仕事に就けるチャンスを増やす制度です。社内公募制度では、会社が随時定める「特定ポジション」について、異動候補者を公募し、書類や面接による審査・決定を行います。
・キャリア研修 （30代、40代、50代向け） ・キャリアカウンセリング	自身のスキルや思考を確認し、将来のキャリアビジョンやライフプランを描くためのインプットの機会です。希望者にはキャリアカウンセラーによる面談も行っています。
ライフプラン研修（ミドル編、シニア編）	ライフステージに応じた家計のプラン設計に必要な知識習得と将来の家計シミュレーションを行う機会です。

多様性の尊重・人的資本の拡充 > 人材開発・モチベーションの向上

目標設定と公正な評価

全従業員に目標管理制度を導入しています。社員の半期・年間の目標は、全社員が社内イントラネット上で閲覧可能となっており、自組織以外の課題・目標の理解促進及び個人のキャリア形成に活かしています。

期初に設定した目標に対して、上司・部下間で定期的に進捗確認を行い、達成度に応じて評価を行います。目標達成度を確認するセッションでは、仕事の成果やプロセスを振り返り、翌期の業務課題や人材育成について話し合います。

また人事評価制度が適正に運用されているかどうかを確認し、改善していくことを目的として、人事評価制度の運用実態調査を半期に1回、定期的を実施しています。結果は全従業員にむけて共有しています。

表彰制度（一部）

賞の名称	内容
永年勤続者表彰（10年、20年、30年）	勤続者に対する表彰制度。入社後10年ごとに表彰
社長賞	個人・チーム・グループ単位での革新的・挑戦的な取り組みと成果を表彰する制度
生産性改善優秀チーム賞	チーム・グループ単位での生産性改善の取り組みと成果を社内に公表し表彰する制度
発明表彰制度	業務上有益な発明・改良・工夫・考案を行った従業員に対する表彰制度

多様性の尊重・人的資本の拡充 > 健康経営の推進

健康経営の推進

カゴメはお客さまの健康の増進に貢献する商品・サービスを事業展開する中で、従業員一人ひとりが心身共に健康であることが、個人の健康のみならず、事業内容に説得力を持たせ会社のパフォーマンスの向上に繋がるという意味でも、極めて重要であると考え、積極的に従業員の健康管理・増進に取り組んでおります。

この「カゴメが健康経営に取り組む価値」を改めて認識し、2023年の企業方針には重点課題として「健康経営の強化」を加えました。



カゴメ健康経営宣言

カゴメは2017年に「カゴメ健康経営宣言」及び「カゴメ健康7ヶ条」を制定し、健康施策を各事業所と連携するなど、従業員の健康管理・健康増進に積極的に取り組んでいます。



多様性の尊重・人的資本の拡充 > 健康経営の推進

推進体制

従業員の健康維持・増進に取り組むため、専任組織「健康経営推進室」が中心となり、カゴメ健康保険組合・各事業所の三位一体で健康施策を検討・実施しています。



カゴメ健康会議

産業医が参画し、会社の健康課題の共有や対策などについて協議

コラボヘルス推進会議

会社と健康保険組合が連携し、全社の健康課題の抽出や施策を検討

健康推進委員会

事業所と連携し、「カゴメ健康7ヶ条」を推進

健康経営推進室

従業員の健康維持・増進に取り組むための専任組織。企業方針と連動した施策を立案し、実行することでカゴメ全体の健康経営を推進します。

事業所

事業所において健康経営に基づいた企画・実行支援を行っています。また、産業保健スタッフと連携して健康管理を行なっています。

カゴメ健康保険組合

病気やケガをしたときの医療費の支払や、休職・出産などの際の手当金の支給をします。また、企業と連携し、従業員の健康づくりを支援する保健事業を行います。

労働安全衛生委員会

労働安全衛生マネジメントに関する制度設計を行うと共に、各事業所の安全衛生委員会の活動に対して専門的なサポートやモニタリングを行います。

カゴメ労働組合

労働者が主体となり労働条件の維持改善などに取り組めます。また、労使共通の関心事である従業員の健康の増進に向け協力します。

- ・全国の事業所すべてに産業医を選任し、産業保健スタッフ（産業医、保健師）とともに、健康管理を推進しています。
- ・「カゴメ健康会議」において、主要事業所の産業医を中心とした産業保健スタッフ、カゴメの担当役員、健康経営推進室のスタッフ及びカゴメ健康保険組合で、全社の健康課題の共有や対策などについて協議しています。
- ・「コラボヘルス推進会議」において、カゴメ健康保険組合と連携し、従業員の健康に関する課題を抽出し、両者のコラボレーションによる健康施策を推進しています。
- ・「健康推進委員会」において、「カゴメ健康7ヶ条」をもとに全国の事業所主体に行っている健康増進活動を推進するため、事業所の健康推進委員間の連携を進めています。
- ・共通の関心事である従業員の健康の増進に向け、カゴメ労働組合とも協力しています。

多様性の尊重・人的資本の拡充 > 健康経営の推進

産業保健体制

国内の全事業所に健康管理担当窓口を設け、産業保健スタッフ（産業医、保健師）が連携しながら、従業員への面談などを実施し、フィジカルヘルス、メンタルヘルスの両面で不調者の早期発見、保健指導などを行っています。

健康管理・健康増進施策に関する状況

「カゴメ健康7ヶ条」に基づき、健康施策を推進しているほか、カゴメ健康保険組合と連携した独自健診の実施や、歯科健診、インフルエンザ予防接種、ウォーキングキャンペーンなどを毎年実施しています。また、30歳以上の従業員・配偶者には、人間ドックの受診を奨励・支援しています。さらに、2021年より受動喫煙の防止と禁煙の促進に向けた取り組みを強化し、就業時間中（休憩時間除く）禁煙を導入し、2022年に全事業所の敷地内喫煙所を廃止しました。また、禁煙にチャレンジする従業員へのサポートとして、禁煙外来の補助などをカゴメ健康保険組合と共同で実施しています。

健康診断に関する状況 (％)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標
受診率	100	100	100	100	100	100
特定保健指導実施率	84.8	88.7	86.9	85.7	83.8	100

ストレスチェックに関する状況 (％)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標
受検率 (門)	93.3	92.0	96.5	97.1	96.9	-
高ストレス者比率	7.6	8.3	7.9	7.0	6.7	安定的に8.0

(門)2022年より休職者を除いて受検率を算出

喫煙率の推移 (％)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標
喫煙率	19.5	16.1	15.1	14.3	13.9	12.0

多様性の尊重・人的資本の拡充 > 健康経営の推進

従業員の健康リテラシーの向上

従業員一人ひとりの心身の健康を保つためには、カゴメ従業員の健康状態の見える化と共有、正しい知識習得が必要と考え、2017年から「カゴメ健康レポート」を発刊するとともに、従業員向けの研修などを実施しています。

※社内向けに作成しているため、一部個人の特定等に繋がる情報はマスキングしたうえで掲載しております。あらかじめご了承ください。

社外評価

株式会社日本政策投資銀行が行う「DBJ健康経営格付」において、「従業員の健康配慮への取り組みが特に優れている」と評価され、最高ランクの格付を取得しました。2023年で5回連続・5度目の取得となります。

経済産業省及び日本健康会議主催の「健康経営優良法人2024（大規模法人部門ホワイト500）」に認定されました。



多様性の尊重・人的資本の拡充 > 労働安全衛生

企業が競争力を維持し続けるためには、従業員が健全な状態で、安心して働き働きと働ける職場環境を整備することが重要です。

カゴメは、労働安全衛生方針のもと、経営のパートナーであるカゴメ労働組合や従業員、協力会社のみならずすべての関係者とともに、安全衛生管理体制をはじめ、過重労働の防止に関する施策として、健康診断やメンタルヘルスクアなどを実施し、安全で働きやすい職場環境づくりを進めています。

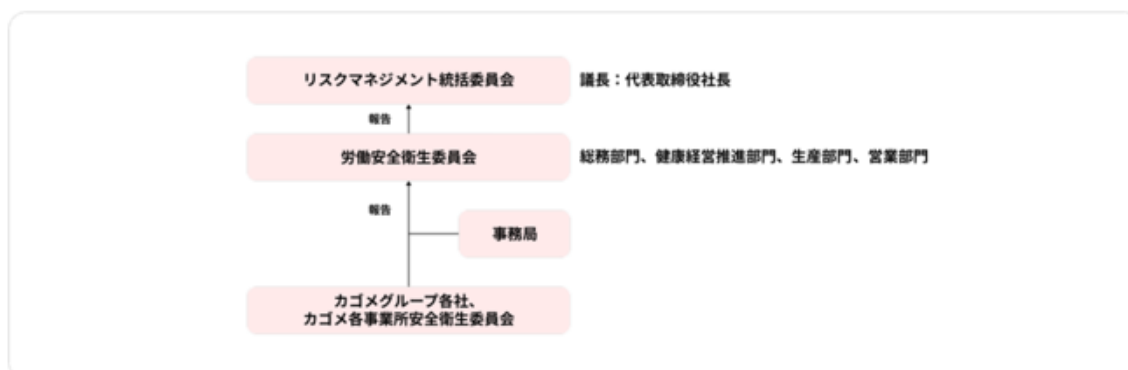
カゴメ労働安全衛生方針

1. 安全衛生方針に基づいた目標を定め、その達成状況の把握と見直しを行い、安全衛生活動の継続的な改善・向上に取り組み、労働災害を防止する。
2. 安全と健康確保のため職場の労働安全衛生上のリスクを特定・評価し、その結果に基づき適切に対応することで、快適な職場づくりを推進する。
3. 安全衛生関係諸法令や社内規定および、各事業所において労使が協議の上、決定した事項を遵守する。
4. 労使が協力して、全員参加型の安全衛生活動を推進するとともに、ステークホルダーとも良好なコミュニケーションを図る。
5. カゴメにおいて従業員が健康であることは、個人の健康のみならず会社の企業価値向上にも繋がるという意味で重要であり、積極的に健康増進に取り組む。

労働安全衛生の推進体制

労働安全衛生委員会

カゴメグループでは代表取締役社長を議長とするリスクマネジメント統括委員会のもと、総務部門、健康経営推進部門、生産部門、営業部門を事務局とするカゴメ労働安全衛生委員会を設置し、カゴメグループの労働安全衛生の目標や進捗、モニタリング結果の確認などを行っています。検討結果については、リスクマネジメント統括委員会などを通じて経営会議メンバーへ報告がなされるとともに、カゴメグループ各社、事業所への改善に向けた周知・指導を行っています。



従業員の健康維持・増進

従業員の健康維持・増進に取り組むため、各会議体（カゴメ健康会議、コラボヘルス推進会議、健康推進委員会）のもと、健康経営推進部門、カゴメ健康保険組合、各事業所が連携し、健康施策を検討・実施しています。

労使協議

単一の労働組合である「カゴメ労働組合」と定期的に労使協議会や業績説明会を開催しています。

実施している主な労使協議会

・中央労使協議会（年2回）

給与などの処遇、福利厚生、人事制度改定等を協議する場

・第1四半期、第2四半期、第3四半期業績説明会（年3回）

四半期決算内容に関する確認、次期以降の課題・施策について意見交換

・支部労使協議会（四半期に1回以上※工場は毎月）

管理職・組合員間の対話による職場の改善・活性化

多様性の尊重・人的資本の拡充 > 労働安全衛生

労働安全衛生に関するリスクアセスメント

安全で働きやすい職場環境づくりを推進していくために、労働安全衛生委員会が労働安全衛生状況の定期モニタリングやリスクアセスメントを主導し、カゴメグループ各社、事業所における事故や災害、法令違反の未然防止に努めています。

労働安全衛生リスクアセスメントの実施

2023年度より、国内6工場を対象に、設備・作業に関するリスク項目のモニタリングを開始し、改善項目への対応に着手しています。また、2024年度より、工場以外の国内事業所へのリスクアセスメントの導入教育・ガイダンスの実施を通じて、段階的にカゴメグループ各社、事業所全体にリスクアセスメントを導入しました。今後は、リスクアセスメントを使いこなしていくフェーズに移行します。

労働安全衛生に関する主な活動

過重労働の防止

従業員が生産性を向上させつつ、健康かつワークライフバランス（仕事と家庭の調和）を保って働き続けられるよう、過重労働の防止に努めています。2017年にはスケジューラー登録方法に関する全社統一ルールを設定し、2019年からは勤怠管理システムの刷新や、事業場外みなし労働時間制を廃止する等、各自の勤務時間の見える化を進めています。これら労務管理のマネジメントを高度化することにより、働き方の改革を推進していきます。

メンタルヘルスクエア

メンタルヘルスクエアに積極的に取り組んでいます。国内の全事業所に担当窓口を設けて、不調者の早期発見とともに、相談しやすい環境を整備しています。その他、新入社員や管理職にメンタルヘルス研修を毎年実施しています。また保健師が事業所産業医と連携しながら従業員面談などを実施し、フィジカル、メンタルヘルス両面からの不調者の早期発見とともに、相談しやすい環境を整備しています。

ハラスメント防止

行動規範に「社内外を問わず、あらゆるハラスメントを生まない、許さない風土を作ります。見て見ぬふりは致しません」と掲げ、ハラスメント防止に取り組んでいます。

従業員が職場内でハラスメント被害にあったり、見かけたりした場合には、職制への報告の他、コンプライアンスホットライン、社外の産業カウンセラー、人事部という社内外複数の窓口にご相談することができます。

主なハラスメント防止策

- ・「行動規範」に明記し、社内ポスター・携帯カード・HP等で周知する。
- ・ハラスメント実態調査～ハラスメントを生まない、許さない～の実施（毎年）
- ・ハラスメント撲滅実施細則及び事例集の作成及び組織ごとでの読み合わせ（毎年更新）
- ・報告・相談ルートの体制整備（アンケート、社内外コンプライアンスホットラインなど）
- ・役員に対する研修（ハラスメント予防のための組織づくり）
- ・新任管理職に対する研修（ハラスメントの定義、事案発生時の相談対応、未然防止策など）

工場の労働安全衛生

自社6工場では「安全最優先の行動5箇条」を制定して、従業員や請負会社の社員を対象にキャンペーンをおこなっています。また安全衛生委員会が毎月開催され、そこには請負会社の代表者も参加しています。

交通安全への取り組み

従業員や家族、関係者を一瞬にして不幸にしてしまう交通事故を撲滅すべく、カゴメは様々な交通安全への取り組みを行っています。

運行データや車内外の映像が記録される車載器を全社有車に設置すると共に、特に運転経験の浅い若年層の事故防止対策として、新入社員に対しては、入社前に適性検査を行い、運転技能に応じ2～4回の運転教習、入社時に実地を含む3日間の集合教習、そして配属先での10日間以上の同乗訓練などを実施し、交通事故の未然防止や再発防止に努めています。

多様性の尊重・人的資本の拡充 > 労働安全衛生

■ 感染症への対応

昨今の新型コロナウイルスの感染拡大をはじめ、HIV（エイズ）、結核、マラリアなどといった感染症による健康問題は世界的な課題と捉えています。カゴメでは新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために、以下の対応を行いました。

- ・新型コロナウイルス対策本部（本部長：代表取締役社長山口聡）の設置による迅速な感染防止策の策定・実施
- ・在宅勤務の推奨
- ・業務フロアの衛生管理（消毒液や飛沫感染防止のための仕切版の設置、マスク着用の徹底等）
- ・新型コロナワクチン接種時及び副反応が生じた場合の特別休暇の付与など

■ 労働安全衛生に関する教育・研修

労働安全衛生に関する考え方を社内に共有し、安全で働きやすい職場環境づくりを実現するため、国内カゴメグループを対象に、社外の専門的なサポートを受けながら、定期的に労働安全に関する教育・研修を実施しています。2024年度の実施内容は以下のとおりです。

- ・営業拠点にリスクアセスメントによる管理手法を導入
- ・国内6工場を対象とした危険予知トレーニング講習
- ・生産部門及び研究所で勤務する化学物質管理者向けの講習

コーポレート・ガバナンスの強化



カゴメグループは、企業理念「感謝」「自然」「開かれた企業」に則り、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を目指しており、そのためにコーポレート・ガバナンスを重要な経営課題であると認識しています。コーポレート・ガバナンスの基本を「『自律』のさらなる強化と『他律』による補完である」と考えており、これは自らの意思で時代に適応するコーポレート・ガバナンスを構築することを原則としながら「カゴメファン株主づくり」の推進や社外取締役の機能の活用などにより外部の多様な視点を取り入れていくことで、客観性や透明性を担保していくというものです。カゴメグループならではの個性や独自性を活かしつつ、ステークホルダーとの対話を図る中で、高度なアカウンタビリティを実現し、真の「開かれた企業」を目指していきます。

貢献できるSDGs



コーポレート・ガバナンスの強化 > 株主・投資家との対話

株主や投資家の皆さまに「フェア（公平）」「シンプル（平易）」「タイムリー（適時）」な情報提供を行うとともに、株主総会や事業所見学会などの開催、アンケートの実施といった直接・間接的な対話と交流活動を通じて、株主の皆さまのご意見やご要望を企業活動に反映させ、経営監視機能を強化しています。

株主総会

より多くの株主の皆さまに株主総会にご出席いただけるよう、「招集ご通知」の内容の充実化や、早期のWEB開示・発送を行っています。これらには取締役のメッセージや、社外取締役からの提言も掲載しています。また、株主総会当日は、議長説明や映像でのビジュアル化を進め、わかりやすい報告に努めています。

議場外に設置した事業活動の展示コーナーでは、役員や従業員がカゴメグループの活動を積極的に株主の皆さまにお伝えし、直接株主さまのご感想やご意見をいただくことを心掛けています。（※）株主総会にご参加いただけない株主の皆さまにもインターネットを通じて質問をお受けし、回答しています。

（※）第76回・77回・78回定時株主総会においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、展示コーナーでの対話と交流イベントは中止しました。



決算説明会

機関投資家・アナリストの皆さまに決算内容をより深くご理解いただくために、決算説明会を開催しております。（年2回開催）

スモールミーティング

機関投資家・アナリストの皆さまを対象とした、当社の経営方針やESGをテーマとしたミーティングを開催しております。（年2回開催）

株主の皆さまとの「対話と交流」の推進

カゴメでは株主の皆さまを、親しみを込めて「ファン株主」とお呼びしています。より深くカゴメを知り、さらなるご支持をいただくことに加え、様々なご意見をいただけるよう、多くの株主の皆さまとの対話と交流を大切にしています。

ファン株主づくりの歩み（一部）

時期	活動
2000年	株主総会において株主懇親会（試食会）を開催
2001年	単元株式数（株式売買単位）の変更 ※1000株から100株に引き下げ 株主優待制度の導入
2010年	那須工場モニター見学会の開催 ・技術や原料へのこだわり、安心・安全をご理解いただく機会 株主むけメールマガジン「KAGOMAIL」（カゴメール）の開始 ・企業情報やトマト苗などが当たるCP情報をお届け。
2014年	社長と語る会の開催 ・社長と直接語り合う少人数の座談会（年4回開催・参加人数は1回あたり10名程度）
2018年	個人株主・個人投資家むけ決算説明会を開催
2023年	個人株主向け海外拠点（カゴメオーストラリア社）の視察ツアーの開催 ・国際事業の展開や環境配慮等のサステナビリティに繋がる取り組みを体感していただく機会
2025年	個人株主向け海外拠点（カゴメポルトガル社）の視察ツアーの開催

コーポレート・ガバナンスの強化 > 株主・投資家との対話

事業所見学会

カゴメの製造現場等を深く知っていただくことを目的に、事業所見学会を実施しています。

2019年4月には、「農業・工業・観光」が一体化した体験型野菜のテーマパーク「カゴメ野菜生活ファーム富士見」（長野県）の見学会を開催しました。夏には那須工場（栃木県）の見学会を開催しており、トマトジュース専用の原料トマト「凍々子R」の収穫体験を通じて、原料へのこだわりを実感いただいたほか、工場ラインでは安心・安全なモノづくりの現場をご覧いただいております。



社長と語る会

株主の皆さまにカゴメグループの経営方針や企業活動をご理解いただくとともに、社長の人格や経営への考え方などを知っていただくことを目的に「社長と語る会」を開催しています。社長の山口から事業内容と直近の業績についてご説明し、続けて参加株主さまより感想や質疑をいただきます。1回あたり8名程で年に4回開催しております。



個人株主・個人投資家むけ決算説明会

経理担当者が決算短信や決算説明資料を使って、決算内容を分かりやすく説明します。参加者からは国際事業の状況やサステナビリティの進捗など経営状況に関して多岐に渡りご質問をいただきます。

個人株主さまに加えて、まだカゴメ株式を保有いただいていない個人投資家の皆さまに対しても、説明会を開催しています。カゴメの活動に対してより深く理解いただけるように、一つひとつ丁寧に説明することを大切にしており、またいただいたご意見は経営の参考にさせていただきます。



海外拠点視察ツアー

当社は企業理念の一つである「開かれた企業」の実現に向け、株主の皆さまとの対話と交流を大切にしています。

これまで「社長と語る会」や「工場見学会」などを通じて、事業活動や価値創造のプロセスをご理解いただく機会を積極的に設けてまいりました。こうした取り組みをさらに広げる形で、2023年度より「海外事業所視察ツアー」を開催しています。初回および2024年度はオーストラリアで実施し、2025年度はポルトガルにて、トマトジュース等の原材料となる加工用トマトの収穫体験や加工拠点の視察、現地従業員との交流を通じて、国際事業や「畑は第一の工場」という当社のものづくりの考え方への理解を深めていただきました。さらに、AIを活用した加工用トマトの営農支援サービスを展開するDXAS社の取り組みもご紹介し、持続可能な農業への挑戦を体感いただきました。今後も、株主の皆さまとの信頼関係を大切に、対話と交流の場を広げてまいります。



コーポレート・ガバナンスの強化 > 株主・投資家との対話

「収穫しよう！不思議の畑の冬にんじんツアー」を開催

2025年1月、「収穫しよう！不思議の畑の冬にんじんツアー」を開催し、16名の株主さまにご参加いただきました。このツアーは、カゴメの農と工のつながりを実感いただく取り組みとして、栃木県の契約農家の畑でにんじんの収穫体験を行い、那須工場の見学や、旬の野菜を使った昼食、PRルームでのベジチェック体験など、さまざまなプログラムをご用意しました。収穫したにんじんはジュースの原料にも使用されており、「こんなに甘いとは思わなかった」と驚く声も。工場では製造から出荷までの工程をご覧ください、野菜へのこだわりを実感いただきました。また「野菜作りへの情熱を感じた」「安心して製品を選べる」といった感想も多く寄せられました。カゴメでは、今後も株主さまとの対話と交流を大切にまいります。



株主優待

株主優待制度としてカゴメ商品を全国一斉にお届けしています。株主優待制度は株主還元とは異なり、株主の皆さまに商品を通して当社をよりよく知っていただくことを目的としています。そのため、毎回同梱するアンケートによって株主さまのご意見・ご要望を伺い、企業活動に活かしています。2019年より、長期的に株式を保有していただくことを目的として、10年以上保有の株主の皆さまに記念品を贈呈する新しい制度を開始しました。



株主むけメールマガジン「KAGOMAIL」(カゴメール)

株主のみなさまへの情報提供サービスです。適時開示情報や直近の活動トピックスの他、トマトジュースの原料トマト「凛々子R」の苗のプレゼントキャンペーンや事業所見学会の情報等をお届けしています。



食育支援活動・共助の取り組み



カゴメグループは食育支援活動や共助の取り組みを通じてサステナビリティに貢献したいと考えています。

食育支援活動では、食への関心を培い生きる力を養う「食育」の始まりとして、野菜を栽培する、収穫する、収穫した野菜を調理するといった一連の“植育”体験を提供しています。この活動を通じて、自然や食への知的好奇心や感謝の気持ちを育み、子どもたちの心と体の健やかな成長に貢献したいと願っています。

自助や公助だけでは解決が難しい社会問題に対しては、私たちが出来ることを選択し、積極的に「共助のしくみ」を働きかけることを行動規範に定めています。カゴメの成長は社会の成長とともにあるということを考えながら活動していきます。

貢献できるSDGs（食育支援活動）



食育支援活動・共助の取り組み > 植育からはじまる食育

カゴメは「植育」を通して感じるよろこびが、食への関心を培い生きる力を養う「食育」の始まりだと考えております。

野菜を栽培する、収穫する、収穫した野菜を調理するといった一連の“植育”体験は、自然や食への知的好奇心や感謝の気持ちを育み、私たちの心と体を豊かにする様々な可能性を秘めています。これからも人々の暮らしと自然がひとつとなりとなる社会を目指し、“植育から始まる食育”を推進してまいります。

しょくいく
植育から始まる食育
よろこびを、一から土から。



りりこわくわくプログラム (1999年開始)

カゴメトマトジュース用トマト「凛々子®(りりこ)」等の栽培を通じて“植育から始まる食育”を体験していただく食育プログラムです。

「凛々子®(りりこ)」の苗は毎年全国の小学校や保育園、幼稚園に無償でお届けしています。

ワクワクいっぱいの栽培体験は子どもたちの野菜への関心を高め、収穫や調理までの一連の体験は、子どもたちに達成感とよろこびを醸成します。

凛々子®の苗等を活用した食育活動は、農林水産省が主催する第7回食育活動表彰で「消費・安全局長賞」を受賞しました。

2024年度は全国1,037校の小学校や保育園等に対して61,984苗を提供しました。

KAGOME
りりこわくわく
プログラム



おいしい! 野菜チャレンジ (2018年開始)

カゴメと放課後NPOアフタースクールが、保護者・学校の共通の「困りごと」であり、野菜不足要因の1つである「食経験による野菜嫌い」の克服を目指して開発した共同食育プロジェクトです。2024年度(2024年4月~2025年3月)は、80回・95カ所で開催し、2,725名が参加しました。参加者アンケートでは、参加者の96%以上が「楽しかった」と回答し、好評を得ています。

野菜好きを対象に「野菜を好きになったきっかけ」を調査(カゴメ野菜定点調査2022)したところ、食べることをはじめとする、様々な野菜との触れ合い体験があることがわかりました。同プロジェクトは両社の知見・ノウハウを活かしたプログラムを通じて、子どもたちが野菜を知ることを楽しみ、野菜をもっと好きになることで、子どもたちの野菜の摂取意欲の向上や教育現場での残食などの問題解決に貢献します。

※本取り組みは、2019年には「キッズデザイン賞」を、2022年には農林水産省の第6回食育活動表彰で「消費・安全局長賞」を受賞しました。

※2018年度~2024年度までに約14,000名の小学生がプログラムに参加しました。

おいしい!
野菜チャレンジ



食育支援活動・共助の取り組み > 植育からはじまる食育

カゴメ野菜生活ファーム富士見（2019年開園）

カゴメ富士見工場（長野県）に隣接した広大な休耕地を有効活用して、「野菜のテーマパーク」をコンセプトとした「カゴメ野菜生活ファーム富士見」を開園しました。八ヶ岳の雄大な自然を背景に野菜の収穫体験ができたり、富士見工場では野菜ジュースの製造工程を見学できたりするなど、野菜が大好きになる体験ができます。また施設内のレストランでは、地元食材を使用したイタリアンをお楽しみいただけます。夏には、地域の小学生とともに、ひまわりの迷路をつくり、県内・県外の多くの観光客にお楽しみいただいております。



野菜を好きになる保育園 ベジ・キッズ（2019年開園）

カゴメが開園した「野菜を好きになる保育園 ベジ・キッズ」は、基本的な保育とともに、「五感で野菜と触れあえる食育」を実践しています。野菜に親しめるよう工夫された施設で、野菜を使った保育カリキュラムと野菜を取り入れた献立を毎日提供しています。「ベジ・キッズ」には園庭も花壇もありますが、カゴメの家庭用園芸商品を活用し野菜栽培を保育に取り入れています。

また、野菜栽培保育を通してお子様の心身・思考の発達を支援するプログラムをキットで提供したり、オンライン事例共有会を開催するなど、子どもの成長と保育士のスキルアップの支援も行っています。

ベジ・キッズ等の食育活動は、農林水産省が主催する第7回食育活動表彰で「消費・安全局長賞」を受賞致しました。



不思議の畑のアリス（2022年開始）

カゴメのオリジナルストーリー「不思議の畑のアリス」は、好奇心いっぱいのアリスが、ミミズや微生物などのユニークで個性豊かな生きものたちと出会い、それぞれの役割やつながり、またいのちを循環させる神秘的なチカラがある不思議な畑の世界を知ること、そこから生まれる自然の恵みをいただくことへの感謝の心が芽生えていく物語です。

畑の生きものや自然環境の不思議を、親子で楽しく冒険しながら学べる内容のデジタル絵本や、映像をWEBサイトからお楽しみいただけます。



食育支援活動・共助の取り組み > 植育からはじまる食育

不思議の畑とトマトの樹（2022年開始）

「植育から始まる食育」を広める取り組みとして、生命の不思議や力強さを感じる「トマトの樹」をテーマとした体験型イベントです。頭上にトマトが実る「トマトの樹」の鑑賞や収穫体験、野菜を育てる楽しさや、野菜を身近に感じる体験コンテンツを通じて、野菜を育む畑や土への理解を深め、自然への好奇心や感謝の気持ち、野菜と暮らす楽しさをお伝えしています。



工場見学

「よい原料」と「よい技術」の最適な組み合わせによる、カゴメならではのモノづくりを、実際に見て、聞いて、触って体験いただけます。また、カゴメの契約農家で収穫したトマトやにんじんがジュースになるまでの様子をVR（バーチャルリアリティ）工場見学でもお楽しみいただけます。



【参考】カゴメ劇場（1972年～2021年）

「カゴメ劇場」は2021年の公演をもって終了いたしました。これまで長い間、「カゴメ劇場」にご来場いただいた多くのご家族の皆様、および「カゴメ劇場」の開催に向けてご協力を賜ってまいりました関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

食育劇「カゴメ劇場」は、1972年～2021年、未来を担う子どもたちの健やかな成長を願い開催してきました。この間、全国各地からのべ364万人のご家族を無料でご招待してまいりました。子どもの頃にカゴメ劇場を観劇していて、大人になって、今度は自分の子どもを連れて見に来た、という方も多くいらっしゃいます。

第40回（2012年）から第47回（2019年）は、東日本大震災遺児の進学支援のための奨学基金「公益財団法人みちのく未来基金」のチャリティとして開催。会場に設置した募金箱への募金に加え、有料チャリティシート及び当日会場で販売するカゴメ商品の収益金を寄付しました。また新型コロナウイルス感染拡大防止の為、オンライン（無観客のライブ配信）で開催した第49回（2021年）は、食育活動や子どもの貧困対策などに取り組む子ども食堂などの団体を支援する「カゴメみらいやさい財団」への寄付をご案内しました。

食育支援活動・共助の取り組み > 一般財団法人 カゴメみらいやさい財団

カゴメは食を通じて未来を担う子どもたちの健やかな成長を支えるとともに、地域社会の健全な発展に貢献したいと考えています。

現在の子どもを取り巻く食生活においては、貧困による栄養バランスの悪化や孤食による家族・地域とのつながりの希薄化など、子どもの心と体の成長を妨げる様々な問題が深刻化しており、これらを個人や団体また企業が単独で解決することは非常に困難な状況です。カゴメは、自助や公助だけでは解決が難しいこれらの食に関する社会問題に対して、共助の精神で地域社会とともに取り組んでまいりたいと考え、2020年10月に「カゴメみらいやさい財団」を設立いたしました。

"子どもに笑顔を、地域に笑顔を"を理念とする本財団は、それぞれの地域で食育活動や子どもの貧困対策に取り組む子ども食堂に対して、寄付を中心とした支援を行うことで、健全で豊かな心を育む社会の実現に貢献していきます。2024年度は92団体に対して、助成金3,219万円の給付を実施いたしました。

※カゴメみらいやさい財団は、認定NPO法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ様と連携して活動しております。



食育支援活動・共助の取り組み > 東日本大震災 復興支援活動

東日本大震災復興支援室の活動

「カゴメの成長は社会の成長とともに」という考えのもと、2011年10月に「東日本大震災復興支援室」を設置して、東日本大震災の被災者や復興に携わる方々と「共助の絆」を結び、「農業復興」「地域再生を担う人材育成」「こころとからだの健康再生」につながる様々な活動を続けています。2019年からは被災地の交流人口拡大に向けて、「産業振興」と「地域振興」への貢献にも力を入れています。

農業高校でのトマト栽培の授業

2012年より東北の農業高校に教材となる加工用トマト苗を配布し、トマトの露地栽培、調理、加工および販売体験などの社会体験授業を提供することで、未来の農業人の夢を応援しています。2024年度は9校に苗を提供し、3校で体験授業を実施しました。

2024年度の活動に参加した生徒からは「加工用トマト凛々子®のジョイントレスを体感できたことにより生食用トマトとの収穫方法の違いを学ぶことができました。」

「少し苦手に感じる調理実習であったが、友達や先生、カゴメの皆様の手厚いサポートのおかげで楽しく美味しく作ることができた。」

「商品が手元に届くまでの流れは、初めて知ることだって勉強になった。またたくさんの方が関わっており、感謝しなければならないと思った。」などの感想をいただきました。



産業振興と地域振興の支援

復興庁主催 被災地域の地元企業と支援企業をつなげる「結の場」への参加

2019年に被災地域の地元企業と支援企業をつなげる「結の場」（主催：復興庁）に初めて参加しました。2024年度は宮城県の事業者4社、岩手県の事業者2社、福島県の事業者2社 合計8社の活動を応援しました。各社商品をカゴメの社内販売で取り上げ、当社従業員のアンケートをフィードバックすることで、商品の開発・改良やマーケティングのヒントにいただいています。

南三陸ワインプロジェクトに参加

2019年度から南三陸町入谷地区のぶどう畑の栽培とワイン製造の応援として、畑の草刈やワインの瓶詰のお手伝いを開始いたしました。2024年度も、南三陸町入谷地区のブドウ畑での下草刈りや防虫シート洗浄、山形県上山市のぶどう畑での枝・蔓の管理作業、ワイナリーでのワインの瓶詰作業をお手伝いしました。

また、入谷地区での加工用トマトの栽培も継続して実施しています。

地域ネットワークとの連携

こども食堂への支援や被災地の食育活動のお手伝い

野菜生活や調理食品などを提供するとともに、地元NPOに野菜摂取の啓発活動を実施しました。

被災地の子供たちに農業と料理の楽しさを体験してもらう機会の提供。

子どもの複合体験施設に加工用トマトの苗を提供。施設のスタッフに栽培していただき、子どもたちにトマトの収穫と調理を体験してもらいました。

災害公営住宅におけるコミュニティ支援の強化。

主にシニア世代に向けて、野菜摂取量推定機『ベジチェック®』を活用した野菜摂取の啓発イベントを現地の公民館等で実施しました。

食育支援活動・共助の取り組み > 東日本大震災 復興支援活動

■ 東北地域での食育支援活動（2012年～2020年）

食育に関するコンテンツを活用して、2012年～2020年の間、被災地の方々の健康な食生活や、子どもたちの健やかな成長を応援するため、従業員が直接被災地を回って、食育支援活動を行いました。40年の歴史をもつ食育劇「カゴメ劇場」のノウハウを活かして構成した東北被災地向けの食育公演「カゴメベジタブル劇場」や、調理の実践を通じた食育活動「調理体験」などなどを通じて、被災地の復興支援を行いました。



公益財団法人みちのく未来基金による震災遺児の進学支援

2011年に、カルビー株式会社・ロート製薬株式会社とともに、宮城県仙台市に「みちのく未来基金」を設立し、震災遺児の進学の夢を支援する活動を開始しました。現在はエバラ食品工業を加えた4社で運営しています。東日本大震災によって親を亡くされた子どもたちの高校卒業後の高等教育進学のために、全国から寄附をいただき、入学から卒業までに必要な入学金と授業料の全額（年間上限300万円）を返済不要の奨学金として給付しております。この活動は震災当時お腹にいた子どもが大学（院）を卒業するまで、今後四半世紀にわたり長く支援を続けてまいります。基金では奨学金の給付だけでなく、心のケアも重視しており、みちのく生（基金で支援している奨学生）同士が親睦を図るイベントの開催や、進学後も1年に1度、面談の機会を設けるなどしてフォローしています。毎年3月にはみちのく生と支援者が一堂に会する「みちのく未来基金の集い」を開催しています。進学を果たした新入生が将来の夢と希望を発表し、大学・短大・専門学校を卒業する先輩が震災や基金への想いを語り社会に羽ばたいていきます。



【みちのく未来基金のスタッフとして働くカゴメ社員のコメント】

子どもたちに寄り添い、相談しやすい環境や雰囲気づくりを心掛けています。進学支援だけでなく、みちのく未来基金を通じた繋がりがりや経験を糧としてもらえるよう取り組んでいます。

食育支援活動・共助の取り組み > その他 共助による支援

パレスチナへの食料支援について

カゴメグループ各社を代表してパレスチナに避難されている人々への食料支援のため、国際連合世界食糧計画 WFP 協会 (国連 WFP 協会) に対して、1,000万円の寄付を行いました。

「令和 6 年能登半島地震」の被害に対する追加支援について

被災地の皆様の栄養管理にお役立ていただくために、追加の支援物資として野菜飲料を提供いたしました。

■主な支援内容

- 1) 義援金 1,000 万円
- 2) 支援物資 野菜飲料 合計 155,520 本 (野菜生活 100 オリジナル 200ml 81,216 本 ・ 野菜一日これ一本 200ml 74,304 本)

トルコ・シリアで発生した地震被害に対する支援

カゴメグループ各社を代表してトルコ・シリア地震で被災された人々への食料支援のため、国際連合世界食糧計画 WFP 協会 (国連 WFP 協会) に対して、2,000万円の寄付を行いました。

ウクライナおよび近隣諸国への人道支援

カゴメグループ各社を代表してウクライナ国内および近隣諸国で被災された人々への食料支援のため、国際連合世界食糧計画 WFP 協会 (国連 WFP 協会) に対して、2,000万円の寄付を行いました。

新型コロナウイルス感染症に対する医療従事者にむけた支援

新型コロナウイルス感染症の治療や看護等に当たっている医療従事者の方々にむけて、心からの敬意と感謝の気持ちを込めて、野菜飲料や乳酸菌飲料等を、合計約9万本提供しました。(2021年8月時点)。

ステークホルダーエンゲージメント

様々なステークホルダーとの対話を継続的に行うことで、カゴメグループに対する評価や期待、そして果たすべき責任を深く理解し、そしてこれらを事業活動に反映させることで、社会にとってなくてはならない企業を目指します。

ステークホルダー	主なエンゲージメントの機会	参照先
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ・食育活動 ・コミュニティーサイト「&KAGOME」 ・お客様満足度調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・植育からはじまる食育 ・お客様満足への取り組み
生産者 取引先	<ul style="list-style-type: none"> ・国内加工用トマト生産者との協働 ・お取引先方針説明会 ・カゴメ CSR調達方針 ・カゴメ サプライヤーCSR行動指針 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内加工用トマトの栽培における取り組み ・カゴメ サプライヤーCSR行動指針
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> ・株主総会 ・決算説明会、スモールミーティング ・アナリスト・投資家・個人株主むけの決算説明会 ・社長と語る会 ・個人株主との「対話と交流」イベント 	<ul style="list-style-type: none"> ・株主・投資家との対話
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ・カゴメ野菜生活ファーム（長野県富士見町）の活動 ・東日本大震災復興支援室の活動 ・カゴメみらいやさい財団の活動（子ども食堂の活動支援） ・新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動を通じた地域の魅力発信 ・食育・共助の取り組み
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ・社内報（カゴメ通信）、社長ブログ ・カゴメサークルタイム（TOPと従業員の対話）※1 ・ダイバーシティDAY※2 ・各種研修 ・自己申告制度 ・キャリアカウンセリング ・エンゲージメントサーベイ ・カゴメコンプライアンスホットライン（内部通報窓口） ・労使協議会 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様性の尊重・人的資本の拡充
行政/NPO	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体との「健康」「農業振興」等に関する連携 ・NPO法人 全国子ども食堂支援センター・むすびえとの連携 ・放課後NPOアフタースクールとの連携 ※3 	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜の産地形成による地域農業の振興 ・カゴメみらいやさい財団 ・食育支援活動 植育から始まる食育

※1 カゴメサークルタイム：特定のテーマについて社員が語り合う場に、社長・専務も加わり、社員の考え等を聞く機会。

※2 ダイバーシティDAY：ダイバーシティ&インクルージョンの浸透を目的に開催している社内シンポジウム。外部ゲストによる講話と当社社長を交えたトークセッション、従業員との対話を基本プログラムとしています。

※3 放課後NPOアフタースクール：安全で豊かな放課後を日本全国で実現するために、学校施設を活用し、地域と共に子どもの育ちや学びを応援する放課後の居場所「アフタースクール」を運営、モデルを展開している NPO法人です。カゴメは放課後NPOアフタースクールと連携して、全国の小学校および学童保育・放課後活動団体等で、野菜の魅力を子どもたちに伝える体験型授業を開催しています。

イニシアチブ・団体等への賛同・参加（一部）

サステナビリティに関するイニシアチブや団体等への賛同・参加により、持続可能な社会の実現への貢献を目指してまいります。

TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)

世界経済の安定性に向けて、気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的影響を把握し開示することを目的として、金融安定理事会（FSB）が設立したタスクフォースです。

カゴメは気候変動への対応として、2019年にTCFD提言に基づいたシナリオ分析を実施しており、事業におけるリスク・機会を明確化し「指標と目標」の見直しを行いました。2022年4月にTCFDの提言への賛同を表明しました。

TCFDコンソーシアム

TCFD提言に賛同する企業や金融機関等が、企業の効果的な情報開示のあり方や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断につなげるための取り組みについて議論することを目的に設立されました。カゴメは2022年4月にコンソーシアムへ参画し、TCFD提言に基づく情報開示、リスク対応策及び機会の創出に向けて、全社での取り組みを強化しています。

SBT (Science Based Targets) イニシアチブ

2030年に向けた温室効果ガス排出量の削減目標を策定し、2022年にSBT (Science Based Targets) イニシアチブ (*1) の認証を取得しました。また、2025年には農業などの土地利用における温室効果ガス排出を対象とした FLAG (*2) 削減目標の策定、Scope3 削減目標の上方修正を行い、認証を再取得しました。

(*1) 企業の温室効果ガス排出削減目標が、パリ協定が定める水準と整合していることを認定する国際的イニシアチブ

(*2) 農業や林業、その他土地利用に関連するセクター（Forest, Land and Agriculture）における温室効果ガス排出

気候変動イニシアチブ (JCI)

気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGO等が参加するネットワーク。日本の温室効果ガス削減目標（NDC）や再生可能エネルギー目標の引き上げを求める活動を展開しています。カゴメは2019年1月より参加しています。

JCIは2024年にCOP29が開催されるのに合わせて、1.5度目標と整合する野心的な2035年目標を日本政府に求めるメッセージを発出し、カゴメもこれに賛同を表明しました。カゴメグループは、Scope1およびScope2の削減において「1.5°C目標」を掲げてGHG排出量の削減に取り組んでいます。

持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO)

世界自然保護基金（WWF）、欧米企業、マレーシアパーム油協会などにより2004年に設立された国際組織で、持続可能なパーム油生産のための8つの原則と39の基準に基づき、持続可能なパーム油を認証しています。カゴメは正会員として加盟し、2019年にカゴメの米国工場であるKagome Inc.でMB認証を、2020年には日本のカゴメでB&C認証を取得しました。

クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA)

海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進し、イノベーションを加速化するために設立されたアライアンスです。

イニシアチブ・団体等への賛同・参加(一部)

The Consumer Goods Forum (CGF)

環境・社会のサステナビリティ、健康、食品安全、バリューチェーンなど消費財流通業界が直面する課題に、消費財メーカー、食品メーカー、小売業、サービスプロバイダー等が共に取り組むグローバルなネットワークです。

カゴメもCGFに加盟し、国内やグローバルの活動情報の収集を行っています。

■ GFSI日本ローカルグループ

Global Food Safety Initiatives (世界食品安全イニシアティブ) は、世界的な会員制業界ネットワークであるコンシューマー・グッズ・フォーラムの活動の一つであり、小売業・食品製造業・食品卸売業・外食産業など、フードチェーンの全ての関係者が集まり、食品安全について協働して取り組んでいる業界団体です。

GFSI日本ローカル・グループは、このGFSIの世界的な活動展開&普及に対して日本での関心が高まったことを受け、日本での活動をより積極的に進め、GFSIの取り組みに賛同する企業が集まり協働するために2012年1月に発足しました。食品業界における非競争分野である食品安全に関する共通課題に焦点をあて、課題解決につながるアクションプランを日本の小売業、卸売業、商社とメーカーが協働して立案・実行し、消費者に安全な食品を提供する上でさらなる信頼の確保を目指しています。

カゴメはGFSI日本ローカル・グループの意思決定機関である「ステアリングコミティ」のメンバーとして参画しています。

また、品質監査に使用するチェックシートの作成にあたっては、GFSIが策定する基準・ガイドライン(グローバルマーケットプログラムなど)も参照しています。

■ 日本サステナビリティローカルグループ

CGFグローバルのサステナビリティ活動を日本で展開し、グローバルの目標と整合をとりながら日本の課題をローカルメンバーで解決していくために、2017年11月に日本サステナビリティローカルグループが発足しました。

カゴメは日本サステナビリティローカルグループの傘下にある社会的サステナビリティワーキンググループに参加しています。

関東農林水産関連企業環境対策協議会

持続可能な社会(低炭素社会、自然共生社会、資源循環社会)の構築を推進し、地球環境の保全に寄与すること等を目的として活動しており、会員企業の環境課題解決のための各種セミナー・講演会・現地研修会等を企画・開催し、企業間や関係行政との情報共有、意見交換の場を提供しています。

全国清涼飲料連合会 企画委員会

清涼飲料業界共通の環境課題として、容器包装のリサイクルや低炭素社会を目指した取り組みを行っており、近年は食品ロス削減や海洋プラスチック問題等の社会的関心の高い課題について、積極的に勉強会や意見交換を行い、各企業の環境活動に貢献しています。清涼飲料業界は、地球温暖化防止に向けて、長期的視野から最大限の取り組みを推進していくため、日本経済団体連合会の「環境自主行動計画」に参加、省エネやCO2削減に取り組みました(1997年度～2012年度)。2013年度からは「低炭素社会実行計画」が始動。引き続き同計画に参加し『2020年度 CO2排出原単位 1990年度比10%削減』を目標に掲げ、地球温暖化防止に取り組んできました。

現在は、地上資源の最大活用、CO2削減などに繋がる「サーキュラー&エコロジカルエコノミーの確立」に向け、2030年の大きな目標「ペットボトル100%有効活用」「ボトルtoボトル比率50%」達成に向けた取り組みを継続しています。

食品容器環境美化協会

1970年代初めに社会問題化した飲料容器の散乱問題に対処するため設立され、アダプト・プログラム(※)の普及推進や活動団体への助成、環境美化教育優良校への表彰、環境イベント等を通して、飲料容器の散乱防止とリサイクルを中心とした環境美化の啓発活動を行っています。カゴメは全国トマト工業会の代表としてこの活動に参画しています。

※アダプト・プログラム：一定区画の公共の場所を養子にみたり、市民が我が子のように愛情をもって面倒をみて(清掃美化活動)、行政がこれを支援する活動

日本缶詰びん詰レトルト食品協会

缶詰、ビン詰、レトルト食品の安全性の確保と品質の向上を図るために、研究・調査、技術開発、指導及び普及啓発を行い、国民の豊かな食生活の実現と国民経済の健全な発展に寄与することを目的に活動しています。環境活動については、環境自主行動計画を制定し、地球温暖化対策、廃棄物処理対策、容器包装の3R推進などの目標設定や取り組みを進めています。

イニシアチブ・団体等への賛同・参加(一部)

LL紙パックリサイクル推進研究会

循環型社会形成への寄与を目的に、LL紙パック（アルミ入り紙パック）のリサイクル普及を目的として、各種の調査・研究や会員への情報提供、消費者に対する啓発活動等を行っています。

グリーン購入ネットワーク

グリーン購入に必要な情報の収集・提供、ガイドラインづくり、普及啓発など、企業・行政・消費者がそれぞれの方針で自主的にグリーン購入に取り組むことを支援し、環境配慮型製品の市場創出、持続可能な社会経済づくりに寄与することを目的として活動しています。

公益社団法人日本輸入食品安全推進協会

輸入食品の安全確保に係る問題を少しでも改善しようと、輸入・生産・流通・販売に携わる有志企業が協議会を昭和63年11月に結成して活動を始めました。その実績をふまえ平成4年9月に厚生省（現・厚生労働省）の許可を得て社団法人となり、さらに平成23年4月1日には公益認定を受けて、公益社団法人日本輸入食品安全推進協会となりました。食品事業者が「安全・安心な輸入食品をお届けする」という社会的責任を果たすことを支援する活動を幅広く行っています。カゴメは本協会の正会員として参画しています。

外部からの評価・ESG インデックス

外部からの評価（2024年1月～2025年7月末）

時期	内容
2025年7月	CDP「サプライヤー・エンゲージメント評価」で2022年に続き2度目の最高評価「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定
2025年7月	FLAG排出量を含む温室効果ガス排出削減目標が国際的な気候変動イニシアチブ「SBT」の認定を取得
2025年3月	ハタラクエール「優良福利厚生法人(総合)」を受賞
2025年3月	健康経営優良法人2025（大規模法人部門 ホワイト500）に認定
2025年2月	「CDP気候変動」において、初めて最高評価の「Aリスト企業」に選定
2024年3月	「健康経営優良法人 2024（大規模法人部門 ホワイト500）」に認定されました。
2024年2月	国際的影響力のある環境非営利団体 CDP の水資源管理に関する企業調査「CDP 水セキュリティ」において、最高評価の「Aリスト企業」に選定されました。

最新情報は「サステナビリティ トピックス」をご覧ください。

ESG指数

カゴメはGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が採用する六つのESG指数全ての構成銘柄となっています。

FTSE Blossom Japan Index（2025年6月23日時点）

FTSE Russellにより構築されているESG指数。

FTSE4Good Japan IndexのESG評価スキームを用いて、ESGについて優れた対応を行っていると判断された日本企業銘柄により構成されています。

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index（2025年6月23日時点）

FTSE Russellにより構築されているESG指数。

各セクター内において相対的にESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されています。

MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数（2025年6月時点）

MSCI社がESGリサーチに基づいて構築しているESG総合型指数。

MSCIジャパンIMI指数の構成銘柄の中から、各業種内の中でESG評価が相対的に高い企業銘柄により構成されています。

MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)（2025年6月時点）

MSCI社が自社で開発した性別多様性スコアに基づき、各業種内で同スコアの高い日本企業銘柄を選別し、構築している指数。

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数（2025年6月23日）

環境評価のパイオニア的存在であるTrucost社による炭素排出データをもとに、S&P ダウ・ジョーンズ・インデック社が構築している指数。

世界産業分類基準R（GICR）の各産業グループにおいての売上高当たりの炭素排出量やGHG(温室効果ガス)排出に関する情報開示状況によって構成銘柄のウェイトを決定しています。

Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（2024年12月23日時点）

当指数は、Equileapが提供するデータと評価手法を活用し、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点をおいた投資が可能になるよう設計されています。

GRI対照表

GRIスタンダード対照表

カゴメ株式会社は、GRIスタンダードを参照し、2023年1月1日から2023年12月31日までの期間について、本GRI内容索引に記載した情報を報告します。

利用したGRI1:基礎2021

	開示事項	掲載場所(サステナビリティサイト等)	
共通スタンダード			
1. 組織と報告実務			
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-1	組織の詳細	「会社概要」
	2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	「報告対象期間・範囲」
	2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	「報告対象期間・範囲」
	2-4	情報の修正・訂正記述	当該期間において該当なし
	2-5	外部保証	-
2. 活動と労働者			
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	「関連会社」 「事業内容」
		2-7	従業員
	2-8	従業員以外の労働者	-
	3. ガバナンス		
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-9	ガバナンスの構造と構成	「ガバナンス」
	2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	統合報告書2024(P70)「取締役選任方針」
			統合報告書2024(P72)「サクセッションプラン」
	2-11	最高ガバナンス機関の議長	「取締役関係」
	2-12	インバクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	「サステナビリティ推進体制」
			「マテリアリティの特定プロセス」
	2-13	インバクトのマネジメントに関する責任の移譲	「サステナビリティ推進体制」
			「マテリアリティの特定プロセス」
	2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティサイトの内容はサステナビリティ委員会に報告しています。
	2-15	利益相反	「コーポレートガバナンス・コードへの対応 原則1-4:政策保有株式」
	2-16	重大な懸念事項の伝達	統合報告書2024(P75-80)「内部統制」「コンプライアンス」「リスク対応方針」
	2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	-
	2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	「取締役報酬関係」
2-19	報酬方針	統合報告書2024(P72-74)「役員報酬」「取締役の報酬」	
2-20	報酬の決定プロセス	「取締役報酬関係」	
2-21	年間報酬総額の比率	-	

GRI対照表

	開示事項		掲載場所(サステナビリティサイト等)
4. 戦略、方針、実務慣行			
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	「トップメッセージ」
	2-23	方針声明	「行動規範」
			「サステナビリティへの考え方・基本方針・推進体制」
	2-24	方針声明の実践	「TCFD提言への取り組み」
			「環境・社会的に持続可能な責任ある調達」
	2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	「環境・社会的に持続可能な責任ある調達」
	2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	「環境・社会的に持続可能な責任ある調達」
			「コンプライアンス連絡・通報窓口」
2-27	法規制遵守	統合報告書2024(P76)「コンプライアンス」	
2-28	会員資格を持つ団体	「イニシアチブ・団体等への賛同・参加(一部)」	
5. ステークホルダー・エンゲージメント			
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	「ステークホルダーエンゲージメント」
	2-30	労働協約	-
マテリアルな項目			
GRI 3: マテリアルな項目 2021	3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	「マテリアリティの特定プロセス」
	3-2	マテリアルな項目のリスト	「7つのマテリアリティと主な取り組み」
	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	「サステナビリティへの考え方・基本方針・推進体制」
「カゴメのマテリアリティ」			

GRI対照表

	開示事項		掲載場所(サステナビリティサイト等)
項目別スタンダード			
経済			
GRI 201: 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	-
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	「TCFD提言に基づくシナリオ分析の概要」
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	第80期 有価証券報告書(P146)「退職後給付」
			第80期 有価証券報告書(P168)「確定給付制度」
201-4	政府から受けた資金援助	-	
GRI 202: 地域経済での存在感 2016	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	-
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	-
GRI 203: 間接的な経済的インパクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	-
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	「健康寿命の延伸」
「農業振興・地方創生」			
GRI 204: 調達慣行 2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	-
GRI 205: 腐敗防止 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	-
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	-
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	-
GRI 206: 反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	当該期間において該当なし
GRI 207: 税金 2019	207-1	税務へのアプローチ	「カゴメグループ税務方針」
	207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	「カゴメグループ税務方針」
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対応	「カゴメグループ税務方針」
	207-4	国別の報告	-

GRI対照表

	開示事項	掲載場所(サステナビリティサイト等)
環境		
GRI 301:原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積 ESGデータブック「日本国内工場の環境負荷の推移(カゴメ)」
	301-2	使用したリサイクル材料 「資源の有効活用」
	301-3	再生利用された製品と梱包材 「資源の有効活用」
GRI 302:エネルギー 2016	302-1	組織内のエネルギー消費量 ESGデータブック「使用エネルギー構成比」、「エネルギー使用量の推移」 ESGデータブック「日本国内工場の環境負荷の推移(カゴメ)」
	302-2	組織外のエネルギー消費量 -
	302-3	エネルギー原単位 ESGデータブック「エネルギー使用量の推移」
	302-4	エネルギー消費量の削減 【省エネルギー活動】
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減 -
GRI 303:水と排水 2018	303-1	共有資源としての水との相互作用 「水の保全」
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント 「水の浄化と循環利用の推進」
	303-3	取水 ESGデータブック「取水量と排水量の推移(カゴメグループ)」
	303-4	排水 ESGデータブック「取水量と排水量の推移(カゴメグループ)」
	303-5	水消費 ESGデータブック「取水量と排水量の推移(カゴメグループ)」
GRI 304:生物多様性 2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト -
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト 「持続可能な農業」
	304-3	生息地の保護・復元 「野菜栽培での生物多様性保全」
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種 -
GRI 305:大気への排出 2016	305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1) ESGデータブック「スコープ1, 2のCO2排出量」
	305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2) ESGデータブック「スコープ1, 2のCO2排出量」
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3) ESGデータブック「スコープ3のCO2排出量」
	305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位 ESGデータブック「CO2排出量の削減(カゴメ)」
	305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減 「地球温暖化防止」
	305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量 -
	305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物 ESGデータブック「産業廃棄物量と化学物質の大気排出量の推移(カゴメ)」
GRI 306:排水および廃棄物 2016	306-3	重大な漏出 ESGデータブック「産業廃棄物量と化学物質の大気排出量の推移(カゴメ)」
GRI 306:廃棄物 2020	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト 「資源の有効活用」
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理 「資源の有効活用」
	306-3	発生した廃棄物 ESGデータブック「産業廃棄物量と化学物質の大気排出量の推移(カゴメ)」、「日本国内工場の環境負荷の推移(カゴメ)」
	306-4	処分されなかった廃棄物 ESGデータブック「産業廃棄物量と化学物質の大気排出量の推移(カゴメ)」、「日本国内工場の環境負荷の推移(カゴメ)」
	306-5	処分された廃棄物 ESGデータブック「産業廃棄物量と化学物質の大気排出量の推移(カゴメ)」、「日本国内工場の環境負荷の推移(カゴメ)」
GRI 308:サプライヤーの環境面でのアセスメント 2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー -
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置 「環境・社会的に持続可能な責任ある調達」

GRI対照表

	開示事項	掲載場所(サステナビリティサイト等)
社会		
GRI 401:雇用 2016	401-1	従業員の新規雇用と離職 ESGデータブック「雇用状況(カゴメ)」
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当 -
	401-3	育児休暇 ESGデータブック「育休取得率」
GRI 402:労使関係 2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間 -
GRI 403:労働安全衛生 2018	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム 「労働安全衛生」
	403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査 「労働安全衛生」
	403-3	労働衛生サービス 「労働安全衛生」
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション 「労使協議」
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修 「労働安全衛生」
	403-6	労働者の健康増進 「健康経営の推進」
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和 -
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者 -
	403-9	労働関連の傷害 -
	403-10	労働関連の疾病・体調不良 -
GRI 404:研修と教育 2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間 ESGデータブック「人事部が主催した研修の実施状況」
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム 「人事部門が主催した研修・教育プログラム(一部)」
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合 「人材開発・モチベーションの向上」
GRI 405:ダイバーシティと機会均等 2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ ESGデータブック「雇用状況(カゴメグループ)」、「雇用状況(カゴメ)」 ESGデータブック「取締役会(カゴメ)」
	405-2	基本給と報酬総額の男女比 ESGデータブック「男女間賃金差」
GRI 406:非差別 2016	406-1	差別事例と実施した救済措置 -
GRI 407:結社の自由と団体交渉 2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー -
GRI 408:児童労働 2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー -
GRI 409:強制労働 2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー -
GRI 410:保安慣行 2016	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員 -
GRI 411:先住民の権利 2016	411-1	先住民の権利を侵害した事例 -
GRI 413:地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所 「食育・共助の取り組み」 「植育から始まる食育」 「一般財団法人 カゴメみらいやさい財団」 「東日本大震災 復興支援」 「その他 共助による支援」
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所 -
GRI 414:サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー -
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置 「環境・社会的に持続可能な責任ある調達」

GRI対照表

	開示事項		掲載場所(サステナビリティサイト等)
GRI 415:公共政策 2016	415-1	政治献金	-
GRI 416:顧客の安全衛生 2016	416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	「安心・安全な商品の提供」
			「畑から商品までの安全管理」
			「海外グループの品質管理・品質保証体制」
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	-
GRI 417:マーケティングとラベリング 2016	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	「お客様満足への取り組み」
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	-
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	-
GRI 418:顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	当該期間において該当なし

SASB対照表(ノンアルコール飲料)

SASBスタンダード対照表(ノンアルコール飲料)

IFRS財情が提供している業界別開示基準 (SASB スタンダード) に沿った開示情報のリストです。
食品・飲料セクターの基準である「ノンアルコール飲料」及び「加工食品」(いずれも2023年6月版) について該当情報の所在を示しています。

トピック	コード	指標	掲載場所 (サステナビリティサイト等)
車両燃料のマネジメント	FB -N B-110a.1	(1) 車両燃料の消費量	-
		(2) 上記の内、再生可能な割合	-
エネルギーマネジメント	FB -N B-130a.1	(1) 換気エネルギー消費量	ESGデータブック「温室効果ガス(GHG)排出量の削減(カゴメグループ)」 「GHG排出量の削減(カゴメ)」
		(2) グリッド電力の割合	
		(3) 再生可能エネルギーの割合	
水管理	FB -N B-140a.1	(1) 採取水量	ESGデータブック「水の保全」 「日本国内工場の環境負荷の推移」
		(2) 総水消費量	
	(1)(2)の内ベースライン水ストレスが高い地域または非常に高い地域での収水量・消費量の割合		
FB -N B-140a.2	水管理リスクの概要と、それらのリスクを軽減するための戦略と実践についての議論。	「水の保全」 「TCFD提言への取り組み」	
健康・栄養	FB -N B-260a.1	(1) ゼロカロリーと低カロリー飲料からの収益	-
		(2) 無糖飲料からの収益	
FB -N B-260a.2	(3) 人工甘味料飲料からの収益	-	
消費者の栄養・健康への懸念に関連する製品や成分を特定・管理するためのプロセスについての議論。	FB -N B-260a.2	消費者の栄養・健康への懸念に関連する製品や成分を特定・管理するためのプロセスについての議論。	-
	FB -N B-270a.1	(1) 子供に対する広告表示回数	-
製品表示ラベルおよびマーケティング	FB -N B-270a.2	(2) 食生活ガイドラインに合った製品を宣伝するための子供に対する広告表示回数	-
		(1) 遺伝子組み換え作物 (GMO) を含むと表示された製品からの収益	-
	FB -N B-270a.3	(2) 非GMO表示がされている製品からの収益	-
	FB -N B-270a.4	業界、またはラベリング規制、マーケティングコードについて、コンプライアンス違反の件数。 マーケティング、ラベル表示の慣行に関連した法的手続の結果として発生した金銭的損失の総額。	-
容器包装ライフサイクル管理	FB -NB-410a.1	(1) 容器包装の総重量	-
		(2) リサイクルされた、または再生可能な材料から作られた容器包装の総重量の割合	
FB -NB-410a.2	(3) リサイクル可能、再利用可能、堆肥化可能な割合	-	
FB -NB-410a.2	包装材のライフサイクルを通じて、環境へのインパクトを軽減する戦略についての議論。	資源の有効活用 環境に配慮した商品	
原材料のサプライチェーンが環境・社会に与える影響	FB -NB-430a.1	サプライヤーの社会的・環境的責任監査 (2) (a) 重大な不適合と (b) 軽微な不適合の不適合率 サプライヤーの社会的・環境的責任監査 (2) (a) 重大な不適合と (b) 軽微な不適合の是正措置率	環境・社会的に持続可能な責任ある調達
原材料調達	FB -NB-440a.1	ベースライン水ストレスが高い地域または非常に高い地域から調達された飲料原料の割合	-
	FB -NB-440a.2	優先飲料原料の一貫と環境・社会配慮に関する調達リスクの概要。	水の保全 TCFD提言への取り組み 環境・社会的に持続可能な責任ある調達
トピック	コード	指標	掲載場所 (サステナビリティサイト等)
活動指標	FB -N B-000.A	製品の販売数量	-
	FB -N B-000.B	生産拠点数	-
	FB -N B-000.C	車両走行距離	-

SASB対照表(加工食品)

SASBスタンダード対照表(加工食品)

IFRS対応が提供している業界別開示基準 (SASB スタンダード) に沿った開示情報のリストです。食品・飲料セクターの基準である「ノンアルコール飲料」及び「加工食品」(いずれも2023年6月版) について該当情報の所在を示しています。

トピック	コード	指標	掲載場所 (サステナビリティサイト等)
エネルギー管理	FB-PF-130a.1	総エネルギー消費量	ESGデータブック「温室効果ガス(GHG)排出量の削減(カゴメグループ)」 「GHG排出量の削減(カゴメ)」
		グリッド電力の割合	
		再生可能エネルギーの割合	
水管理	FB-PF-140a.1	(1) 総取水量	ESGデータブック「水の保全」 「日本国内工場の環境負荷の推移」
		(2) 総水消費量	
		(1)(2)の内ベースライン水ストレスが高い地域または非常に高い地域での取水量・消費量の割合	
	FB-PF-140a.2	水質についての許可、基準、規制に関するコンプライアンス違反の件数	
FB-PF-140a.3	水管理リスクの認識と、それらのリスクを軽減するための戦略と実施についての議論。	「水の保全」 「TCFD提言への取り組み」	
食品安全	FB-PF-250a.1	GFSA(Global Food Safety Initiative)承認の認証プログラムで定義される重大な不適合と軽微な不適合の不適合率。	-
		GFSA(Global Food Safety Initiative)承認の認証プログラムで定義される重大な不適合と軽微な不適合に対する是正措置率。	-
	FB-PF-250a.2	GFSA(Global Food Safety Initiative)プログラムで認証されたTier1サプライヤーから調達した原料の割合。	-
	FB-PF-250a.3	食品安全違反通知の件数	-
		食品安全違反の是正割合	-
FB-PF-250a.4	リコール件数 リコールされた食品製品量	-	
健康・栄養	FB-PF-260a.1	健康・栄養促進のためにラベル付け、販売された製品からの収益。	-
	FB-PF-260a.2	消費者の健康・健康への懸念に関連する製品や成分を特定・管理するためのプロセスについての議論。	-
製品表示ラベルおよびマーケティング	FB-PF-270a.1	(1) 子供に対する広告表示回数との割合	-
		(2) 食生活ガイドラインに合った製品を宣伝するための子供に対する広告表示回数との割合	
	FB-PF-270a.2	(1) 遺伝子組み換え作物(GMO)を含むと表示された製品からの収益	-
		(2) 非GMO表示がされている製品からの収益	
FB-PF-270a.3	業界、またはラベリング規制、マーケティングコードについて、コンプライアンス違反の件数。	-	
FB-PF-270a.4	マーケティング、ラベル表示の履行に関連した法的手続の結果として発生した金銭的損失の総額。	-	
容器包装ライフサイクル管理	FB-PF-410a.1	(1) 容器包装の総重量	-
		(2) リサイクルされた、または再生可能な材料から作られた容器包装の総重量の割合	
		(3) リサイクル可能、再利用可能、単酸化可能の割合	
FB-PF-410a.2	包装材のライフサイクルを通じて、環境へのインパクトを軽減する戦略についての議論。	資源の有効活用 環境に配慮した商品	
原材料のサプライチェーンが環境・社会に与える影響	FB-PF-430a.1	環境・社会基準に関する第三者認証された食品原料調達の割合 環境・社会基準に関する第三者認証された食品原料調達について基準別の割合	-
	FB-PF-430a.2	サプライヤーの社会的・環境的責任監査 (2) (a) 重大な不適合と (b) 軽微な不適合の不適合率 サプライヤーの社会的・環境的責任監査 (2) (a) 重大な不適合と (b) 軽微な不適合の是正措置率	環境・社会的に持続可能な責任ある調達
原材料調達	FB-PF-440a.1	ベースライン水ストレスが高い地域または非常に高い地域から調達された食品原料の割合	-
	FB-PF-440a.2	優先食品原料の一覧と環境・社会配慮による調達リスクの認識。	「水の保全」 「TCFD提言への取り組み」 環境・社会的に持続可能な責任ある調達
トピック	コード	指標	掲載場所 (サステナビリティサイト等)
活動指標	FB-PF-000.A	販売した製品重量	-
	FB-PF-000.B	生産拠点数	-

開示方針

網羅性の高い情報開示を目指して

カゴメグループは企業理念「感謝」「自然」「開かれた企業」のもと、社会への貢献を通じた価値創造によりこれまで成長してきました。本サステナビリティサイトの情報については、網羅性の高い情報開示を目指し、「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード」を参考に開示しています。

報告書の変遷

1999年度：環境報告書
2005年度：社会環境報告書
2010年度：CSRレポート
2013年度：カゴメサステナビリティレポート
2016年度：カゴメストーリー（会社案内）、CSR活動報告書
2017年度：カゴメ統合報告書、CSR活動報告（WEB）
2023年度：カゴメサステナビリティサイト（WEB）

開示方法と位置づけ

従来、CSR活動の報告は「社会環境報告書」「サステナビリティ・レポート」などの冊子印刷物を中心にお伝えしてまいりましたが、2017年から、主に機関投資家に向けた企業価値の伝達のため「統合報告書」を発行したことにより、CSR活動報告につきましては、より網羅性のある情報を掲載することを目的としてWEBにおける情報開示に変更いたしました。2023年から開示情報をサステナビリティに貢献する活動として整理して、サイトの名称を「サステナビリティ」に変えて公開しております。

報告対象期間・範囲

報告対象期間は2024年1月1日～2024年12月31日ですが、一部当該期間の前後の活動に関する記述も含まれます。報告対象範囲はカゴメ株式会社及び連結子会社となりますが、カゴメ株式会社、または連結子会社のみ記述も一部含まれます。尚、ESGデータブックは、前年度の活動実績を10月末までに順次更新していきます。

※各集計データについて、小数点以下の数値の影響により、合計値が個々の数値と一致しない場合があります。

情報公開月

2025年10月

お問い合わせ先

〒103-8461
東京都中央区日本橋浜町3丁目21番1号
日本橋浜町Fタワー
カゴメ株式会社
コーポレート企画本部 経営企画室 広報グループ
TEL (03)5623-8503

免責事項

当サイトには、カゴメ株式会社及び連結子会社の過去と現在の事実だけでなく、公開日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性がありますことをご了解いただきますようお願いいたします。

発行月

2025年12月

お問い合わせ先

〒103-8461

東京都中央区日本橋浜町3丁目21番1号 日本橋浜町Fタワー

カゴメ株式会社 コーポレート企画本部 経営企画室 広報グループ

TEL (03) 5623-8503

免責事項

当サイトには、カゴメ株式会社及び連結子会社の過去と現在の事実だけでなく、公開日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性がありますことをご了解いただきますようお願いいたします。